

第9章

関係資料

- 1 地域複合営農への道パートⅣ実績と評価
- 2 アンケート調査用紙
 - 1) 農家用
 - 2) 非農家用
- 3 アンケート調査結果
 - 1) 農家単純集計
 - 2) 非農家単純集計
 - 3) 農家クロス集計・地区別
 - 4) アンケートから10年後を見る
- 4 数字で見る飯島町農業（農林業センサス）
- 5 飯島町営農センターのあしどり
- 6 飯島町営農センターの機構体系図
- 7 飯島町営農センター設置規則
- 8 飯島町営農センター幹事会の組織及び運営に関する規則
- 9 飯島町農業再生協議会規約
- 10 飯島町認定農業者制度
- 11 飯島町環境共生栽培農産物認証要綱
- 12 歴代営農センター委員・地区営農組合役員・幹事名簿
- 13 用語説明



ミヤマシジミ♀



ミヤマシジミ♂

地域複合営農への道パートⅣ

(前期計画 H24年度～H27年度・後期計画 H28年度～H32年度)

事業実績と評価のまとめ

地域複合営農への道Ⅳ評価のまとめ目次	
1. 組織営農体制の強化	2
2. 1000ヘクタール環境共生農場づくりと環境共生農業者の育成	3
3. 農地の有効活用と共益制度への参加	6
4. 農業を担う多様な経営体づくり人づくり	7
5. ブランド化と競争力のある産地づくり	9
6. 食と農を結ぶ地産地消・食育の推進	10
7. 多様な流通の拡大	12
8. 農村と環境を町民の協働により保全	13
9. 多様な就農スタイルによる活性化	14
10. 農を生かした「いごちのいい町」づくり	14

平成31年3月26日
飯島町営農センター幹事会

1. 組織営農体制の強化

(1) 営農センターの機能強化

実績

- ① 営農センターがスタートして30余年、構成員は横ばいで推移しているものの、営農組合が法人化して以降減少傾向である
- ② 営農センタービジョン「地域複合営農への道Ⅳ」の進行管理をしていないので、情勢に応じた課題や問題の把握が困難

③ 環境共生栽培の方向性は明確にした

④ 生産調整はH30年度以降も、H29年度までと同様に県再生協が提示した生産数量目安値を守り、地区配分する

⑤ 非農業者への対応はしてこなかった、また、具体的な対策がない

⑥ 営農組合単位に事業の目標設定と進行管理が必要、活動内容を適性の評価しないと課題が明確にならない

⑦ 統一した幹事による事務平準化も地区毎の特徴があり、4地区の実情を理解した担当者が必要

⑧ 法人化した営農組合は機能強化や主体性の確保ができていない

⑨ 法人化した目的は何か？ 法人会計の取り組み？ 共同処理は統一した体系が必要

⑩ 町再生協の事務員が1名で、これ以上の業務拡大は困難

課題

① 営農センターの機能強化は幹事会のレベルアップが必要

② 進行管理と情報収集などマネジメントが重要

③ 生産調整の基本となる水稻の実作付け面積の把握が必要

④ 移住者は、農業に大変興味を持っている人が多い、そういう人を取り込むような計画も必要

⑤ 営農組合が自らマネジメントできる体制づくりが必要

⑥ 幹事による、営農組合事業実施体制の統一化

⑦ 客観的に評価できるバランスシートが必要

⑧ 営農組合は、幹事まかせでなく地区毎に選任担当者を置くことが必要

⑨ 営農組合法人化の趣旨を組合員一人一人が理解することが重要

⑩ 営農組合の法人会計の取り組みと税理士による決算内容の確認

⑪ 町再生協事務員の後継者の育成が急務

⑫ 幹事会構成員の減員により幹事会組織と機能の再検討が必要

(2) 地区営農組合の機能強化

実績

① 法人化して、該当地区の農業者全員での組織ではなくなっている

② 地区営農組合の組織力や指導力が問われている

③ 共益制度が機能していない（利用していない）

④ 活動内容は情勢の変化により対応できるような組織になっていない

⑤ 土地利用調整は営農組合、実際の作業は担い手法人という役割分担を基本に、それぞれの役割を認識しているが、連携しているとは言えない

⑥ 担い手法人と役割分担しながら営農活動を行っている組合は少ない

- ⑦ 営農組合が指導性をもって、農村の多面的機能の保全には取り組みが足りない

⑧ パートⅣの進行管理はできていないが、情勢の変化や意識の多様化に対応した取り組みはしてきた

⑨ 環境共生栽培、こぶな共生米、ミヤマシジミの保存活動、導入可能作物の栽培試験（甘藷）等に取り組んできた

① 営農組合未加入の農家の加入促進と、各地区の課題解決に結び付く活動をすべき

② 営農組合の法人化した意味を組合員は再度確認すべき

③ 営農組合、担い手法人ともに高齢化や人員不足などにより、営農の継続が難しくなると予測される中での組織営農の意味を考える

④ 営農組合の本来の役割を果たせることが、飯島町の農業振興に直結する

⑤ 高齢化や人口減少などにより、農村保全が難しくなると推測される中での営農組合の役割は重要

⑥ 農家以外の力の協力をいかに取り付けられるかが、飯島町の田園景観や多面的機能の保全に結び付く

⑦ パートⅤでの位置付けと、地区営農組合の体制づくりがこれからの飯島町農業のカギ

⑧ 地区営農組合は自ら「課題を発見して解決」する力をつけることが重要

⑨ 営農センター、営農組合ともそれぞれが主体的に活動できる体制づくりが必要
- 課題

2. 1000ヘクタール環境共生農場づくりと環境共生農業者の育成

- (1) 環境共生栽培をベースとした「1000ヘクタール環境共生農場」づくり

実績

① 環境共生栽培として確立しようとしているものは、水稻（コシヒカリ）のレス50栽培（越百黄金）のみである

② 酒米のレス50栽培は、田切農産を中心に約10.6ha栽培している

③ そばは、H30年度本郷農産で試験栽培を行ったが採算が取れないと判断した

課題

① 現状は水稻（コシヒカリ）のみで他品目への普及はしていない

② 環境共生栽培米は、慣行栽培と比較して収量・品質の確保が難しい

③ 環境共生栽培米の肥料試験に取り組んでいるところであるが、喫緊に方針決定が必要である

④ 環境共生栽培は、単一的な栽培基準ではなく多様な栽培方法を認め、広く普及することが重要である

(2) 環境共生栽培（レス50以上）によるブランド化の推進

実績

① H28年に環境共生栽培米の名称を決定し「越百黄金」ブランドで売り出したが、町内に出回るだけの生産量がない

H28年産 53.6ha 4,251俵

H29年産 47.2ha 3,947俵

H30年産 40.0ha 3,154俵

② 栽培指針（肥料設計）が確立されておらず安定した生産量・品質が確保できていない

③ 販売価格においても値ごろ感が重要、レス50栽培は全国どこにでもあり、価格も慣行栽培との開きは少ない

越百黄金H30年産米販売価格（白米） 田切農産で販売・配送している

5kg袋 1,890円

27kg袋 9,000円

30kg袋 10,000円

課題	④ 越百黄金の認知度は低い
	① 越百黄金のブランドイメージの定着と販路の拡大
	② 越百黄金の栽培指針の確立による安定生産と高品質化
	③ 米以外の品目にどう取り組むのか
(3) 生き物環境調査により自然環境レベルを検証し、維持の向上と販売に活用実績	① 生き物環境調査は、H14年より開始され17年を経過しているが、調査の内容も年々変化してきた当初は営農センター、営農組合、育成会、クラブ生協東京、大学（獣畜）で140名を超える参加者で実施した
	② 生き物調査により、生き物指標を定め、安全・安心を担保した農産物生産と販売の拡大を狙いとしたが、販売には結びついていない
	③ 毎年生協との合同での生きもの環境調査は実施しているが、本来の目的からはずれてしまっている
	④ 調査はフィールドミュージアムに委託し、継続的に実施し、取りまとめを行っている しかし、具体的な検証はしておらず、販売にも活用されていない
課題	① データの蓄積はあるので、安全・安心農産物の生産と自然環境の保全を結び付けたPRやブランド化が必要
	② 生き物調査のデータから見ると、慣行栽培と環境共生栽培における生物多様性の確保に対する差はない
	④ 農産物の付加価値を高め、産地づくりと販路の拡大
	① 越百黄金による産地づくりには取り組み始めた 販路拡大のため各種商談会に参加したが、価格面等により今のところ拡大できていない
課題	② 越百黄金は特別栽培米であり、このような米は日本中で栽培され、特別栽培米ブランドとしての競争力はない
	③ 飯島町としての販売か、JAを通じた系統販売か整理されていない
	① レス50程度の栽培は全国にありふれていて、それだけでは付加価値は得られていない
	② 安くておいしい米が求められており、ニーズと合っていない 越百黄金は、美味しく、安心な米のため、ニーズがマッチングする販路を見つける
(5) 「環境共生栽培」により栽培された農産物の認証は、長野県の「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の認証を受けた農産物について、農業者の申請に基づいて町長飯島町が認証（認証要綱は飯島町が定めた）実績	③ 商談会では中食・外食の需要が多く、安くて美味しい米が求められているので多収米の検討も必要
	① 越百黄金で県の認証を取得
	H28.3に「飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱」を制定
	H28産「越百黄金」は環境共生一つ星として認証を受けたが、次年度は県認証のみで町認証を受けていない
課題	① 米の認証は受けたもののPR不足により一般消費者や農業者や農業者に理解されていない
	② JAから東海コープへの販売や町の保有米では認証制度の活用が難しい
	③ 町内の直売所などでの販売でアピールし認証制度の認知度を上げる必要がある
	④ JGAPへの取り組み検討、有機栽培の取り組みも必要
	⑤ 品質向上を目指すとともに原産地呼称の取得も再度検討
	⑥ 飯島町環境共生栽培農産物認証制度は、「信州の環境に優しい農産物認証」を県から指定された農産物が条件に

- あるため、現状では「越百黄金」以外の認証はできない
- (6) 「環境共生栽培」の普及拡大
- 実績
- ① 飯島町版の栽培基準はH28年に米（越百黄金）を作成した
 - ② 越百黄金の施肥設計は年次見直ししている、現状の基準は、収量、品質の改善が必要である
 - ③ 越百黄金は栽培面積が減少しており、試験圃場を設置しながら栽培指針の見直しをしている
 - ④ 麦、大豆、そばについてはJAの基準で栽培している
- 課題
- ① 米以外に普及が可能なのか疑問、麦、そば、大豆については、「環境共生栽培」としてのメリットや経済性を検討する必要がある
 - ② 越百黄金は経年のデータから品質、収量、食味を解析し栽培指針の見直しによる完成版作成が急務である
 - ③ そばは、実と粉に適用され、打ったそばには適用されない
 - ④ そばは「ミヤマシジミ」の研究成果の活用・情報発信により、栽培技術向上、付加価値の向上を図ることが重要
 - ⑤ 環境共生栽培は生産者、住民（消費者）が相互理解できる研修会が必要である
- (7) 環境共生栽培農産物の情報発信による販路拡大
- 実績
- ① 環境共生栽培米「越百黄金」は楽天市場やふるさと納税の商品として出品している
 - ② 越百黄金は、町内のイベントは勿論のこと、斑鳩町や橘学苑のある神奈川県横浜市で販売を行った
- 課題
- ① 町外に訴えかけるストーリーが無い
 - ② インターネットやSNSの、より効果的な活用と発信が必要
- (8) 野生動物被害に強い地域システムの確立
- 実績
- ① 飯島町農作物有害鳥獣駆除対策協議会と飯島町猟友会とが連携し被害対策に取り組んでいる
 - ② 「飯島町鳥獣被害対策実施隊」を設置し、農作物被害防止に努めている
 - ③ 補助事業を活用して、町の西と東の山沿いにイノシシやシカ対策の防護柵、町内4地区にサル用の囲い罠、小型動物用の箱罠等を設置した
- 防護柵延長
- | | | |
|-------|---------|--------|
| H23年度 | 日曽利・高遠原 | 6.2km |
| H24年度 | 春日平～高遠原 | 10.8km |
- サル用囲い罠
- H27年度～H29年度にかけて各地区ごとに囲い罠を設置した
- ④ 防護柵は、地元の実情に合った管理体制を整備し維持管理を行っている
- 地区により管理体制ができておらず、十分な管理ができていないところが見られる
- ① 獣侵入防止柵修理業者が県外で迅速な対応が出来ない、補修は町内業者で可能
- ② 一部の捕獲・駆除ではなく、どのように全体の被害軽減をしていくかの方法確立が必要
- ③ サル被害は若干少なくなったが、引き続き対策が必要
- ④ 対策はしているが、依然サルやイノシシの被害はある、柵等の未設置場所をなくす

- ⑤ 地区によって管理状況に差があるため管理基準の統一化が必要
- ⑥ 設置から6～7年が経過し、今後、施設全体の老朽化に対する維持管理費の増が予想される
- ⑦ 町が主導する必要がある、全体で巡回するような体制も必要
- ⑧ 山林と農地の中間層へ牛等の放牧等、干渉地帯の設置が必要

3. 農地の有効活用と共益制度への参加

(1) 各地区営農組合（農用地利用改善団体）による経営体の農地の団地化

- 実績
- ① 農地利利用調整は営農組合において機能しているが、本郷地区ブロックローテーション以外は、貸し手が借り手を決めているケースがあり、団地化は進んでいない
 - 会議では、人・農地プランの中心経営体に集積している
 - ② 共益制度だけでは、畦畔の草刈りや水管理が不十分で土地集積や規模拡大に支障が出始めている
 - ③ 草刈りボランティアを募り始めた

課題

- ① 集積計画が出来ておらず場当たりの、長期的視点に立った調整をすべき
- ② 以前から経営している耕地や耕作条件等により、経営農地の集団化・団地化進まず、経営農地が点在している
- ③ 担い手の高齢化や耕作条件等により、借り手が決まらない農地がある
- ④ 土地の集積ができてても飛び地では経営効率が悪い、属人で集積団地化すれば効率的な経営ができる

(2) 遊休荒廃農地の実態把握と対応

実績

- ① 農業委員会と連携した農地パトロールにより、耕作ができないほ場については非農地と判断している
- ② 担い手によりソバなどを作付けしているが、担い手法人の人員不足や耕作条件が悪いことなどにより、地主へ返される圃場もある

課題

- ① 権限を持った農業委員会が積極的に関与すべきである
- ② 担い手法人の大型機械が入れないほ場は、荒廃化が進んでいるため対応が必要

(3) 不在地主の所有する不作付農地の対応

実績

- ① 不在地主農地は、耕作条件の良い土地は担い手へ集積している、耕作条件の悪い土地は借り手が無く荒廃化が進んでいる

- ② 中間管理事業を活用した新たな貸借については、団地化はほとんど進められていない
- ③ どのような手段で取り組んでも、借り手に魅力がなければ土地は動かない

課題

- ① 土地集積による団地化は、どの事業により契約しようと地区営農組合の調整機能が団地化に与える影響は大きい
- ② 地域課題として、営農組合が中心に取り組まなければ解決に結び付かない
- ③ 農業生産の観点でなく地域環境の保全という観点から取り組むべき

4. 農業を担う多様な経営体づくり人づくり

(1) 地区営農組合の組織体制と機能強化

実績

- ① 営農組合の組織体制については、営農センターが中心になり役場、JAと協力し支援してきた
- ② 法人化したものの、幹事任せの運営状況は変わっていない、組織強化には結びついていない
- ③ 地区によって加入率に差がある飯島・七久保は約7割、田切・本郷は約9割
- ④ 法人化に伴い、全戸加入を呼びかけたが、農地を貸し出した土地持ち非耕作農家を中心に未加入が多い
- ⑤ 営農組合員の減少、農地を貸し付けている人の営農組合に対する意識の低下
- ⑥ 環境保全においては、地域ごとに草刈りや水路の管理がされている
- ⑦ 多面的機能支払交付金を活用し、草刈りや水路整備等を実施している
- ⑧ 平成30年度に草刈りの作業希望者の取りまとめを実施
- ⑨ 地区営農組合の独自性が発揮されていないのが実態、営農組合理事が各担当を持ち、運営の主導権を持って活動

課題

- ① できる体制づくりが重要
- ② 一般社団法人の必要性があるのか？自分たちの地域は自分たちが考えていく事を認識してもらう
- ③ 作付け不利地で農業が継続できる仕組みや体制を営農組合がいかに関与するか
- ④ 土地持ち非耕作農家の増加により、自治会の農家組合組織の弱体化が懸念される
- ⑤ 営農センター主体の地区懇談会の開催による営農組合組織の理解
- ⑥ 農地は地域で守ることを理解してもらい農地所有者全員の営農組合加入を営農組合自体が取り組む
- ⑦ 地域の環境保全は、今後の高齢化等により地主などによる維持管理が難しくなる
- ⑧ 草刈りサポーターは早急な課題だが、地域の諸課題を解決する取り組みは行っていない
- ⑨ 営農組合が地域の諸課題に対応できる力をつける必要がある
- ⑩ 営農組合として貸付農家にどこまで協力ができるか確認と仕組み作りを考える力や考えを引き出していく人材を育て

自主的活動が必要

(2) 認定農業者（個人経営体、法人経営体）の育成

実績

- ① 補助事業の活用により、希望者への資本整備が図られている、一方で情報提供は充分ではない
- ② 認定農業者の育成という視点から見ただけで、指導は行き届いていない
- ③ 認定農業者への土地集積と団地化はできているが、飛び地も多く効率的な経営に結びついていない
- ④ 土地所有者で管理の悪い担い手を選ぶ傾向があり、既貸付地での効率的な集積はなかなか進まない
- ⑤ 人、農地プランの集積図どおりの中心経営体への集積が出来ていない
- ⑥ 育成、支援は関係機関と協力しながら適切な支援を行っている
- ⑦ 認定新規就農者（45歳以下）には、面談等を行うなどの指導をしている

課題

- ① 認定農業者が活用できる制度、事業を把握し十分な情報提供が必要
- ② 認定農業者の農業経営改善計画については、進行管理し経営支援ができる体制づくりが必要
- ③ 補助事業については、中間管理事業の活用を重視したものとなってきており、採択されにくくなってきている
- ④ 認定農業者に限らず、専業農家の育成が必要

- ⑤ JAの生産部会協議会の活動により、広く農家への情報の伝達、計画や実務の報告が必要
 - ⑥ 貸し出し農地について白紙委任の徹底が出来ていない
 - ⑦ 農地は営農組合が中心となり、地区を超え属人での団地化が必要
 - ⑧ 土地利用調整は、責任を持ってコーディネートできる人材と体制が必要
 - ⑨ 若い農業者が、認定農業者となり将来にわたって安定した経営ができる支援体制が必要
 - ⑩ 経営地の確保については、営農組合が主体で調整できる体制づくりが必要
 - ⑪ 多様な相談窓口を開設することが必要
- (3) 担い手法人の育成と地区営農組合との連携強化
- ① 新規就農者の中には、農地を求めても借りられない場面もあり、若い農家が十分な営農活動できるような配慮が必要
 - ② 営農組合と担い手法人の連携が十分できていない地区がある
 - ③ 営農組合が指導性を発揮し地区農業をけん引することが、担い手法人の発展につながる
 - ④ 農業者の高齢化、後継者不足等により、農地の管理ができず貸し手の増加により担い手への負担が増えている
- また、担い手法人も高齢化等により農地の管理にも限界がきている
- 課題
- ① 地区営農組合と担い手法人は連携を強化し、相互の役割を分担して地区の農業と農村の多面的機能の存続、向上に努めなければ、飯島町農業の発展は望めない
 - ② 他県の優良事例を見ると、営農組合と担い手法人が同じ事務所内で業務をしており、連携を図っている事例がある
 - ③ 畦畔の草刈りや水管理のサポーターは、JA・役場など幹事とは別に、営農組合の常勤者による調整機能が必要
 - ④ 2階部分の組織の課題整理と認定農業者の組織作りによる、営農組合との連携により地域農業を支えることが重要
 - ⑤ 2階建て方式とぐるみ型のいいところの新たな集落営農組織の構築、新たな集落営農組織の模索が必要
 - ⑥ 営農組合と担い手法人の意識のずれの解消
 - ⑦ 担い手法人から条件不利地の返還が目立つようになってきた、担い手法人も飽和状態になってきている
 - ⑧ 高齢化と後継者不足により、農地の貸し手の増加が予想され、それに対応できる体制づくりが必要
- (4) 農家の後継者等若い農業者や新規就農者の育成
- 実績
- ① 若者に対して積極的に農業を行うよう働きかけはできていない
 - ② 県外からの移住者による就農が見られる
 - ③ 就農受け入れは、移住就農や地域おこし協力隊制度を活用し行っている
 - ④ 移住者の増加により、農業への参入希望者は増加している
 - ⑤ 就農希望者との懇談を行い、役場・JA・普及センター等で連携して就農相談を行っている
 - ⑥ 新規就農者、研修生の定期的な巡回（1回/月）は普及センターを中心に、必要に応じて役場担当者やJA担当者と連携し実施している、合わせて技術指導、経営的な指導も行っている
 - ⑦ 品目ごとに、栽培指導会や出荷会議など時期にあわせて実施している
 - ⑧ 農協、普及センターとの連携による新規就農者の技術支援が行われている
 - ⑨ JA系統出荷をしていない新規就農者は、技術指導等を受けにくい環境となっている
 - ⑩ 地区営農組合や農業委員会が中心になりながら、農地の確保をしている。また、各種補助事業の相談を受けたり、

情報提供をおこなっている

- | | |
|----------------------------|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 新規就農者への支援事業（国：農業次世代人材投資事業）の活用支援をしている ① 学生等を集めて、町の新規就農者の講演をするなどの農業の魅力を広報する企画が必要 ② 園芸品目の新規就農はなく、JAと連携した説明会の開催など必要 ③ 里親制度は、研修生が謝礼を支払う制度であり活用が難しい、インターン制度もハードルが高いように見える ④ 里親の再確認と新たな里親の設置が必要、当町は上伊那管内で最も里親がいない ⑤ 品目によって5年間の就農計画を達成できない新規就農者がいる ⑥ 新鉄砲ゆりはおおよそ計画通り、またはそれ以上の売り上げが上がっているが、少量多品目野菜等はなかなか収益が上がっていない ⑦ 就農時にある程度の品目誘導が必要 ⑧ JA出荷の無い若手の農家については支援が難しい面があり対応が必要 ⑨ 就農者の育成は、営農センターだけでなく、営農組合と連携する |
| (5) 能力に応じた分業化と農業サポーターの育成実績 | <ul style="list-style-type: none"> ① 月誉平の栗については、その仕組みが確立されているが他には波及していない ② 田切農産は一部の品目について、地域の高齢者の力で生産活動をしている ③ 高齢者を中心とした作業受託グループづくりは取り組んでいない |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ① 能力に応じた分業は必要で、制度として構築が必要 ② 選定の請負機能を持った果樹研究グループのようになに作業グループの育成が必要 ③ 能力に応じた分業と同様に、サポーターの育成は重要 ④ 地区内の兼業農家や個別経営体への隣接農地の管理委託の仕組みづくり |
| (6) ライフスタイルの多様化に即した営農を支援実績 | <ul style="list-style-type: none"> ① それぞれが希望する就農のし方で支援はしている ② 多様な就業選択によるライフスタイルに合った就農の支援はできていない |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ① 継承困難の方の声をいち早く吸い上げ、次につなげていくような体制を作る ② 営農組合が中心となり、高齢者・兼業農家・非農家等に可能な作業を委託できる体制づくりが必要 ③ 多様な就農選択は、モデルケースを示し個人に合ったスタイルを提案する |

5. ブランド化と競争力のある産地づくり

(1) 振興作物の拡大

- | | | |
|---|----|--|
| 米 | 実績 | <ul style="list-style-type: none"> ① 環境共生栽培米は、特別栽培米で普及を始めたところで、完全な栽培指針は検討中であり、現在は従来からの慣行栽培が標準的な栽培方法となっている ② 環境共生栽培米は、H28年より始めたが個人取組者が減少傾向にあり、栽培普及が計画どおり進んでいない ③ 環境共生栽培米「越百黄金」の栽培実態
米作付面積に対する越百黄金の割合 |
|---|----|--|

	H28年産 21.8% H29年産 11.5% H30年産 10.6%
	栽培面積及び収量
	H28年産 54ha 255t (4,251俵)
	H29年産 47ha 207t (3,450俵)
	H30年産 44ha 192t (3,200俵)
	④ 越百黄金は、学校給食（100%）や米ショップ、町内飲食店、生協へ販売、消費されている
	⑤ 越百黄金の販売はH31年より購入しやすい金額で販売数の増を目指し、田切農産からの直接販売と宅配を実施している
	⑥ 酒米の環境共生栽培は、酒米の需要減によりH30年産から未対応
課題	① 環境共生栽培米を標準的な栽培方法とするためには慣行栽培と同等の収穫量、品質を確保できる栽培体系の確立が必要
	② 消費者の立場に立てば、安価（値ごろ感）な販売が必要
	③ 環境共生栽培の酒米については不透明、環境共生栽培米の需要があれば対応可能
	④ 地元産の米を食べられるメリットはあるが、価格が高くなってしまい、消費者は地元産であっても安価な米を求めている
そば	⑤ 町外への販路開拓は難しい（特別栽培米は日本中どこでも作っている）ため地産地消をメインに取り組む
大豆	① 本郷農産で、しなの夏そば、信濃1号の栽培を実施。定期的な圃場審査および現地指導により契約数量、品質が確保できている。また県試験場と原種センターと連携して原種の栽培も実施しており、県内有数の種子そば産地として確立している
課題	② 蕎麦の会と連携し、各種イベントでPRを行っている。（銀座NAGANO、斑鳩産業まつり、新蕎麦まつり等）
	③ 大豆は七久保地区を中心にで栽培されており、収量・品質とも良好
	① ここ5年ほど秋の天候不順（9月の長雨等）の影響を受け、秋そばの収量が平均より低く推移している 70kg〜80kg/10a
	② そばは、開花最盛期の曇天によって、受粉が上手くできていないことや台風による倒伏の影響が大きい
	③ 大豆については、現在より省力化した栽培体系の確立が面積拡大に結び付く
	④ そばの種場の確保と大豆の高品質省力栽培
果樹	① 栗は、栽培面積拡大の目的で、JA・町で栗の苗木補助を実施した 苗木補助実績 H28年度 5者 1.4ha (450本) H29年度 1者 0.1ha (47本)
	栗栽培面積 飯島 田切 本郷 七久保 計
	H30年度 175a 721a 140a 1,070a 2,106a
	② 栗は、平成28年度に大発生し大きな被害をもたしたモモノゴマダラノメイガのトラップ調査及び薬剤散布試験実施（平成29年度）。防除体系を確立し、平成30年度は被害を低程度に抑えることができた
	③ 月誉平のお手伝いを移住してきた人たちも参加している
	④ 法人の経営体により、栗栽培面積が微増した。個人経営体では剪定作業等を法人経営体へ委託する者が増加している
課題	① 栗栽培面積拡大のため、栗の杜と連携や観光農園的な展開を検討する必要がある

野菜	実績	② 栗は初期投資が少なく、里の菓工房全量買い取りで価格は安定しているため、栽培面積の拡大を促進 ③ 栗栽培の法人と個人が連携し、高齢者でも参加できる体制づくりが必要 ④ 果樹は急速に普及し、作付け面積の拡大を誘導することは難しい ⑤ 果実の団地化の促進、果実選果場周辺へ誘導 ⑥ 七久保道の駅周辺へ、観光農園の設置。周年対応できる品目の設定。果樹＋花＋野菜 ① H27年度末に野菜づくりグループを発足し、その時期に合わせた講習会を開催するなどして、直売所等への出荷者育成を行った	
		パイプハウス設置数 H27 10名14棟 H28 10名10棟 H29 2名 2棟 野菜づくり教室を開催 H28 42人・26回 H29 52人・11回 H30 56人・5回	
	課題	② 野菜栽培のネットとなっている定植機とマルチャーを再生協で購入し、田切農産へ管理委託を行い貸し出している ③ 野菜栽培グループは、一部地域でスタートしている ① 野菜栽培グループの現状は、道の駅や直売所への販売を行っている人は少ない ② 地区の営農組合では、対応できるのか。先に立つ人を募集する等の対応が必要では ③ グループリーダーとなる人がいないため、グループ化は難しい ④ 営農センターとJA組織との連携による普及体制の構築、直売出荷向け組織の一本化による、組織育成と勉強会	
	花	実績	① 地域おこし協力隊制度の活用により、新規参入者の育成を行った新鉄砲ゆり ② ゆり栽培においては、里親、農協、普及センターと協力しながら、就農等の支援を行っている。また、地区営農組合・担い手法人との連携により、ほ場確保ができた ③ 地域おこし協力隊制度を活用した就農実績
		課題	④ ゆりは、補助制度を最大限活用して、資金負担の少ない開業支援を行うことができた ⑤ ゆりの地域おこし協力隊制度を活用した研修では、現役生産者に里親を依頼している ⑥ 地域内流通花の生産グループは手がついていない ① ゆり栽培に取り組みみたい新規就農者がきても、里親が少ないため、滞ってしまう。里親を増加させることによりスムーズな新規就農に繋がる ② 里親が少なく、受け入れが年々難しくなっている ③ ゆり農家の経営確立、冬機関の収入確保、経営体系の確立が急がれる ① 既存経営体の維持が精いっぱい、里づくりに結び付くような拡大は困難である ② 現在はなめこ農家が1経営体でシェアは全国3位の生産量を確保している ① 全国的に有名な会社もあるが、あまり町民等には知られてない。町民にも知ってもらおう機会や有効利用するよ うな検討が必要 ② 生産量の維持により、地域への栽培拠点のPR ① 肉牛の新規就農者は1名が事業継承している ② 肉牛以外の酪農、養豚、養鶏等については、復活は困難、アプローチすらできていない

課題	③ 有害獣対策として、山際での放牧畜産は、かなり以前にも検討されたが、そこで終わっている
	① 有害獣対策としての畜産は実現可能性を探りたい
	② 現畜産農家を中心とした畜産復興の検討が重要
	① 具体的な施策は行っていない
地産地消と食文化の発信	② 道の駅はマンネリ化している
	① 町の情報発信は、インターネットやSNSの活用が不可欠
課題	② 町内向けには、町内の飲食店で町内産品の活用が必要
	そこへいかないと買えないものはないのか？ 従業員の研修が必要
その他	① 資源管理や自然環境保全については、ミヤマシジミ、こぶなについて農業生産と結び付け実践した
	① 6次産業化や自然環境保全はこれからの重要課題として捉える
実績	② 農村生活のサポートと農業の繋がりは重要
	③ 従来農業分野が中心になり、地域の伝統や文化を伝承してきたが今後はこの体制が維持継続できるのか
課題	④ 6次産業化は既存加工グループの世代交代と干し柿等の新たな加工・販売への取り組み

6. 食と農を結ぶ地産地消・食育の推進

(1) 地産地消の推進

実績

① 地産地消は、道の駅やAコープ直売コーナーで地元農産物を販売してきたが、町民全体を賄う量にはなっていない

② 米はH29産米から環境共生栽培米「越百黄金」を道の駅等で販売している。量的にはまだまだ少なく生産、販売ともに課題が多い

③ H29年より、学校給食の米は100%越百黄金になっている

④ 学校給食は、地場野菜も利用しているものの、十分な供給体制ではない

⑤ 地域の農業・農産物についての学習は、小学校は教育課程の中で地域学習はしている

⑥ 小学校では生産者との交流給食を実施している

⑦ 保育園は、農作物の収穫体験を、地域の農業者の協力により行っている

⑧ 小学校での花育の実施

⑨ 道の駅田切の里のオープン前に検討された高齢者、介護用の弁当、惣菜の供給は、管理栄養士の指導により個々に料理方法や使用する食材が異なり対応できないため見送りとなっている

① 地産地消がシステムとして確立していないため、町内の流通チェーンの確立が課題

② 生産があっても、価格的に安価で安定しなければ買ってもらえない

③ 消費者動向は、安全安心は重要だが、それ以上に価格

④ 地元直売所の看板等の設置による町全体でのPR

⑤ 学校給食は米以外の農産物の供給体制の仕組みづくりが課題

⑥ 学校給食は、少量多品種で一定の規格ものが必要（カットはスライサーで行うため）

⑦ 総合学習の時間等が十分に確保できれば良いが、学習指導要領改訂ごとに、地域に接する時間が取れなくなっている

- ⑧ 学校協議会の力を借りながら、課外授業で対応する
- ⑨ 小学校への花育の継続とあらたな育成事業の実施
- ⑩ 高齢者、介護用の弁当、惣菜は6次産業として起業すれば可能か、現状では農業サイドで取り組める内容ではない
- ⑪ 田切の道の駅は、再度研究すべき

7. 多様な流通の拡大

(1) 多様な流通の推進

実績

- ① 現状での多様な流通は、生協及び地元直売で、新たな流通はできていない
- ② 品目によっては、個の流通が中心となっている
- ③ 町内流通の仕組みも具体的な検討はしていない
- ④ J Aが本気にならなければ難しい
- ⑤ ふるさと納税への出品、H29年から楽天市場への出店をし、農産物の販売を行っているが、流通量は少ない
- ⑥ 斑鳩町イベント、橘学苑での農産物販売イベントでの販売はあるが、企業提携には発展していない
- ⑦ 新たな流通について具体的な研究は行っていない

課題

- ① 新たな流通を確保するためには、特別な栽培か特別な品目、市場流通より安価な品目でないと難しい
- ② 地産地消と経営を支える販売ルールの整理、輸送向け品目の検討と輸出への勉強
- ③ 直売や相対販売は、安価に提供することが、販路拡大につながる
- ④ 全国的な傾向として、直売所や道の駅がネット販売をしている。経済行為を行っているところでないとい一定の物流は確保できない。裏返してみれば、消費者に訴える魅力的な物がない
- ⑤ 毎年イベントへ参加を行っているが、流通へどのようにつなげていくか
- ⑥ イベント参加が取引に繋がるのは難しい
- ⑦ 地元企業への原材料の販売
- ⑧ 出口のない農産物生産は推進できない
- ⑨ 町民にどのような品目が必要かアンケートを取ってみてはどうか、売れるものを作る
- ⑩ インターネットやSNSの場合、他にないような特徴を表現することが重要

(2) 高付加価値フードチェーンの開発

実績

- ① フードチェーンの検討はしていない

課題

- ② 地産地消を意識したフードチェーンの開発は必要
- ③ 食農連携により、新たなルートや新たな製品の検討は重要

8. 農村と環境を町民の協働により保全

(1) 農業・農村を全町民の協働により維持管理する仕組みを育成

実績

- ① 地区営農組合が中心となり、各自治会は多面的機能支払い交付金を活用し、環境の保全に取り組んでいる
- ② 自治会の共同作業については非農家も含めては全町民が取り組んでいる

- ③ 農地や水路等の草刈り作業を飯島町農地・水・環境保全管理協定運営委員会と連携して進めた

④ 農道や水路の草刈りは共同作業でできている。山付では荒廃したは場が始めている

⑤ 中山間地域等直接支払制度の活用により、各地区営農組合単地で協定を結び、急傾斜地等の農村保全に取り組んでいる

⑥ 各地区集落協定において草刈・水路工事等の農地維持等への取り組みが行われている

⑦ 有害鳥獣対策については、関係機関と協力しながら、被害軽減、防止の対策を実施している

⑧ 町の鳥獣対策協議会への参加により、猟友会と連携を行い被害防止体制を構築し、防止柵・囲い等の管理、駆除を行っている
- ① 多面的支払交付金は、当初から関わっていない人たちは制度を理解できていない

② 町の人口減少や高齢化などにより、地域の環境保全対策は取り組むことが困難になることが考えられる

③ 中山間地域等直接支払制度の活用は、第5期～移行する際の管理体制の維持とほ場の見直しの徹底

④ 有害鳥獣対策は、協議会の体制が事務局が中心であり、駆除等の方向性の検討が十分に行われていない

⑤ 地元と協議会・猟友会との連携が不十分な面がある

課題

9. 多様な就農スタイルによる活性化

(1) 多様な就農スタイルによる活性化

実績

- ① 農家と非農家の新たな結集が必要性から協同農園、ケアファームなど施策として位置付けたが検討されていない

② クラインガルテンは、進んでいないが、農業を体験する企画として農家民宿の実施に向けては動き始めている

③ 農泊の検討を行い、H31年より実施予定

④ 協同農園、ケアファームなどは組織的な対応は難しい

⑤ 協同農園は、有志が集まり開設し、大規模ではなく地域に密着した運営が良い

⑥ 農家民宿に伴う補助事業等の整備と受け入れ農家数の確保

課題

10. 農を生かした「いごちのいい町」づくり

(1) 人と自然が共生する美しい町

女性
が
農業に
親しむ
実績

- ① 女性が楽しく農業に親しむための講座は、野菜づくり講座が定期的に実施されている

② レディースファーム的なものは検討されていない

③ 既存女性グループは、相互に連絡しあい学習会等を行っている

④ グループによる身近な野菜栽培の取り組みによる農業の理解と普及

⑤ 女性が主役になる仕組みづくりが必要

課題

非農家
のため
の農業
塾
実績
課題

- ① 野菜づくり講座が定期的に実施されているが、家庭菜園の域から出られない

② 趣味の野菜づくり講座は生涯学習の分野

③ 非農家を対象とした農業塾から販売農家に誘導することは重要

④ 直売コーナーや道の駅での販売を目指した学習会は必要

⑤ 地元産農産物の料理塾は行っていないが、あらゆる機会を活用して料理の研究はしている

その他
実績

- ② 環境にやさしい農業塾はパートⅢでは、アグリネイチャスチュワード養成ビジネススクールを実施していた
- ③ 農と自然を生かした「健康づくり」「生きがいづくり」の取り組みは実施していない
- ④ 新聞やメールマガジンの発行はできていないが、営農センターだよりのテレビ放送や営農センターブログにより農業関連の情報発信は行っている
- 課題
- ① 料理塾は開催しても、参加した個の段階に留まってしまいうため、地元産の農産物を地域の飲食店で利用してもらう仕組みが大事
- ② 環境にやさしい農業塾は、重要なテーマだが見える形にするのが難しい
- ③ 家庭菜園の設置や高齢者の農業参加が健康づくりや生きがいづくりに結び付く。生業としての農業より自然を生かした福祉対策として取り組みべき
- ④ 町の広報も活用し情報発信はしているが、「人と自然が共生する美しい町」としての発信はない
- ⑤ 情報発信の主流はインターネットやSNSの活用が必要
- (2) 伝統文化の継承と創造
- 実績
- ① 農を生かした伝統文化の継承等は取り組んでいない
- ② 飯島産農産物を使った伝統料理や漬物の講習会は行っていない
- 課題
- ① 伝統料理は、継承する仕組みを作らないと消えて行ってしまう
- ② 実践も大事だが、記録に残すことも大事
- (3) 営みと暮らしが魅力的で、活発な地域づくり
- 実績
- ① 学校、保育園は地場農産物を使っている
- ② 一般を対象とした新たな給食は検討していない
- ③ 自給野菜の活用は、安全安心の面と農地の活用から有効だが、施策としての普及はしていない
- ④ 農業委員会による、農地法の別段の下限面積を1aにすることで、転入者の増加を図った
- ⑤ 交流人口の増加や移住定住は受け入れ側の対応が重要
- ⑥ ワーキングホリデーを受け入れる仕組みが無い、まったくできていない
- 課題
- ① 学校、保育園は地場農産物利用を増やす工夫と、そこに提供する生産者の確保が課題
- ② 一般向け給食は独居高齢者向けの検討は必要、農業分野だけでなく、福祉分野の協力も必要
- ③ 自給野菜の活用は、農業サイドでの推進ではなく、健康や福祉サイドでの取り組みが有効
- ④ 転入はあるが、地域との融和が大きな課題
- ⑤ 転入者は受け入れる自治会によって対応が様々
- ⑥ 転入前に地域の習慣や決め事を十分理解すべき
- ⑦ 今年度小学校で、キャリアアフェスが行われた。農業バージョンも行えるのでは
- ⑧ 農を活かした地域づくりは今後重要な取り組み
- ⑨ 様々な農業体験は重要だが、採算性のある事業展開が必要
- ⑩ 生涯学習でも多くの講座があるが、社会教育的要素の強いもの以外のカルチャーセンター的なのは採算ベースが必要

- ⑪ 地域課題や生活課題として捉える講座（社会教育）は行政負担が必要

⑫ ワーキングホリデーは取り組みが難しく、まずはインバウンドを受け入れることから
- (4) 地域住民の共同による活動の推進
- 実績

① 非農家に対して積極的に農業を知ってもらう企画がない

② 農家と地域住民の共生は、多面的機能支払い交付金を活用した自治会内の草刈りが中心。神社の祭り等伝統行事は地域一体的に行っているが、農業の中での地域住民との共生はない

③ 地域を動かす人材・組織の育成（企画・営業力）はできていない。農業面で可能性があるとすれば、営農組合の力量を高め、地域課題や生活課題を受け止めた対応が必要

④ 現在の地域おこし協力隊員の状況

町全体 12名

農業関係 3名

道の駅 2名

まちの駅 3名

婚活 1名

都市交流 1名

eコマース 1名

健康づくり1名
- 課題

① 非農家に農業を知ってもらう機会づくりは、家庭菜園用農地の確保と提供。グループによる野菜栽培等の普及を確立することにより農業を知ってもらう

② 農業の補助的労働力の確保として、地域住民と共生することは必要

③ 集落の自然や環境を守るという観点から、地域住民全体の取組として農業を通じた共生する仕組みづくりは必要

④ 地域を動かす人材・組織の育成は重要なことだが、農業から仕掛けるとしたら何の切り口から入るのか

⑤ 地域おこし協力隊は高待遇の支援のため、新規就農者支援としては、大変良い制度だが、問題も多くあるため、検証してしっかり取り決めを整理し行う必要がある

⑥ 地域おこし協力隊は、3年後には独り立ちできるような活用が大事で、行政の嘱託職員の活用はすべきではない

農家用

飯島町の農業振興に関するアンケート調査用紙

令和元年（2019 年）6 月

自治会名

農業経営者氏名（記載者）

※回答は、世帯主でなくても、農業経営を実際に行っている方がお答えください。

問-1 年齢をお知らせください。

1	2	3	4	5	6	7
20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上

問-2 次のどの区分に該当しますか。

1	2	3
販売農家（作業受託を含む）	自給的農家	1・2 に該当しない農家 ※

※農地はあるが貸し付けていて全く農業をしていない農家

問-3 専従農業者の方にお聞きします。次のどの区分に該当しますか。

1	2	3	4
65 歳未満の男性	65 歳未満の女性	65 歳以上の男性	65 歳以上の女性

問-4 農業経営の規模は、どの区分ですか。

1	2	3	4	5
1 ha 未満	1～5ha 未満	5～10ha 未満	10～20ha 未満	20ha 以上

問-5 販売金額が多い作物第3位までは何ですか。

（該当する品目の下段に、販売金額の多い順に 1～3 を記入してください。）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他

問-6 次の農作業を委託していますか。

（1）「耕起・代かき」作業

1	2
委託している	委託していない

（2）「田植」作業

1	2
委託している	委託していない

（3）「収穫」作業

1	2
委託している	委託していない

(4)「乾燥調製」作業

1	2
委託している	委託していない

問-7 農地の「貸し」「借り」についてお聞きします。

1	2	3
貸している	借りている	貸し借りはない

問-8 「共益制度」を活用していますか。

1	2
活用している	活用していない

*共益制度とは、農地の貸し借りにおいて「貸し手側(地主)が畦畔の草刈などを行う」制度です。

問-9 遊休農地や耕作放棄地はありますか。

1	2	3
な い	遊休農地がある	耕作放棄地がある

*遊休農地： 過去1年以上作付けをしていないが、草刈り等の管理はしており、今後作付けを再開したいと思っている農地(＝過去1年以上、とりあえず休耕している農地)

*耕作放棄地： 過去1年以上作付けをしておらず、草刈り等の管理もしていない。今後作付けを再開しようとは思っていない農地

問-10 遊休農地・耕作放棄地がある方にお聞きします。「遊休農地」等ができた理由は何ですか。

1	高齢化で、農作業ができないから
2	農地の条件が悪く、耕作が困難だから
3	自家では耕作できないが、他人に農地を貸したくないから
4	鳥獣の被害がひどいから
5	その他

問-11 10年後の農業経営をどのように考えますか。

1	現状の規模で継続したい
2	規模を「拡大」したい
3	規模を「縮小」したい
4	農業をやめたい

問-12 問11で「規模を縮小したい」、「農業をやめたい」と答えた方の理由は何ですか。

農家用

1	高齢化により、農業経営の継続が困難だから
2	農業経営の採算が合わないから
3	農業の後継者がいないから
4	その他

問-13 農地を貸す場合、誰に貸しますか。

1	2
営農組合担い手法人	個人の農家

問-14 あなたの家の、あとつぎについてお聞きします。

※ここでの「あとつぎ」は、農業の後継者か否かは問いません。

1	2
あとつぎがいる	あとつぎはいない

問-15 あなたの家のあとつぎは、農業の後継者ですか

1	2
農業の後継者	農業の後継者ではない

問-16 あなたの家ではどのような業種からの所得がありますか？経営主、その配偶者、あとつぎの、それぞれの状況についてお聞かせください。各人が少しでも所得があるものに、いくつでも○を付けてください。

※ここでの「あとつぎ」は、農業の後継者か否かは問いません。

区 分	経営主	配偶者	あとつぎ
①農業			
②林業			
③農林産加工			
④農林産物・同加工品等の販売			
⑤農林業以外の自営業（会社経営、商店、民宿等）			
⑥農外就業所得（会社員、公務員、パート等）			
⑦年金			
⑧仕送り			
⑨農地地代			
⑩不動産所得（アパート、駐車場等）			
⑪配当、利子			
⑫その他の所得			
⑬所得なし			

問-17 「1000 畝環境共生農場づくり」についてお聞きします。

飯島町営農センターでは、「1000 畝環境共生農場づくり」をテーマに、化学肥料・化学合成農薬を50パーセント以下とした栽培や有機栽培など、環境にやさしく、安全・安心の農産物づくりを進めています。

自然環境を守るための活動が必要だと思いますか。

1	2	3
必要だと思う	必要だとは思わない	どちらともいえない

問-18 環境に配慮した農産物栽培が必要だと思いますか。

1	2	2
必要だと思う	必要だとは思わない	どちらとも言えない

問-19 問-18で必要だと答えた方にお聞きします。

産地づくりに向けて「自然共生栽培」を町全体で開始した場合実施しますか。

1	2	3
実施する	実施しない	どちらともいえない

問-20 農産物をどのように販売していますか。

1	米穀	ア	農協	イ	市場	ウ	直売所	エ	その他
2	果実	ア	農協	イ	市場	ウ	直売所	エ	その他
3	野菜	ア	農協	イ	市場	ウ	直売所	エ	その他
4	花き	ア	農協	イ	市場	ウ	直売所	エ	その他
5	きのこ	ア	農協	イ	市場	ウ	直売所	エ	その他

問-21 問-20でエと答えた方にお聞きします、どこへ販売していますか。

具体的にお書きください	
-------------	--

問-22 学校給食での飯島産農産物の利用についてお聞きします。

1	飯島町で生産されている農産物は、可能な限り利用してほしい
2	特にこだわりはない

問-23 「道の駅花の里いいじま」や「道の駅田切の里」JA マーケットどの直売施設が設置されています。あなたは、これらの直売施設に農産物を出荷することができますか。

1	2	3
出荷できる	出荷できない	どちらともいえない

問-24 農産物の加工や6次産業化についてどう考えますか。

1	すでに取り組んでいる（具体的に	）
2	取り組みたいが、何をしたらよいかわからない	
3	今後もし取り組む予定はない	

問-25 農産加工に取り組んでいない方にお聞きします。

1	取り組んでみたい
2	試しに一度やってみたい

農家用

3	取組んでみたいとは思わない
---	---------------

問-26 農産加工に取組んでみたい方、興味のある方にお聞きします。

1	農産加工に興味がある
2	余剰や規格外農産物を活用して何かを作りたい
3	余剰や規格外農産物の販売先がない

問-27 農産加工に取組んでみたい方、興味のある方にお聞きします。

具体的に何の加工をして みたいかお書きください	
----------------------------	--

問-28 消費者のニーズは何だと思いますか。3つ以内でお答えください。

1	適正な価格のもの
2	味が良いもの
3	鮮度が良いもの
4	有機栽培（農薬や化学肥料を全く使用しない農産物）
5	減農薬／減化学肥料（各50%以上削減）
6	特産品や他の地域であまり作っていないもの
7	健康に良さそうなもの
8	珍しいもの
9	自然を大事にした結果生産されたもの
10	飼育方法にこだわったもの
11	あまり考えたことがない

問-29 今後どのような人に農産物を買ってもらいたいですか。2つ以内でお答えください。

1	飯島町内や隣接地域の消費者
2	首都圏をはじめとする都市の生協組合員
3	ネットや宅配等を利用して買ってくれる消費者
4	こだわりを理解する消費者
5	高く買ってくれる消費者
6	農協や町が売ってくれるところ

問-30 消費者との交流に参加したことがありますか。

1	生活クラブの生き物調査に参加したことがある
2	農業体験や農村留学で子供たちを受け入れたことがある
3	今までではなかったが、今後は受け入れたい（具体的に）
4	今まででもなかったが、今後も受け入れる気はない

問-31 飯島町にあったらいいと思うものはなんですか。

1	2	3	4	5
農家レストラン	農家民宿	体験農園	貸し農園／農地	その他

問-32 あなたが作付けている農地で、シカ・サル・イノシシ・ハクビシン等による被害を

受けたことがありますか。

1	被害を受け、収穫が減ったため、作付けを縮小した又は作付けを止めた
2	被害を受け、収穫が減ったことがあるが、作付けは維持している
3	被害を受けたことはあるが、収穫への影響は小さい
4	被害を受けたことはない

問-33 鳥獣被害の防護柵（山際の金属製の柵）について、関わったことのある取組みをすべて選んでください。

1	設置場所の検討・協議
2	設置場所の整備（草刈り、伐採など）
3	実際の設置作業やその補助
4	設置後の点検・補修
5	地域内の意見集約や行政との折衝
6	その他（ ）

問-34 防護柵の点検・補修作業への参加頻度（平均）はどの程度ですか。

1	月に 2 回以上
2	月に 1 回程度
3	年に 1 回～数回程度
4	参加していない

問-35 農業を行う上の課題、悩んでおられることは何ですか。3つ以内でお答えください。

1	経営規模を拡大したいが、農地が借りられない
2	経営規模を拡大したいが、労働力が足りない
3	今後どのような作物を作っていけばよいか分からない
4	栽培技術や経営の相談が十分受けられない
5	資材や農業機械等に費用がかかりすぎる
6	販売価格が低迷しており、採算があわない
7	農業を縮小したいが、農地を借りてくれる人がいない
8	農業を継いでくれる人がいない
9	その他
10	特にない

問-36 農産物生産を振興するための支援策について何が必要だとお考えですか、次の中から2つ以内でお答えください。

1	生産コストの低減や品質の向上のための技術指導
2	自然共生栽培等、環境にやさしい農業をすすめるための支援・助成
3	特産化できる農産物の生産への誘導
4	農業機械・施設の導入への助成
5	新品種や新技術の普及指導
6	生産の拡大等に必要な融資の充実及び基金の造成
7	売れ筋（需要の高い）農産物についての情報提供

農家用

8	その他
---	-----

問-37 環境に配慮した農業を進めるために必要なことは何だとお考えですか。

1	国等による支援制度
2	付加価値のある生産物としてより高い価格で買われるべき
3	特別な支援の必要はない

問-38 農道・水路や畦畔法面の管理が行き届かなくなることが予想されていますが、何が課題だとお考えですか、次の中から2つお答えください。

1	高齢な農家の管理が行き届かない
2	大規模農業者の管理が行き届かない
3	不在地主の管理が行き届かない
4	大規模農業者の負担となっている
5	自治会の共同作業の参加者が少なくなっている
6	土地基盤整備がなされていないため機械利用が困難
7	その他

問-39 住民生活・地域文化、生活基盤・産業基盤、自然環境・災害・景観などの面から集落機能の低下が進んでおり、飯島町でも例外ではありません。また、鳥獣被害が深刻で営農意欲の減退も否めません。次の中から課題と考えるものを全てお選びください。

1	空き家の増加
2	商店・スーパー等の減少
3	公共交通の利便性の低下
4	住宅の荒廃
5	伝統的祭事の衰退
6	冠婚葬祭等の機能低下
7	伝統芸能の衰退
8	医療提供体制の弱体化
9	地域の伝統的生活文化の衰退
10	災害時における相互扶助機能の低下
11	集会所・公民館等の維持困難
12	働き口の減少
13	耕作放棄地の増大
14	不在地主農地の増加
15	道路・水路・橋梁の維持困難
16	獣害・病虫害の発生
17	森林の荒廃
18	ごみ不法投棄の増加
19	農山村景観の荒廃
20	土砂災害の発生
21	里地里山などの生態系の変化

注) 1～11 住民生活・地域文化

12～15 生活基盤・産業基盤

16～21 自然環境・災害・景観

■ 今後の飯島町農業・農村に対するご意見をお寄せください。

ご協力ありがとうございました。用紙を封筒に入れ提出してください！

非農家用

飯島町の自然環境と農業に関するアンケート調査用紙

令和元年（2019 年）6 月

問-1 あなたの地区はどちらですか。

1	2	3	4
飯島地区	田切地区	本郷地区	七久保地区

問-2 あなたの性別をお知らせください。

1	2
男	女

問-3 あなたの年齢をお知らせください。

1	2	3	4	5	6	7
20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上

問-4 あなたの世帯は、次のどの分類に該当されますか。

1	2	3	4
自営業世帯	勤労者世帯	年金生活世帯	その他の世帯

問-5 農産物生産の他に、農業に期待することは何ですか。

1	2	3	4
自然環境の保全	農村社会の維持	公益機能	その他

*公益機能とは、生物多様性の保全や地球温暖化の防止等の役割などのことをいいます。

問-6 自然環境を守るため全町民参加による組織が必要になると考えますが如何ですか。

1	2	3
必 要	必要ない	どちらとも言えない

*現在は、農業者が地先の町道や水路の草刈り等をしていますが、高齢化等によりこの 10 年でおよそ 4 割の農家が減少すると予測されていますので何らかの対応が必要と考えます。

問-7 全町民参加による環境等の保全組織を立ち上げた場合あなたはどうかされますか

1	2	3
参加する	参加しない	どちらとも言えない

問-8 飯島産の農産物の消費についてどのようにお考えですか。

1	地元産の農産物を使いたい
2	地元産にはこだわらない
3	どちらとも言えない

問-9 問-8で地元産の農産物を使いたいと答えた方に伺います。

地元の農産物で使いたいものは何ですか（複数選択 可）

1	2	3	4	5	6
米	野菜	果物	きのこ	花	そば

問-10 あなたが飯島産農産物を購入する基準で一番重要と考える物は何ですか。

1	鮮度
2	低農薬・無農薬
3	価格
4	味
5	ブランド・形
6	生産者
7	その他

問-11 あなたは飯島産農産物を購入したことがありますか。

1	ある
2	ない
3	わからない

問-12 問11で「ある」と回答された方にお聞きします。なぜ飯島産を購入したのですか。
（複数選択 可）

1	新鮮だから
2	価格が安いから
3	旬や季節の物だから
4	色や形がいいから
5	味がいいから
6	生産者が見えるから
7	販売所が近く、買い物に便利だから
8	その他

問-13 問11で「ある」と回答された方にお聞きします。どこで購入されたことがありますか。

非農家用

すか。

(複数選択 可)

1	道の駅花の里いいじま
2	道の駅田切の里
3	キッチンガーデンたぎり
4	Aコープ飯島店
5	Aコープ七久保店
6	ファミリーマートJAいいじま店
7	その他

問-14 あなたは今まで自分自身で育てた野菜を食べたことがありますか。

1	ある
2	ない

問-15 問14で「ある」と回答された方にお聞きします。その野菜は何ですか。

(複数選択 可)

1	トマト
2	きゅうり
3	なす
4	じゃがいも
5	さつまいも
6	たまねぎ
7	ねぎ
8	とうもろこし
9	白菜
10	かぼちゃ
11	大根
12	ブロッコリー
13	その他

問-16 現在飯島町では飯島産の農産物が学校給食に使用されているのを知っていますか。

1	知っている
2	知らない

問-17 地産地消を進めるために重点を置くべき取組みを以下よりお選びください。

(複数選択 可)

1	学校給食、福祉施設等で地元食材を積極的に使う
2	飲食店、宿泊施設などで地元食材を積極的に使う
3	直売所などで直販活動を積極的に行う。
4	スーパーマーケット等量販店で地元食材の販売拡大を進める
5	安全安心な地元農産物や食文化をPRし、地元食材の需要拡大を進める
6	地元の農産物についての学習や生産体験等の食農教育を進める
7	生産者と消費者をつなぐネットワークづくりを進める
8	安全な地元農産物を証明する認証制度を活用する
9	その他

問-18 農産物の加工についてお聞きます。

1	取組んでみたい
2	試しに一度やってみたい
3	取組んでみたいとは思わない

問-19 農産加工に取組んでみたい方、興味のある方にお聞きます。

具体的に何の加工をして みたいかお書きください	
----------------------------	--

問-20 今後の飯島町農業・農村に関するご意見をお寄せください。

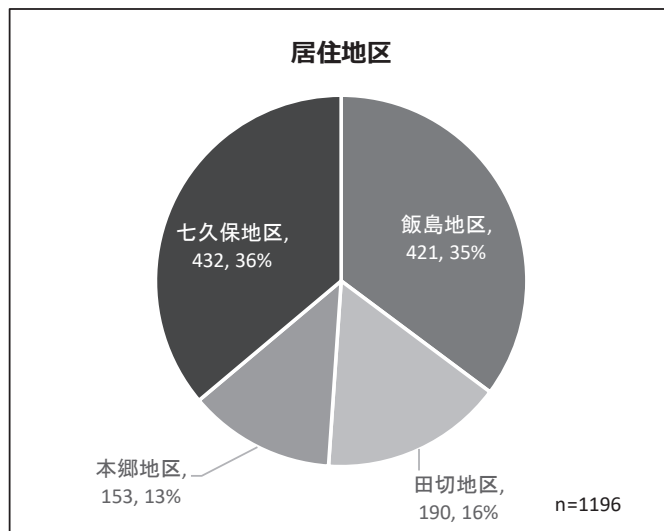
ご協力ありがとうございました。7月26日までに返信してください。

地域複合営農への道パートV策定に係るアンケート集計

1 農家・単純集計・全体

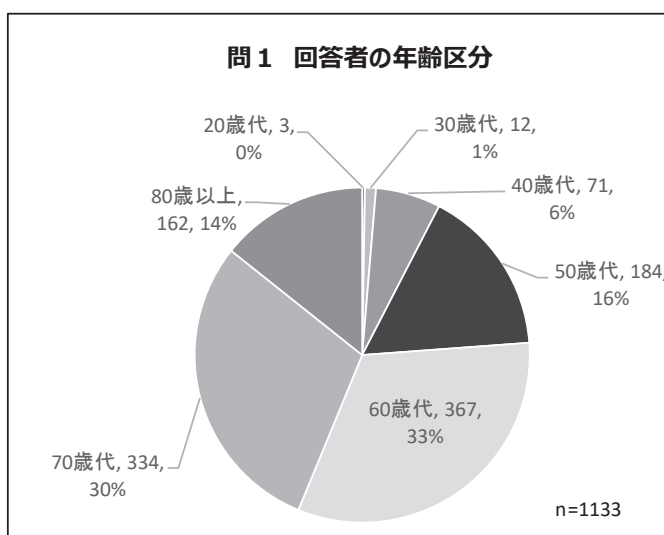
居住地区

	回答数	割合(%)
飯島地区	421	35.2
田切地区	190	15.9
本郷地区	153	12.8
七久保地区	432	36.1



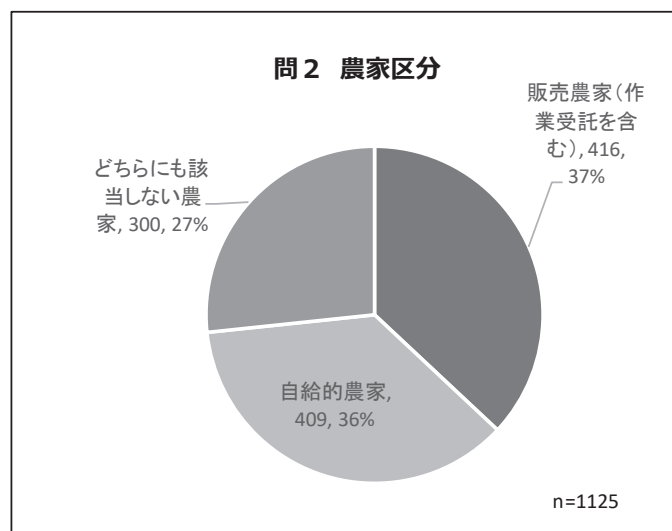
問1 年齢

	回答数	割合(%)
20歳代	3	0.3
30歳代	12	1.1
40歳代	71	6.3
50歳代	184	16.2
60歳代	367	32.4
70歳代	334	29.5
80歳以上	162	14.3



問2 農家区分

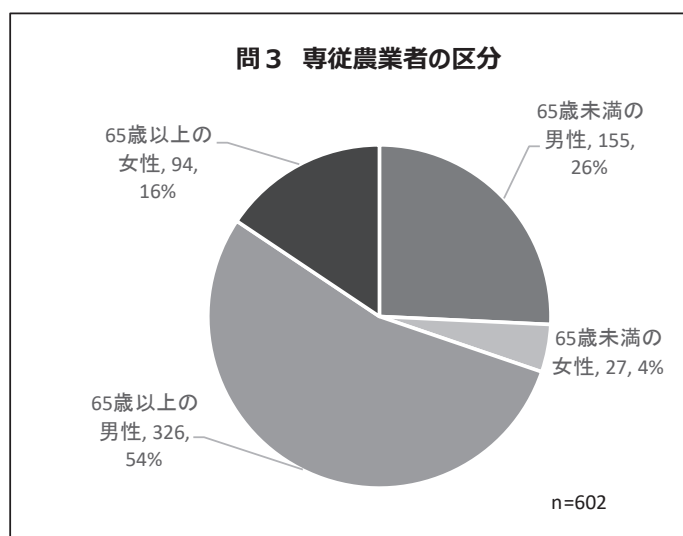
	回答数	割合(%)
販売農家（作業受託を含む）	416	37.0
自給的農家	409	36.4
どちらにも該当しない農家	300	26.7



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

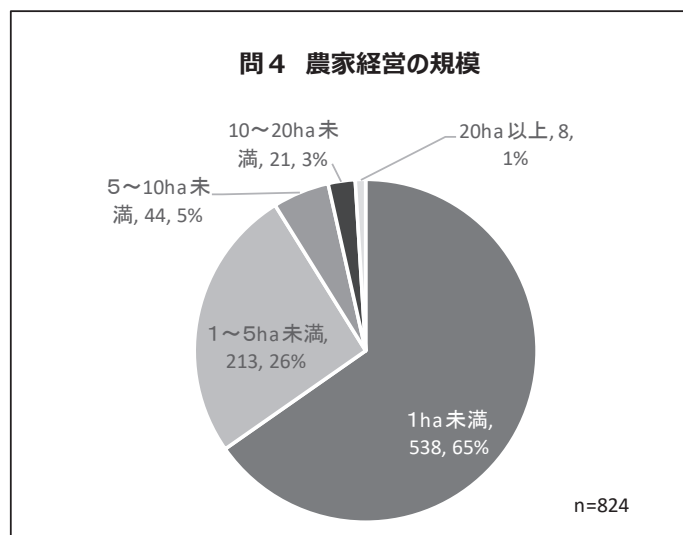
問3 専従農家区分

	回答数	割合(%)
65歳未満の男性	155	25.7
65歳未満の女性	27	4.5
65歳以上の男性	326	54.2
65歳以上の女性	94	15.6



問4 農家経営の規模

	回答数	割合(%)
1 ha未満	538	65.3
1 ～ 5 ha未満	213	25.8
5 ～ 10ha未満	44	5.3
10～20ha未満	21	2.5
20ha以上	8	1.0



1 農家・単純集計・全体

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問5 販売金額1位の品目

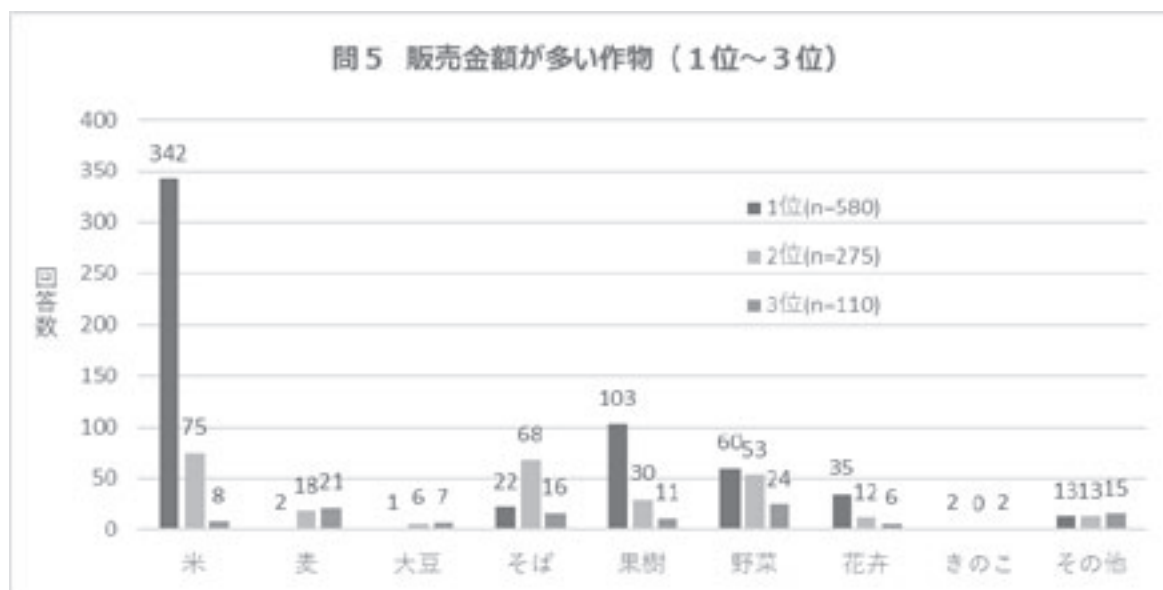
	回答数	割合(%)
米	342	59.0
麦	2	0.3
大豆	1	0.2
そば	22	3.8
果樹	103	17.8
野菜	60	10.3
花卉	35	6.0
きのこ	2	0.3
その他	13	2.2

問5 販売金額2位の品目

	回答数	割合(%)
米	75	27.3
麦	18	6.5
大豆	6	2.2
そば	68	24.7
果樹	30	10.9
野菜	53	19.3
花卉	12	4.4
きのこ	0	0.0
その他	13	4.7

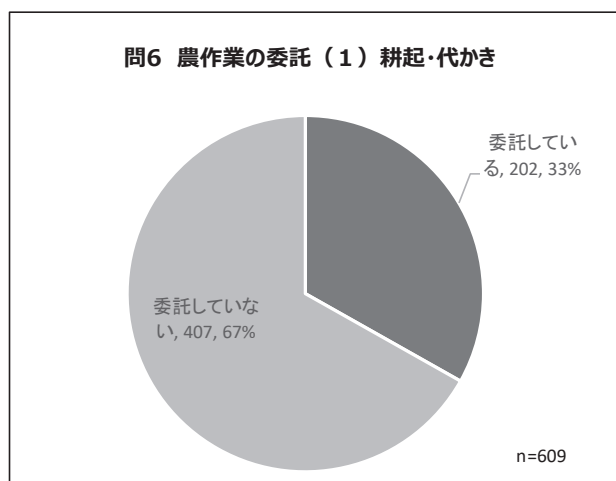
問5 販売金額3位の品目

	回答数	割合(%)
米	8	7.3
麦	21	19.1
大豆	7	6.4
そば	16	14.5
果樹	11	10.0
野菜	24	21.8
花卉	6	5.5
きのこ	2	1.8
その他	15	13.6



問6 作業委託（1）耕起・代かき

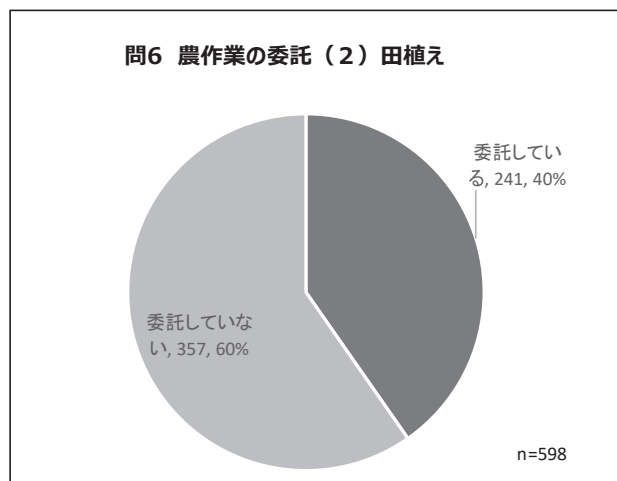
	回答数	割合(%)
委託している	202	33.2
委託していない	407	66.8



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

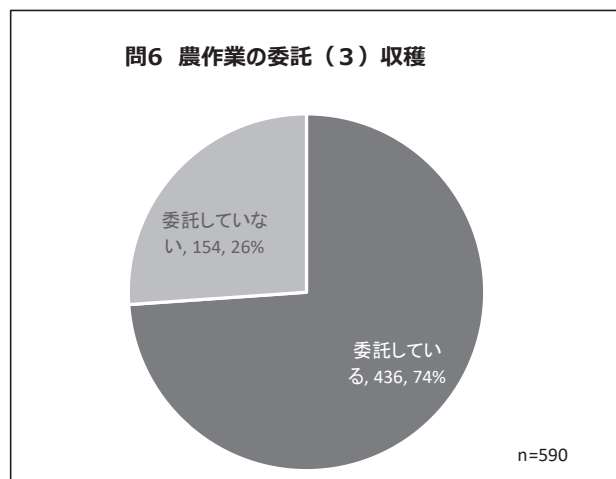
問6 作業委託（２）田植え

	回答数	割合(%)
委託している	241	40.3
委託していない	357	59.7



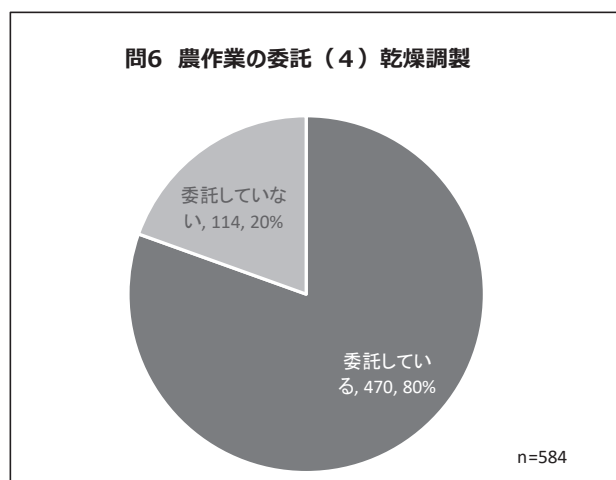
問6 作業委託（３）収穫

	回答数	割合(%)
委託している	436	73.9
委託していない	154	26.1



問6 作業委託（４）乾燥調製

	回答数	割合(%)
委託している	470	80.5
委託していない	114	19.5

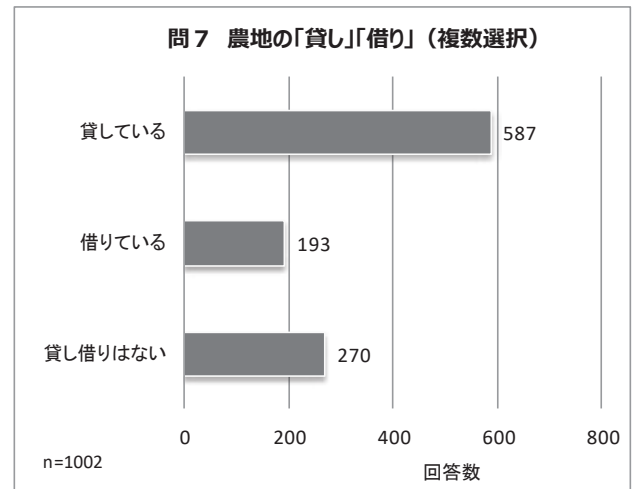


1 農家・単純集計・全体

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

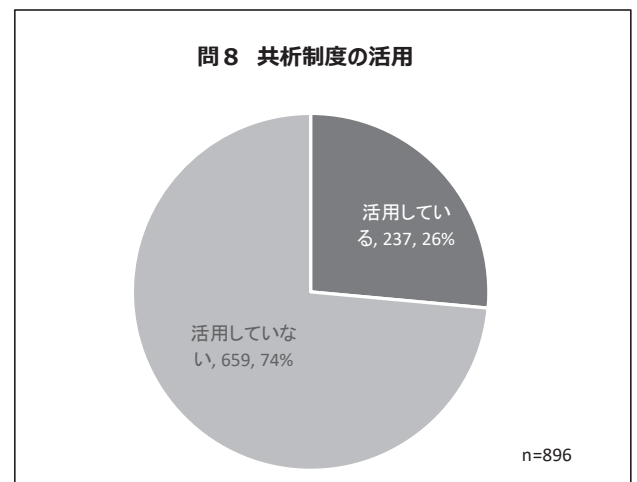
問 7 農地の貸し借り

	回答数	割合(%)
貸している	587	58.6
借りている	193	19.3
貸し借りはない	270	26.9



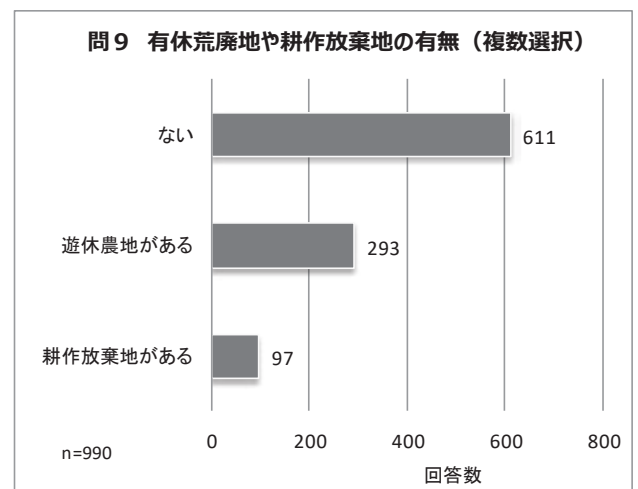
問 8 共益制度の活用

	回答数	割合(%)
活用している	237	26.5
活用していない	659	73.5



問 9 遊休荒廃地や耕作放棄地の有無

	回答数	割合(%)
ない	611	61.7
遊休農地がある	293	29.6
耕作放棄地がある	97	9.8

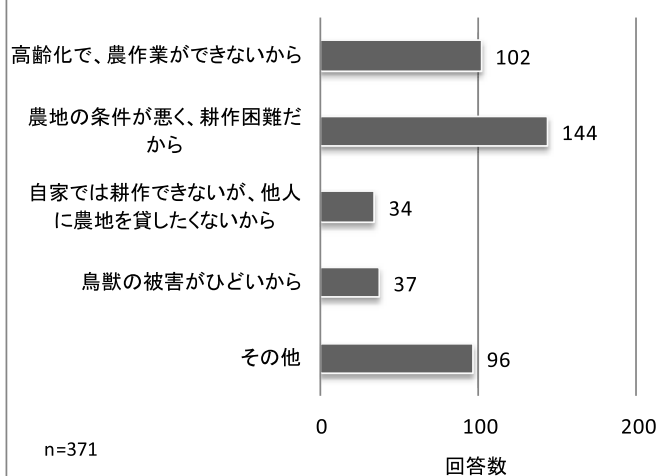


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問10 遊休荒廃地や耕作放棄地ができた理由

	回答数	割合(%)
高齢化で、農作業ができないから	102	27.5
農地の条件が悪く、耕作困難だから	144	38.8
自家では耕作できないが、他人に農地を貸したくないから	34	9.2
鳥獣の被害がひどいから	37	10.0
その他	96	25.9

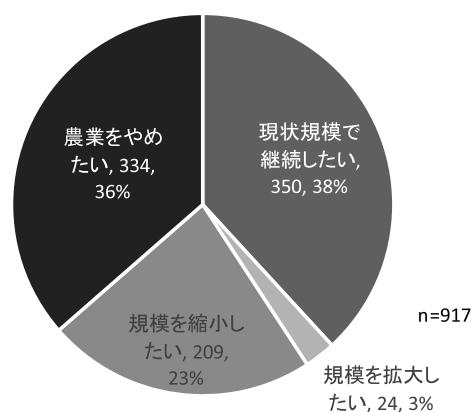
問10 有休荒廃地や耕作放棄地ができた理由（複数選択）



問11 10年後の営農意向

	回答数	割合(%)
現状規模で継続したい	350	38.2
規模を拡大したい	24	2.6
規模を縮小したい	209	22.8
農業をやめたい	334	36.4

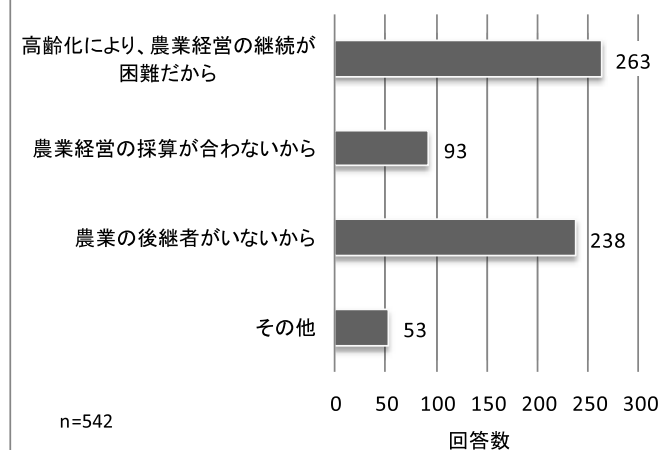
問11 10年後の営農意向



問12 「規模を縮小」「やめたい」理由

	回答数	割合(%)
高齢化により、農業経営の継続が困難だから	263	48.5
農業経営の採算が合わないから	93	17.2
農業の後継者がいないから	238	43.9
その他	53	9.8

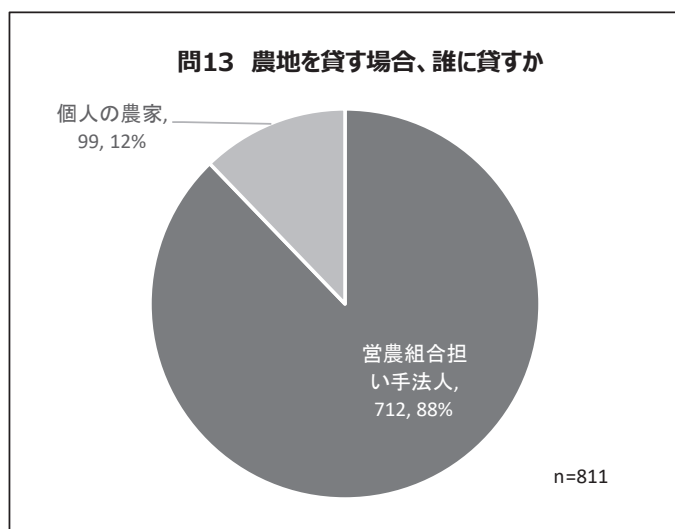
問12 「規模を縮小」「やめたい」理由（複数選択）



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

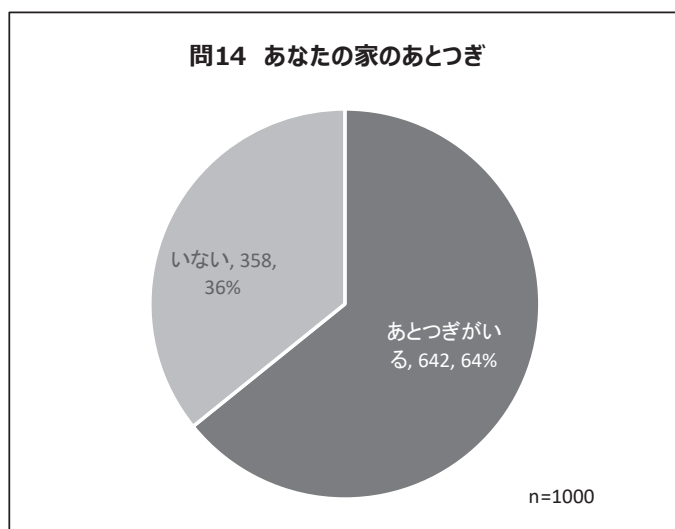
問13 農地を貸す場合、誰に貸すか

	回答数	割合(%)
営農組合担い手法人	712	87.8
個人の農家	99	12.2



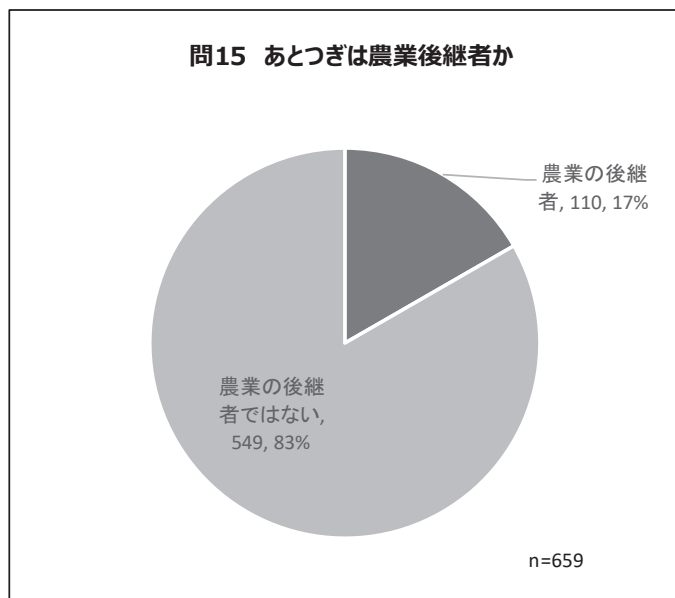
問14 あなたの家のあとつぎ

	回答数	割合(%)
あとつぎがいる	642	64.2
いない	358	35.8



問15 あなたは農業後継者ですか？

	回答数	割合(%)
農業の後継者	110	16.7
農業の後継者ではない	549	83.3



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問16 どの業種から所得があるか①農業

	回答数	割合(%)
経営主	417	97.4
配偶者	94	22.0
あとなぎ	21	4.9

問16 どの業種から所得があるか⑥農外就業所得

	回答数	割合(%)
経営主	289	51.3
配偶者	232	41.2
あとなぎ	353	62.7

問16 どの業種から所得があるか②林業

	回答数	割合(%)
経営主	9	100.0
配偶者	0	0.0
あとなぎ	0	0.0

問16 どの業種から所得があるか⑦年金

	回答数	割合(%)
経営主	609	97.4
配偶者	352	56.3
あとなぎ	5	0.8

問16 どの業種から所得があるか③農林産加工

	回答数	割合(%)
経営主	6	60.0
配偶者	4	40.0
あとなぎ	0	0.0

問16 どの業種から所得があるか⑧仕送り

	回答数	割合(%)
経営主	2	28.6
配偶者	1	14.3
あとなぎ	5	71.4

問16 どの業種から所得があるか

④農林産物・同加工品棟の販売

	回答数	割合(%)
経営主	29	100
配偶者	5	17.2
あとなぎ	2	6.9

問16 どの業種から所得があるか⑨農地地代

	回答数	割合(%)
経営主	109	99.1
配偶者	3	2.7
あとなぎ	0	0.0

問16 どの業種から所得があるか

⑤農林産業以外の自営業

	回答数	割合(%)
経営主	50	71.4
配偶者	15	21.4
あとなぎ	23	32.9

問16 どの業種から所得があるか⑩不動産所得

	回答数	割合(%)
経営主	61	95.3
配偶者	5	7.8
あとなぎ	2	3.1

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問16 どの業種から所得があるか⑪配当、利子

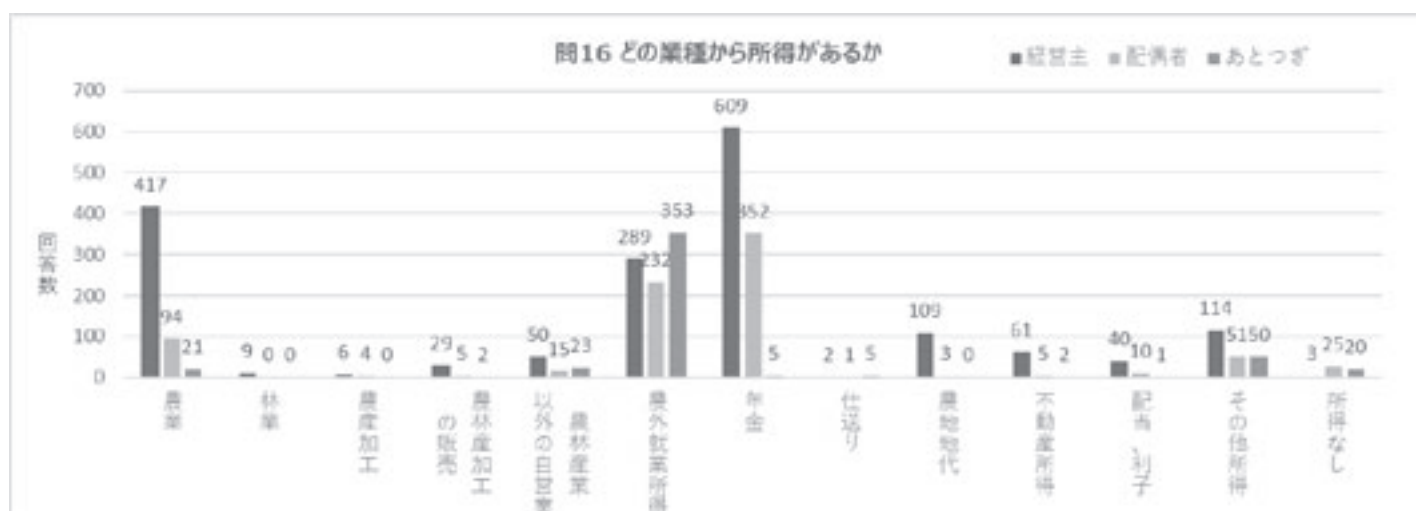
	回答数	割合(%)
経営主	40	93.0
配偶者	10	23.3
あとつぎ	1	2.3

問16 どの業種から所得があるか⑫其他所得

	回答数	割合(%)
経営主	114	74.5
配偶者	51	33.3
あとつぎ	50	32.7

問16 どの業種から所得があるか⑬所得なし

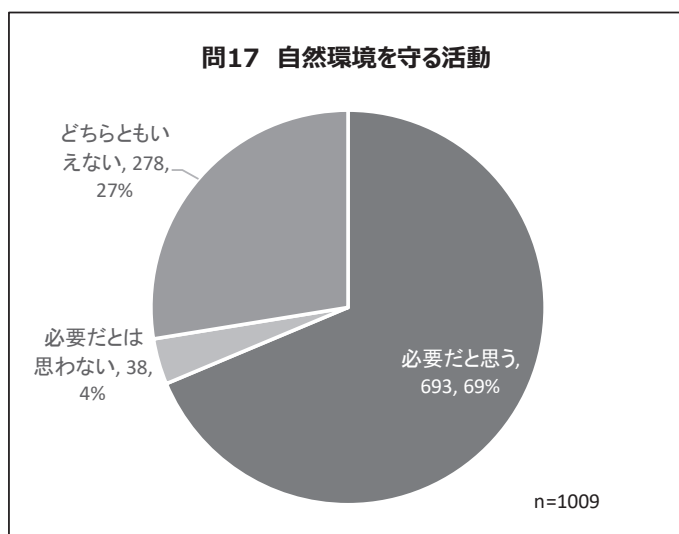
	回答数	割合(%)
経営主	3	6.5
配偶者	25	54.3
あとつぎ	20	43.5



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

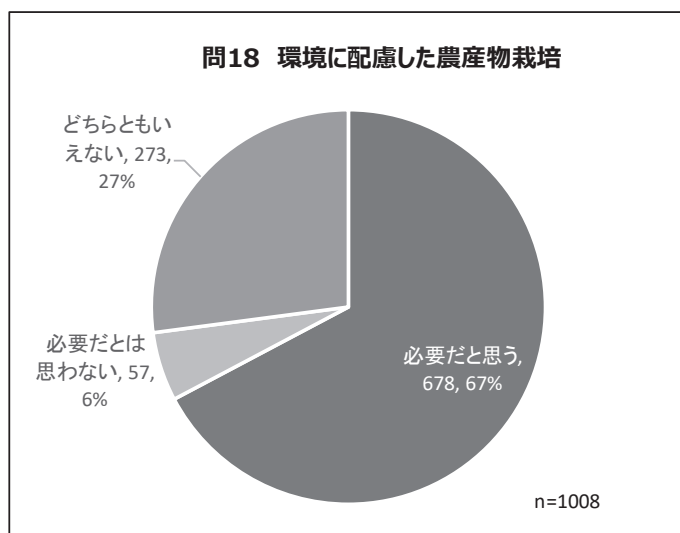
問17 自然環境を守る活動

	回答数	割合(%)
必要だと思う	693	68.7
必要だとは思わない	38	3.8
どちらともいえない	278	27.6



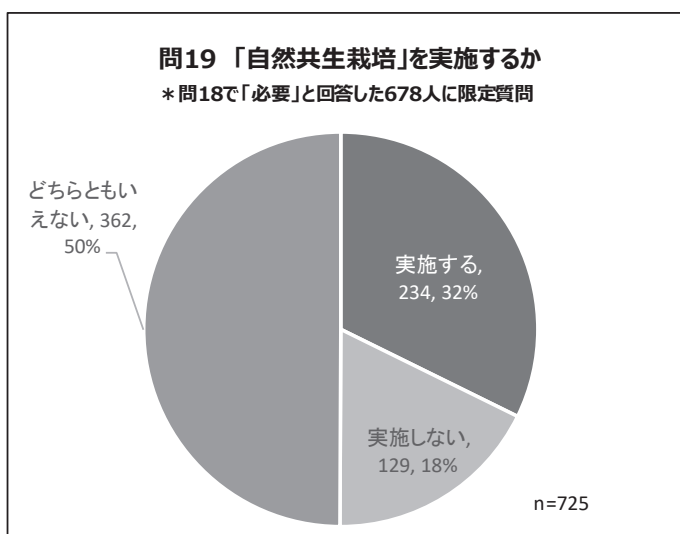
問18 環境に配慮した農産物栽培

	回答数	割合(%)
必要だと思う	678	67.3
必要だとは思わない	57	5.7
どちらともいえない	273	27.1



問19 自然共生栽培の実施

	回答数	割合(%)
実施する	234	32.3
実施しない	129	17.8
どちらともいえない	362	49.9



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問20 販売方法・米穀

	回答数	割合(%)
農協	362	84.6
市場	6	1.4
直売所	12	2.8
その他	75	17.5

問20 販売方法・花き

	回答数	割合(%)
農協	27	52.9
市場	17	33.3
直売所	19	37.3
その他	4	7.8

問20 販売方法・果実

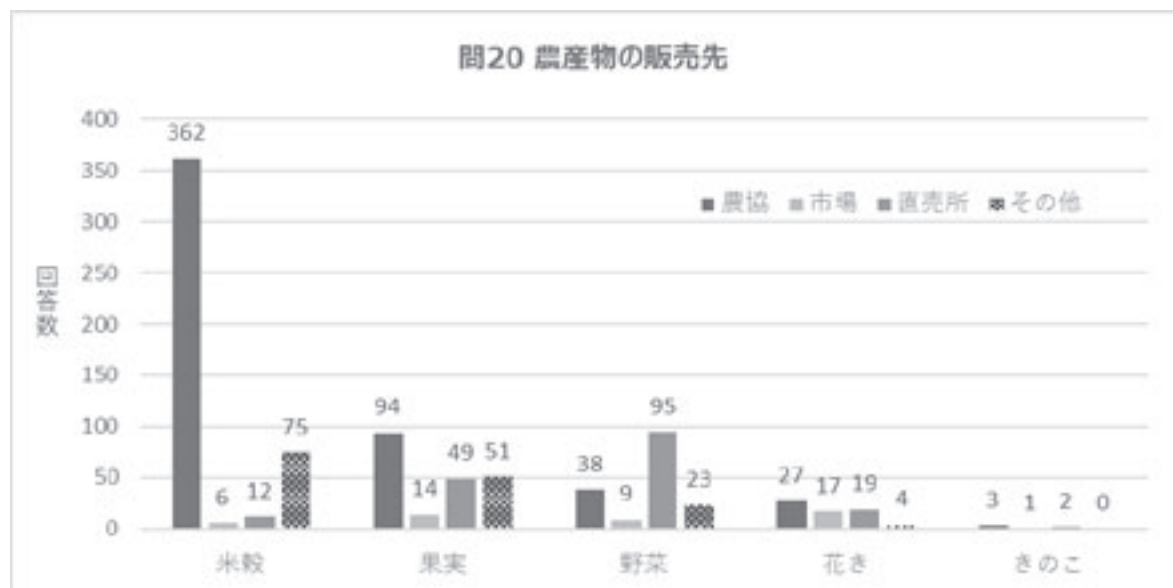
	回答数	割合(%)
農協	94	63.1
市場	14	9.4
直売所	49	32.9
その他	51	34.2

問20 販売方法・きのこ

	回答数	割合(%)
農協	3	50.0
市場	1	16.7
直売所	2	33.3
その他	0	0.0

問20 販売方法・野菜

	回答数	割合(%)
農協	38	29.2
市場	9	6.9
直売所	95	73.1
その他	23	17.7

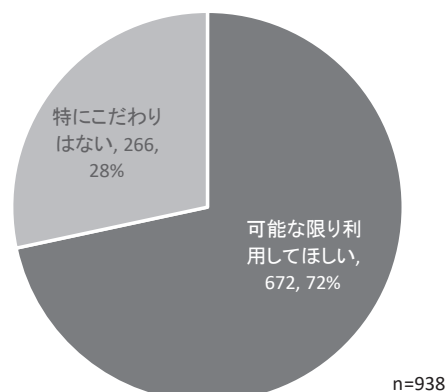


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問22 学校給食での飯島産農産物の利用

	回答数	割合(%)
可能な限り利用してほしい	672	71.6
特にこだわりはない	266	28.4

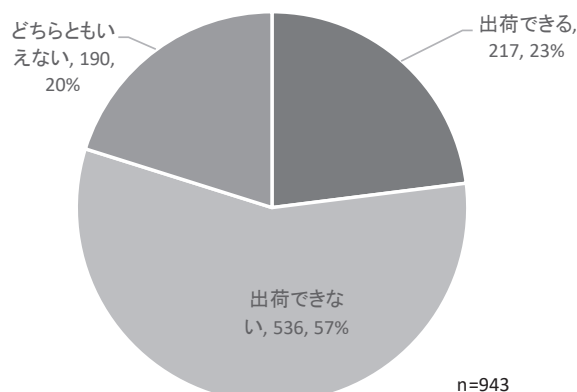
問22 学校給食での飯島産農産物の利用



問23 直売施設への農産物の出荷

	回答数	割合(%)
出荷できる	217	23.0
出荷できない	536	56.8
どちらともいえない	190	20.1

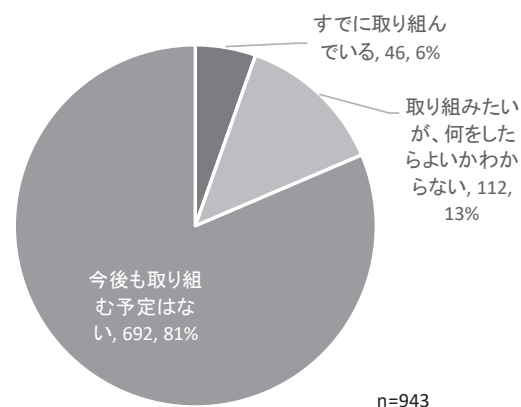
問23 直売施設への農産物の出荷



問24 農産加工や6次化についての考え

	回答数	割合(%)
すでに取り組んでいる	46	5.4
取り組みたいが、何をしたらよいかわからない	112	13.2
今後も取り組む予定はない	692	81.4

問24 農産加工や6次産業化についての考え

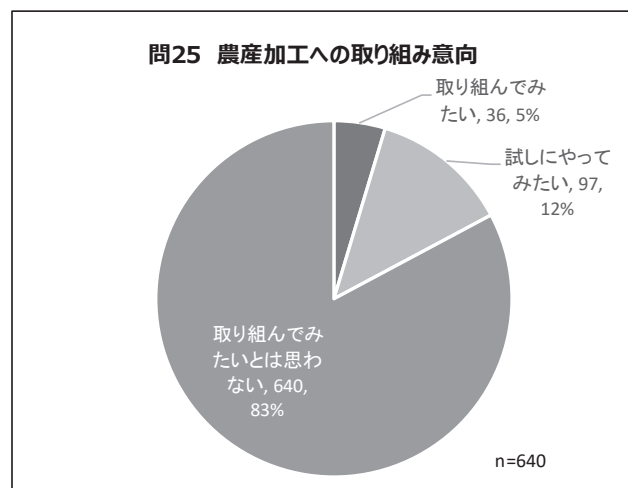


1 農家・単純集計・全体

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

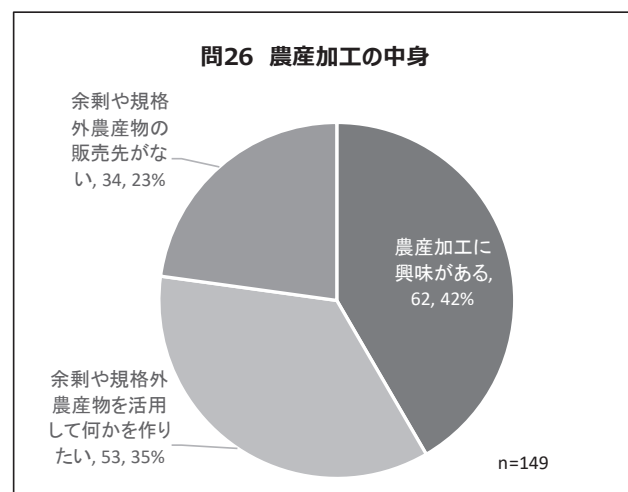
問25 農産加工への取り組み意向

	回答数	割合(%)
取り組んでみたい	36	4.7
試しにやってみたい	97	12.5
取り組んでみたいとは思わない	640	82.8



問26 農産加工の中身

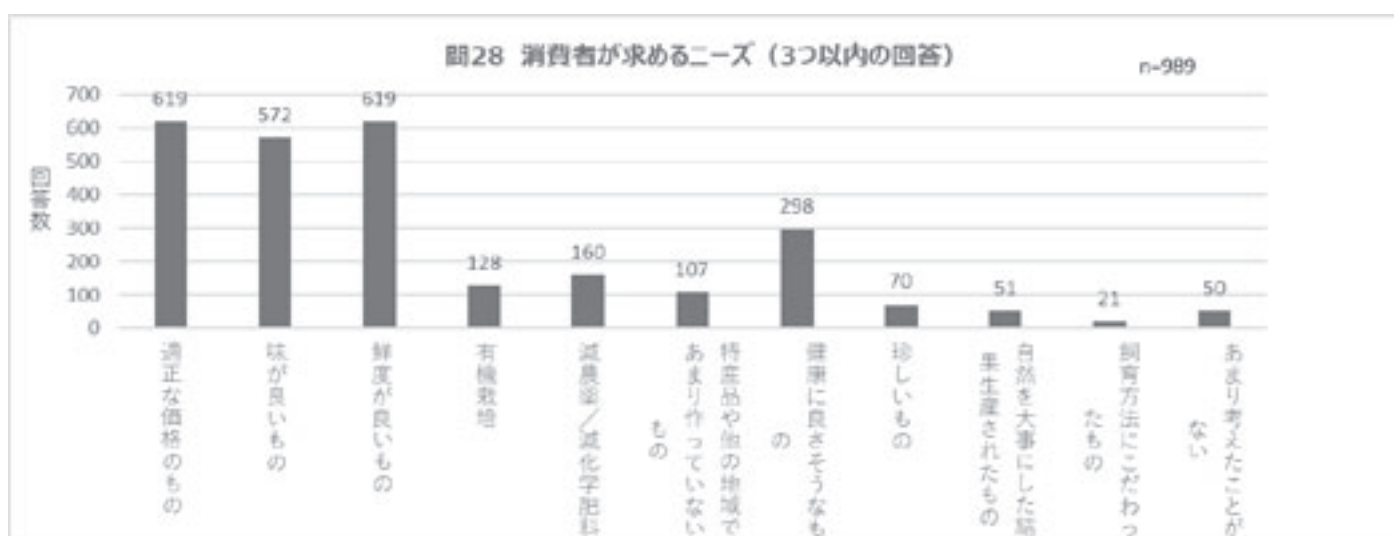
	回答数	割合(%)
農産加工に興味がある	62	41.6
余剰や規格外農産物を活用して何かを作りたい	53	35.6
余剰や規格外農産物の販売先がない	34	22.8



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

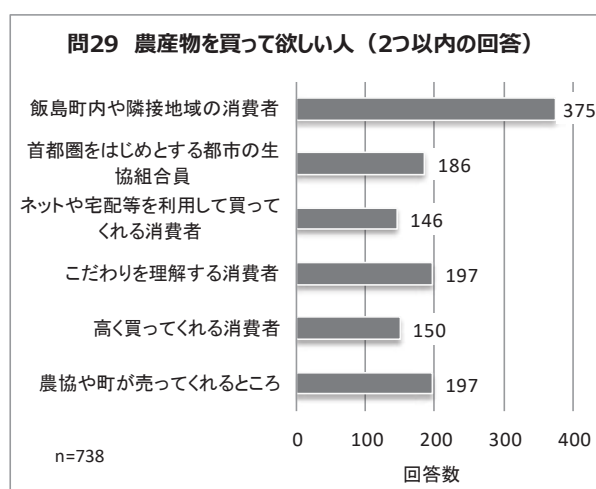
問28 消費者が求めるニーズ

	回答数	割合(%)
適正な価格のもの	619	62.6
味が良いもの	572	57.8
鮮度が良いもの	619	62.6
有機栽培	128	12.9
減農薬／減化学肥料	160	16.2
特産品や他の地域であまり作っていないもの	107	10.8
健康に良さそうなもの	298	30.1
珍しいもの	70	7.1
自然を大事にした結果生産されたもの	51	5.2
飼育方法にこだわったもの	21	2.1
あまり考えたことがない	50	5.1



問29 農産物を買って欲しい人

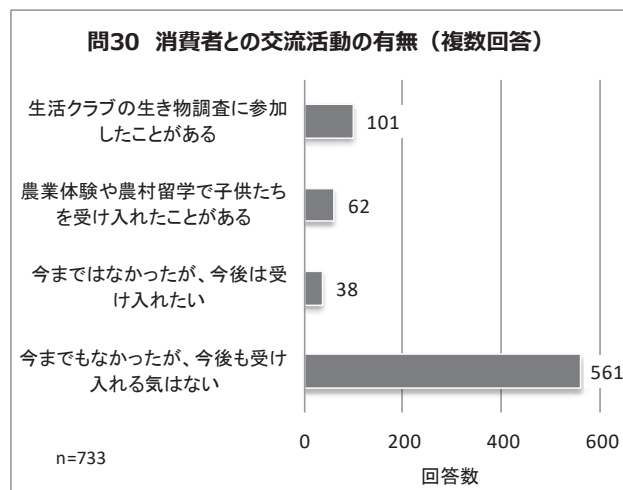
	回答数	割合(%)
飯島町内や隣接地域の消費者	375	50.8
首都圏をはじめとする都市の生協組合員	186	25.2
ネットや宅配等を利用して買ってくれる消費者	146	19.8
こだわりを理解する消費者	197	26.7
高く買ってくれる消費者	150	20.3
農協や町が売ってくれるところ	197	26.7



地域複合営農への道パートV策定に係るアンケート集計

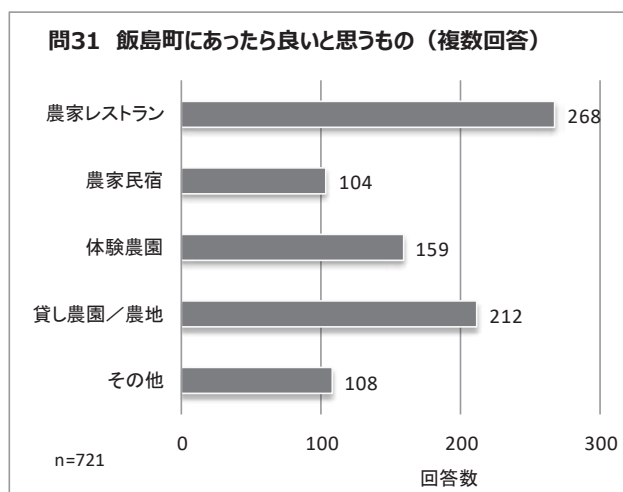
問30 消費者との交流活動の有無

	回答数	割合(%)
生活クラブの生き物調査に参加したことがある	101	13.8
農業体験や農村留学で子供たちを受け入れたことがある	62	8.5
今まではなかったが、今後は受け入れたい	38	5.2
今までもなかったが、今後も受け入れる気はない	561	76.5



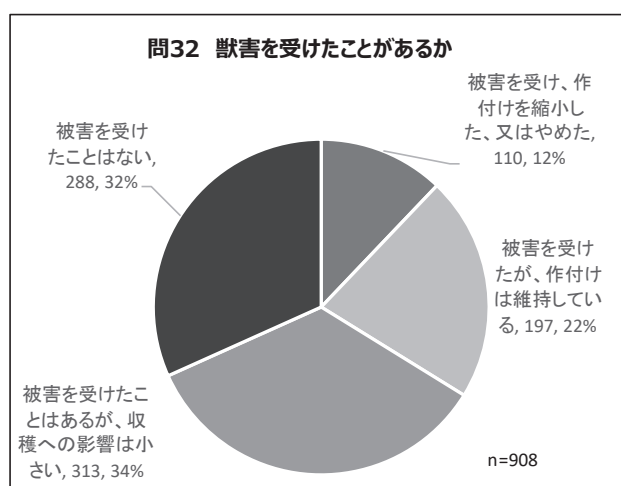
問31 飯島町にあつたらいいと思うもの

	回答数	割合(%)
農家レストラン	268	37.2
農家民宿	104	14.4
体験農園	159	22.1
貸し農園／農地	212	29.4
その他	108	15.0



問32 獣害を受けたことがあるか

	回答数	割合(%)
被害を受け、作付けを縮小した、又はやめた	110	12.1
被害を受けたが、作付けは維持している	197	21.7
被害を受けたことはあるが、収穫への影響は小さい	313	34.5
被害を受けたことはない	288	31.7

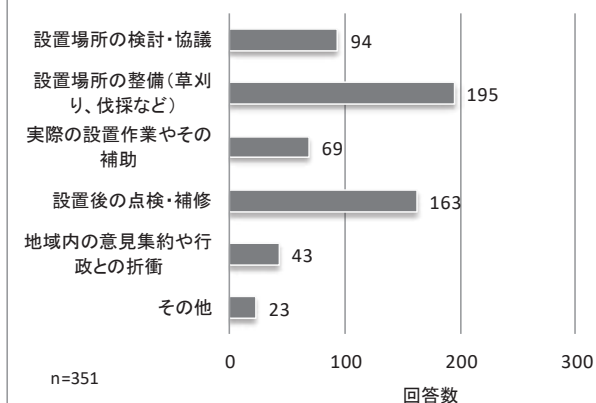


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問33 鳥獣防護柵への関わり

	回答数	割合(%)
設置場所の検討・協議	94	26.8
設置場所の整備（草刈り、伐採など）	195	55.6
実際の設置作業やその補助	69	19.7
設置後の点検・補修	163	46.4
地域内の意見集約や行政との折衝	43	12.3
その他	23	6.6

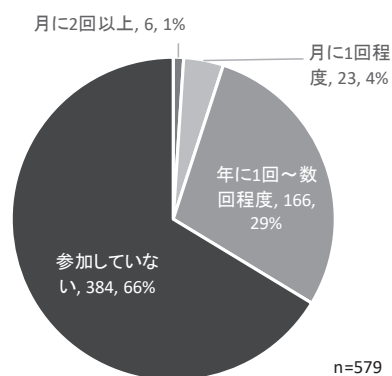
問33 鳥獣防護柵への関わり（複数回答）



問34 防護柵作業の参加頻度

	回答数	割合(%)
月に2回以上	6	1.0
月に1回程度	23	4.0
年に1回～数回程度	166	28.7
参加していない	384	66.3

問34 防護柵作業の参加頻度



1 農家・単純集計・全体

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

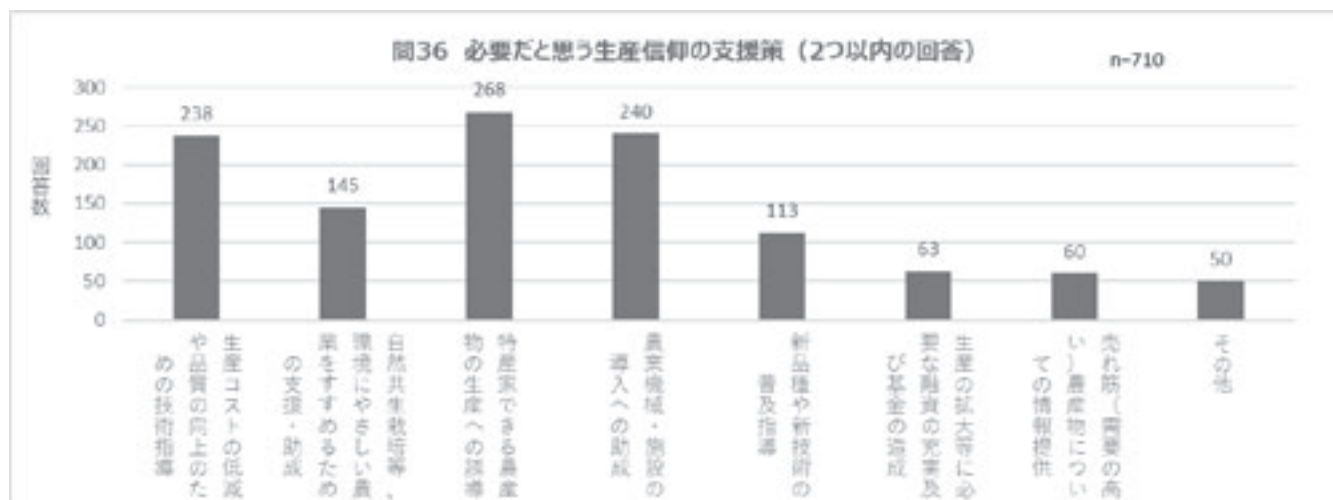
問35 農業を行う上での課題・悩み事

	回答数	割合(%)
経営規模を拡大したいが、農地が借りられない	12	1.4
経営規模を拡大したいが、労働力が足りない	30	3.5
今後どのような作物を作っていけばよいかわからない	72	8.4
栽培技術や経営の相談が十分受けられない	33	3.8
資材や農業機械等の費用がかかりすぎる	352	41.0
販売価格が低迷しており、採算が合わない	216	25.1
農業を縮小したいが、農地を借りてくれる人がいない	75	8.7
農業を継いでくれる人がいない	287	33.4
その他	74	8.6
特にない	220	25.6



問36 必要だと思う生産振興の支援策

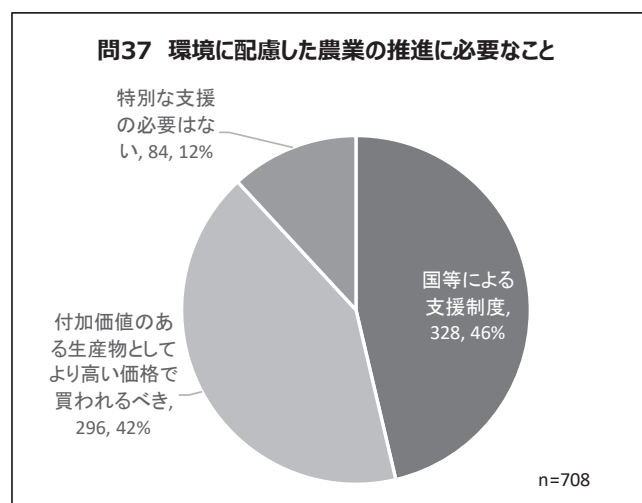
	回答数	割合(%)
生産コストの低減や品質の向上のための技術指導	238	33.5
自然共生栽培等、環境にやさしい農業をすすめるための支援・助成	145	20.4
特産家できる農産物の生産への誘導	268	37.7
農業機械・施設の導入への助成	240	33.8
新品種や新技術の普及指導	113	15.9
生産の拡大等に必要な融資の充実及び基金の造成	63	8.9
売れ筋（需要の高い）農産物についての情報提供	60	8.5
その他	50	7.0



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

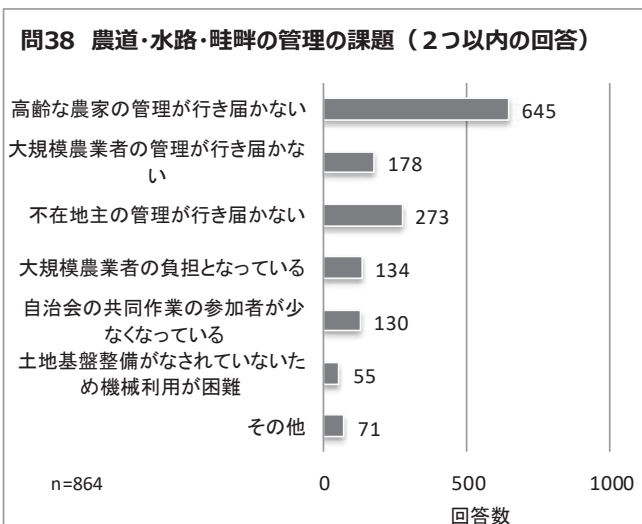
問37 環境に配慮した農業の推進に必要なこと

	回答数	割合(%)
国等による支援制度	328	46.3
付加価値のある生産物としてより高い価格で買われるべき	296	41.8
特別な支援の必要はない	84	11.9



問38 農道・水路・畦畔の管理の課題

	回答数	割合(%)
高齢な農家の管理が行き届かない	645	74.7
大規模農業者の管理が行き届かない	178	20.6
不在地主の管理が行き届かない	273	31.6
大規模農業者の負担となっている	134	15.5
自治会の共同作業の参加者が少なくなっている	130	15.0
土地基盤整備がなされていないため機械利用が困難	55	6.4
その他	71	8.2

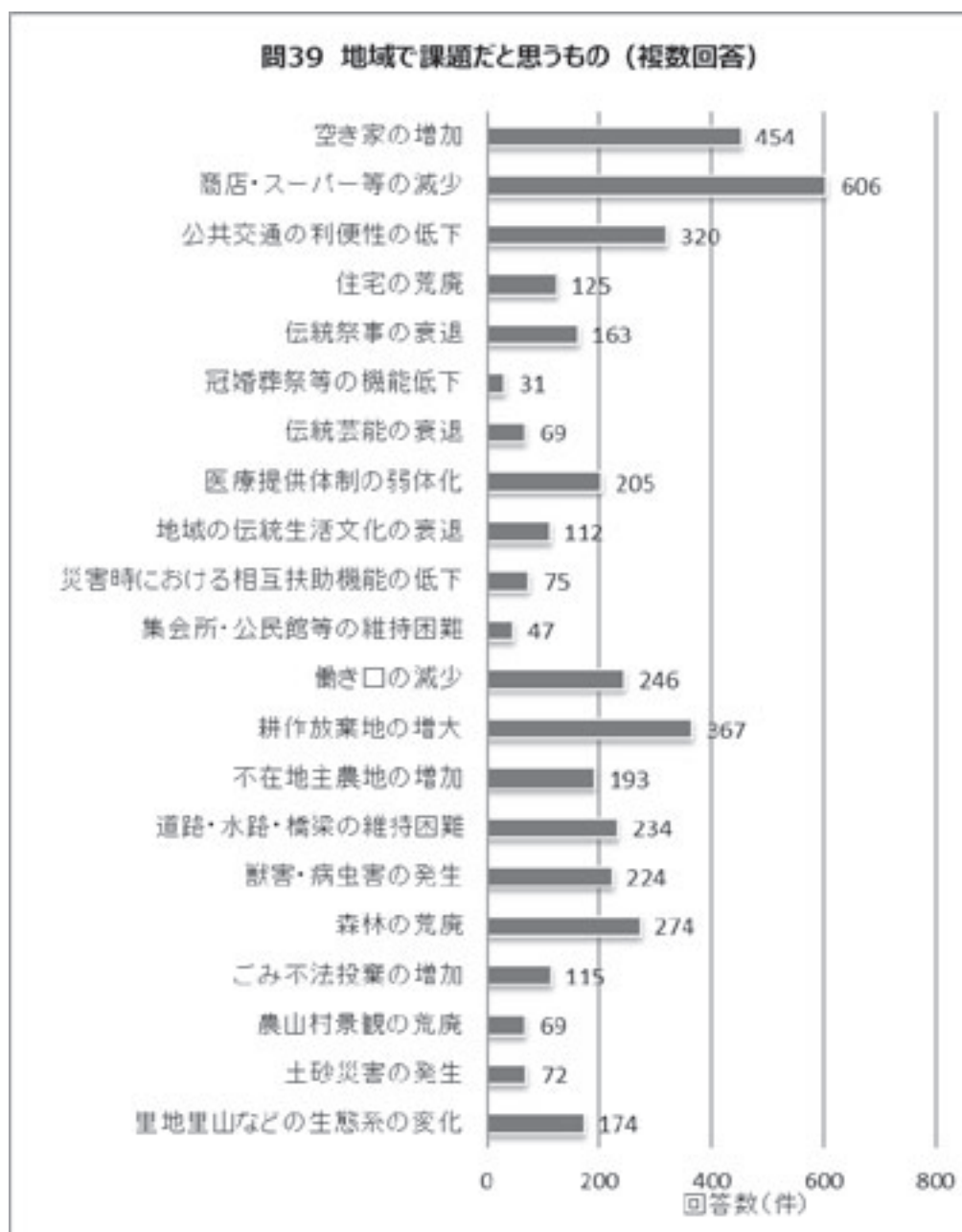


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問39 地域で課題だと思うもの

	回答数	割合(%)
空き家の増加	454	48.2
商店・スーパー等の減少	606	64.3
公共交通の利便性の低下	320	34.0
住宅の荒廃	125	13.3
伝統祭事の衰退	163	17.3
冠婚葬祭等の機能低下	31	3.3
伝統芸能の衰退	69	7.3
医療提供体制の弱体化	205	21.8
地域の伝統生活文化の衰退	112	11.9
災害時における相互扶助機能の低下	75	8.0
集会所・公民館等の維持困難	47	5.0

	回答数	割合(%)
働き口の減少	246	26.1
耕作放棄地の増大	367	39.0
不在地主農地の増加	193	20.5
道路・水路・橋梁の維持困難	234	24.8
獣害・病虫害の発生	224	23.8
森林の荒廃	274	29.1
ごみ不法投棄の増加	115	12.2
農山村景観の荒廃	69	7.3
土砂災害の発生	72	7.6
里地里山などの生態系の変化	174	18.5

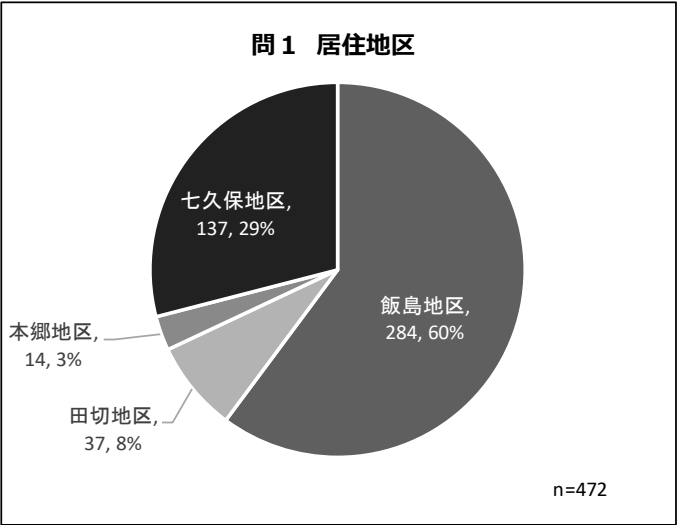


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

2 非農家（全体） 単純集計

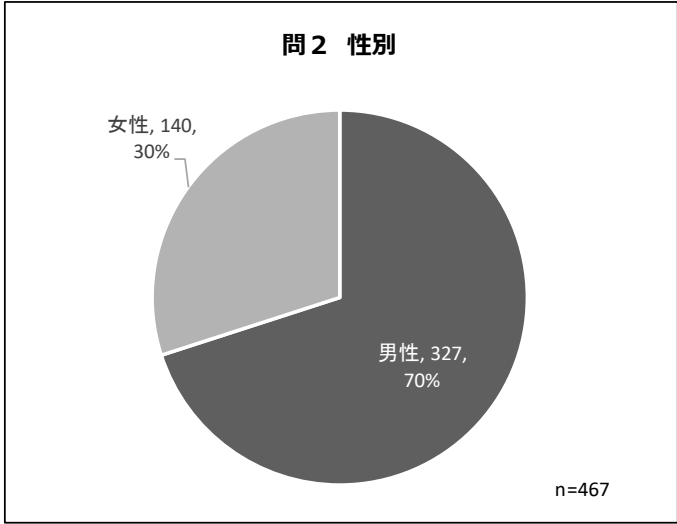
問1 居住地区

	回答数	割合(%)
飯島地区	284	60.2
田切地区	37	7.8
本郷地区	14	3.0
七久保地区	137	29.0



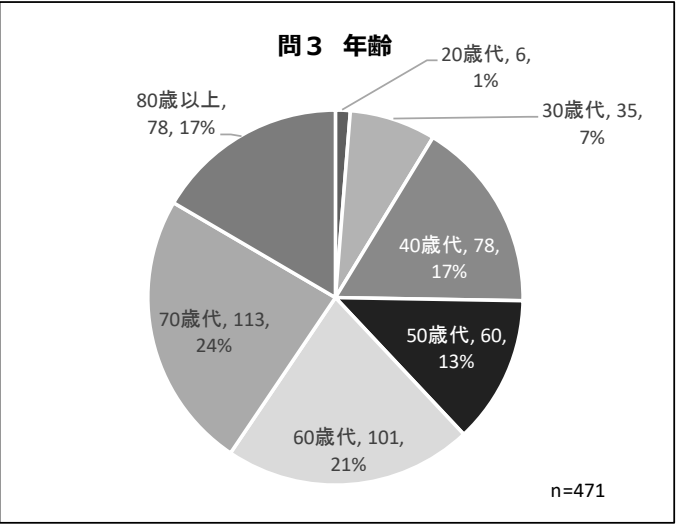
問2 性別

	回答数	割合(%)
男性	327	70.0
女性	140	30.0



問3 年齢

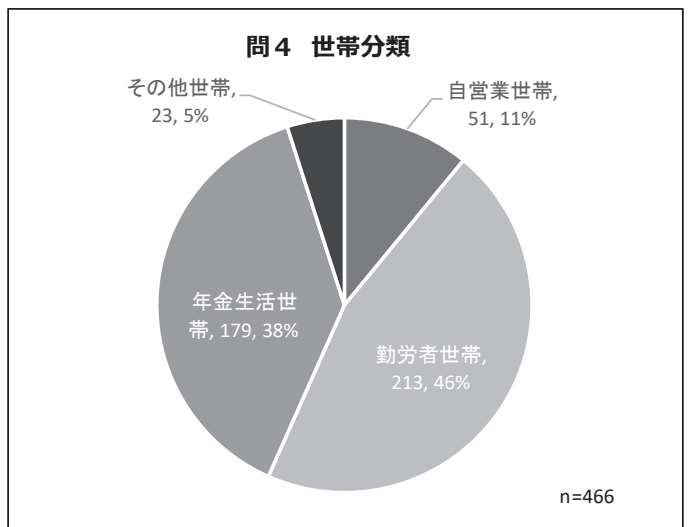
	回答数	割合(%)
20歳代	6	1.3
30歳代	35	7.4
40歳代	78	16.6
50歳代	60	12.7
60歳代	101	21.4
70歳代	113	24
80歳以上	78	16.6



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

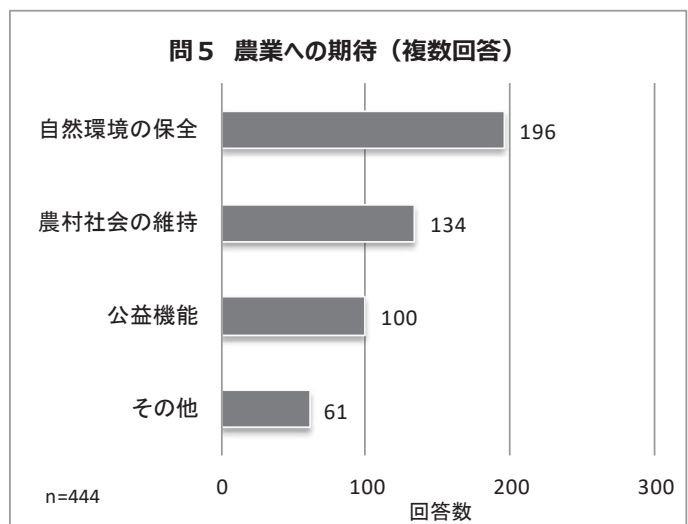
問 4 世帯分類

	回答数	割合(%)
自営業世帯	51	10.9
勤労者世帯	213	45.7
年金生活世帯	179	38.4
その他世帯	23	4.9



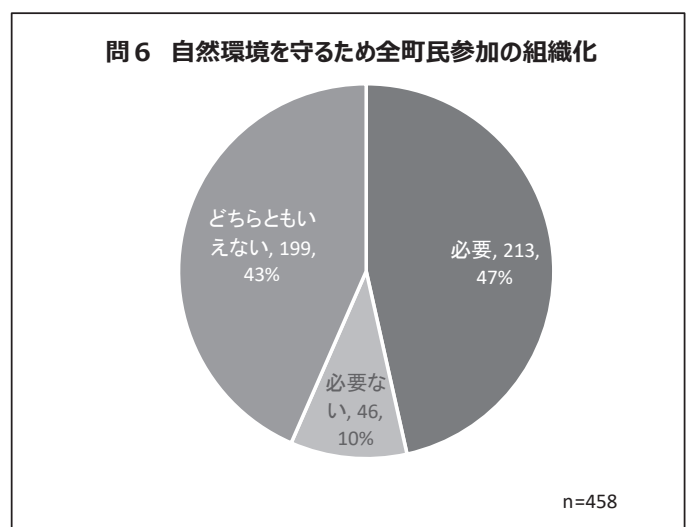
問 5 農業への期待

	回答数	割合(%)
自然環境の保全	196	44.1
農村社会の維持	134	30.2
公益機能	100	22.5
その他	61	13.7



問 6 自然環境を守るため全町民参加の組織化

	回答数	割合(%)
必要	213	46.5
必要ない	46	10.0
どちらともいえない	199	43.4

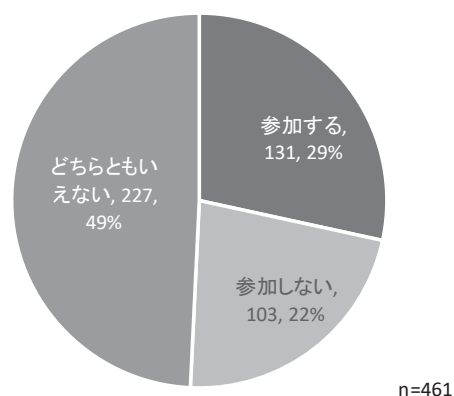


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問 7 環境保全の組織化がされた場合、参加するか

	回答数	割合(%)
参加する	131	28.4
参加しない	103	22.3
どちらともいえない	227	49.2

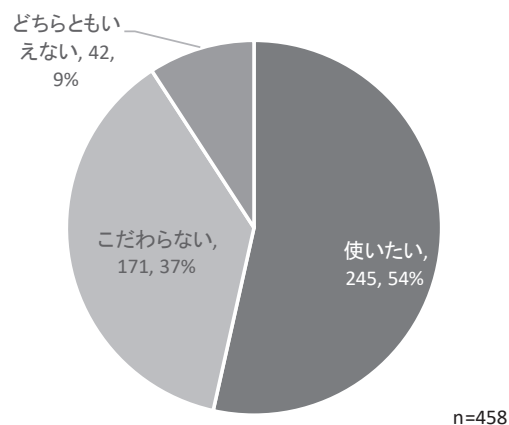
問 7 環境保全の組織化がされた場合、参加するか



問 8 飯島産の農産物の使用

	回答数	割合(%)
使いたい	245	53.5
こだわらない	171	37.3
どちらともいえない	42	9.2

問 8 飯島産農産物の使用

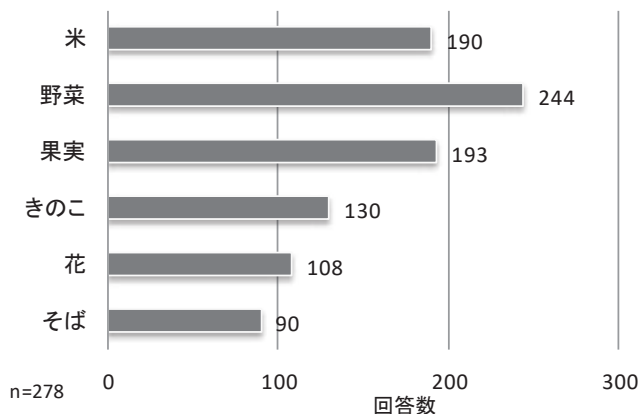


問 9 飯島産で使いたい品目

	回答数	割合(%)
米	190	68.3
野菜	244	87.8
果実	193	69.4
きのこ	130	46.8
花	108	38.8
そば	90	32.4

問 9 飯島産で使いたい品目（複数回答）

* 問 8 で「使いたい」と回答した人に限定



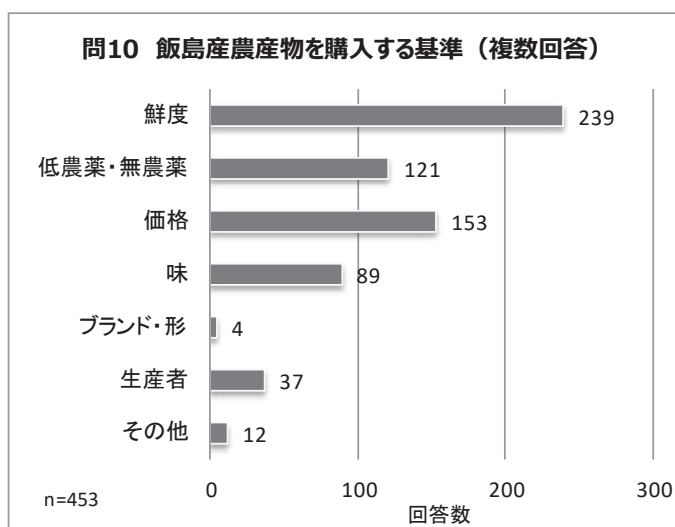
2 非農家（全体）・単純集計

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問10 飯島産農産物を購入する基準

	回答数	割合(%)
鮮度	239	52.8
低農薬・無農薬	121	26.7
価格	153	33.8
味	89	19.6
ブランド・形	4	0.9
生産者	37	8.2
その他	12	2.6

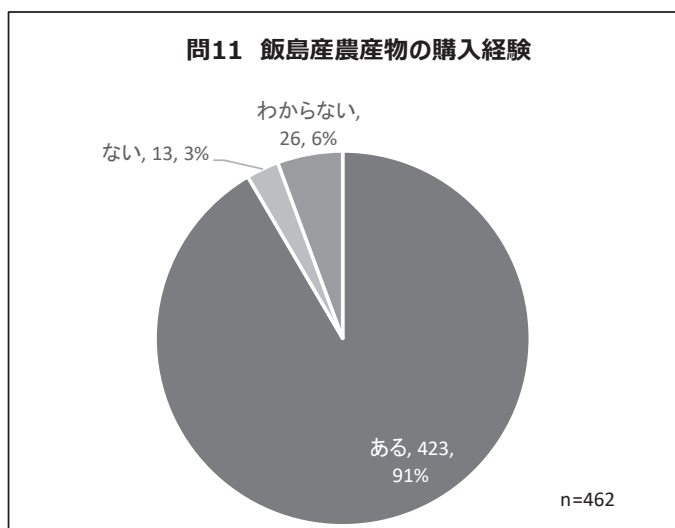
問10 飯島産農産物を購入する基準（複数回答）



問11 飯島産農産物の購入経験

	回答数	割合(%)
ある	423	91.6
ない	13	2.8
わからない	26	5.6

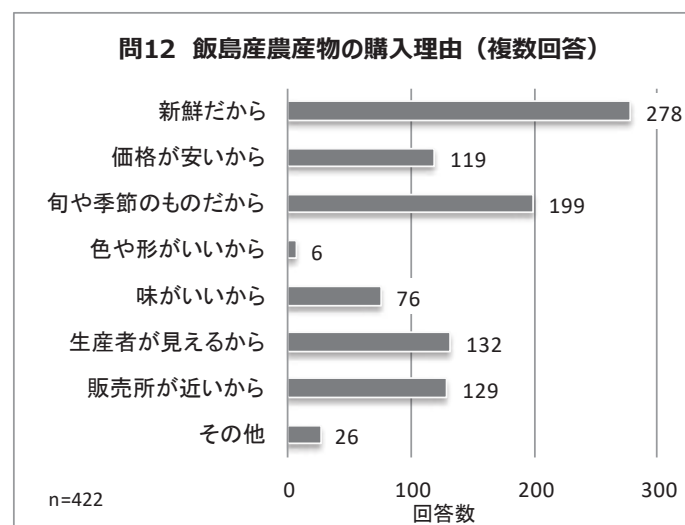
問11 飯島産農産物の購入経験



問12 飯島産農産物の購入理由

	回答数	割合(%)
新鮮だから	278	65.9
価格が安いから	119	28.2
旬や季節のものだから	199	47.2
色や形がいいから	6	1.4
味がいいから	76	18
生産者が見えるから	132	31.3
販売所が近いから	129	30.6
その他	26	6.2

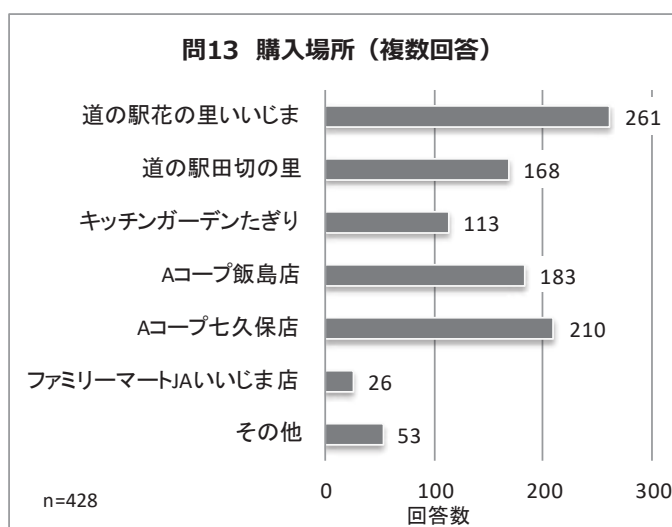
問12 飯島産農産物の購入理由（複数回答）



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

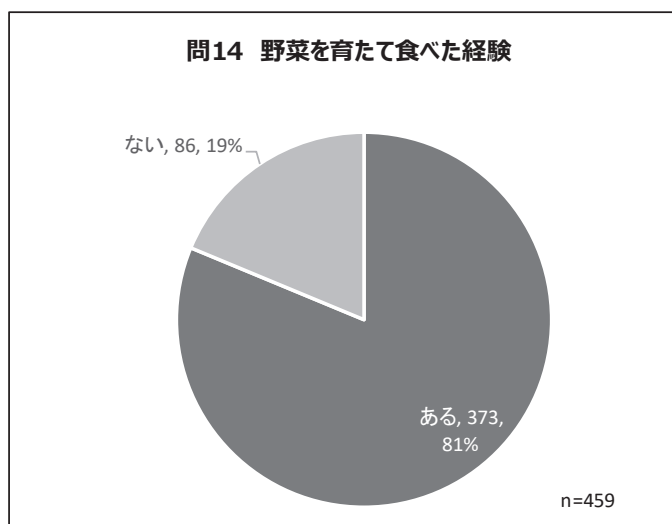
問13 購入場所

	回答数	割合(%)
道の駅花の里いじま	261	61
道の駅田切の里	168	39.3
キッチンガーデンたぎり	113	26.4
Aコープ飯島店	183	42.8
Aコープ七久保店	210	49.1
ファミリーマートJAいじま店	26	6.1
その他	53	12.4



問14 野菜を育てて食べた経験

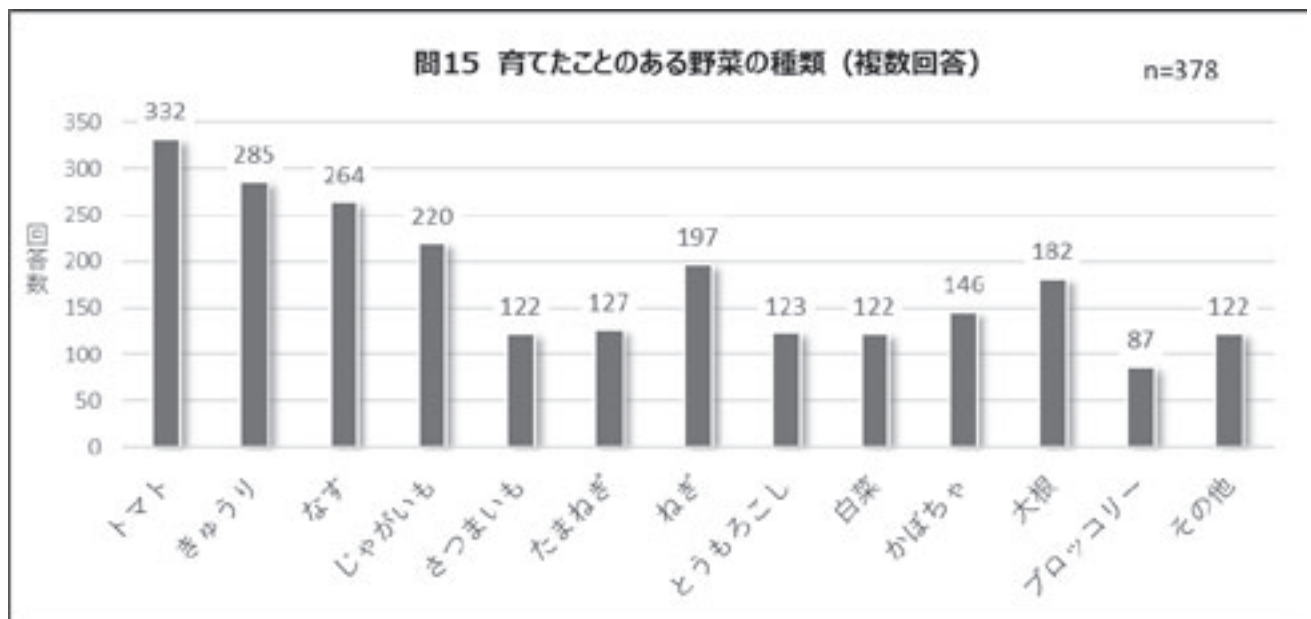
	回答数	割合(%)
ある	373	81.3
ない	86	18.7



地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

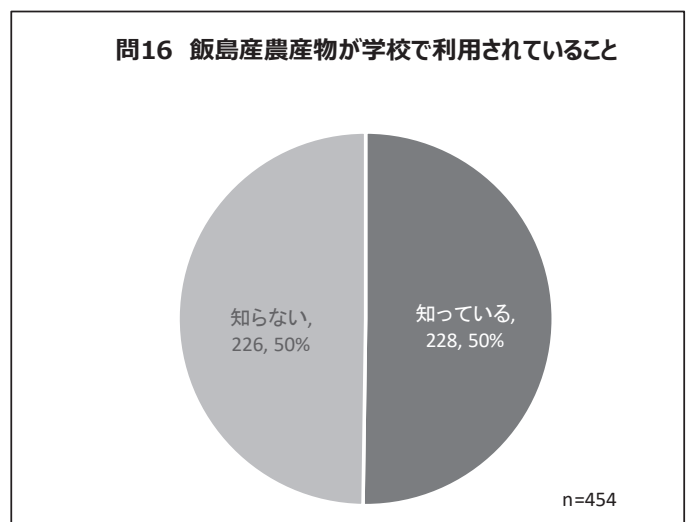
問15 育てた野菜の種類

	回答数	割合(%)
トマト	332	87.8
きゅうり	285	75.4
なす	264	69.8
じゃがいも	220	58.2
さつまいも	122	32.3
たまねぎ	127	33.6
ねぎ	197	52.1
とうもろこし	123	32.5
白菜	122	32.3
かぼちゃ	146	38.6
大根	182	48.1
ブロッコリー	87	23.0
その他	122	32.3



問16 飯島産農産物が学校で利用されていること

	回答数	割合(%)
知っている	228	50.2
知らない	226	49.8

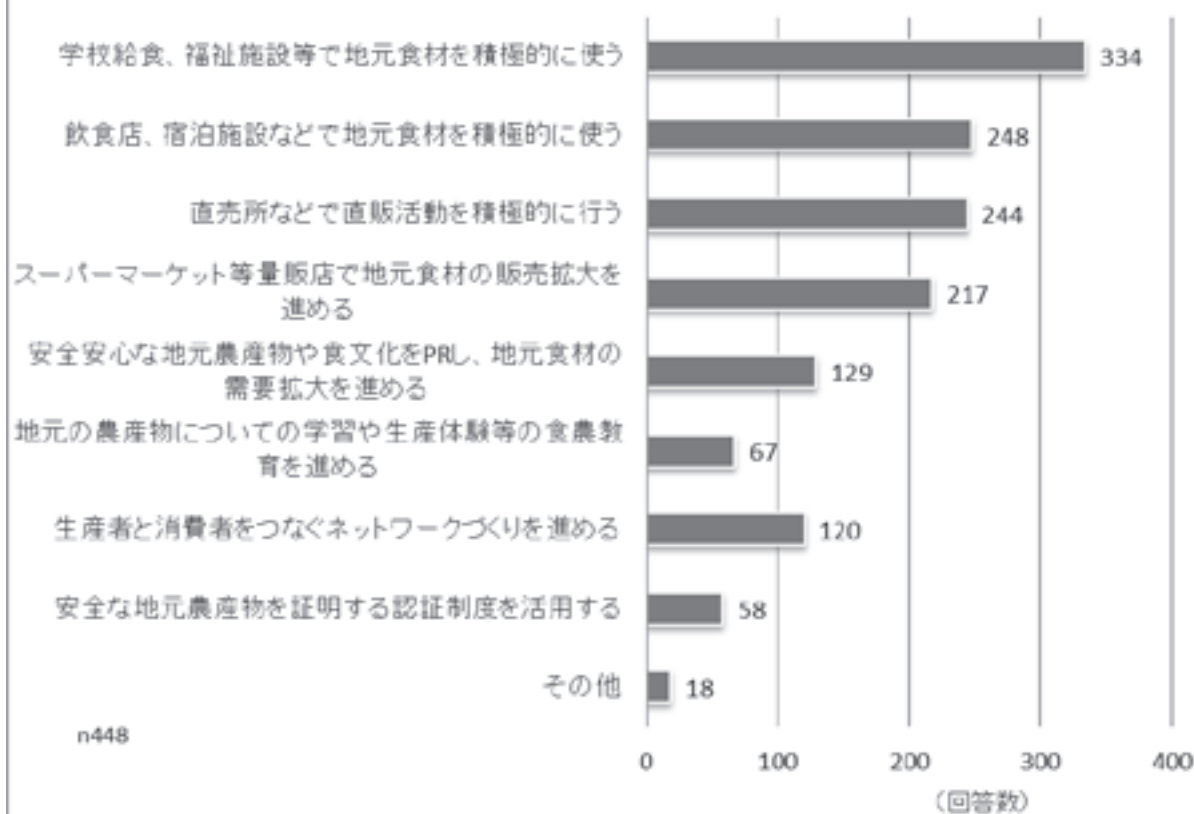


地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計

問17 地産地消推進の取り組み

	回答数	割合(%)
学校給食、福祉施設等で地元食材を積極的に使う	334	74.6
飲食店、宿泊施設などで地元食材を積極的に使う	248	55.4
直売所などで直販活動を積極的に行う	244	54.5
スーパーマーケット等量販店で地元食材の販売拡大を進める	217	48.4
安全安心な地元農産物や食文化をPRし、地元食材の需要拡大を進める	129	28.8
地元の農産物についての学習や生産体験等の食農教育を進める	67	15.0
生産者と消費者をつなぐネットワークづくりを進める	120	26.8
安全な地元農産物を証明する認証制度を活用する	58	12.9
その他	18	4.0

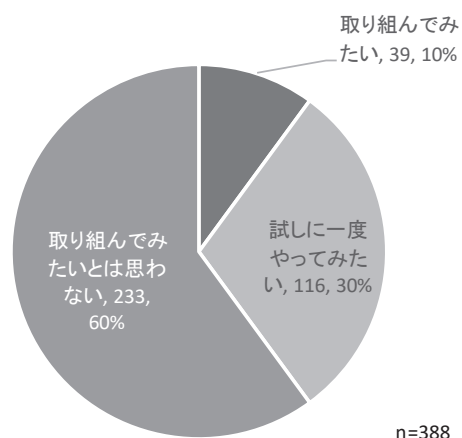
問17 地産地消推進の取り組み（複数回答）



問18 農産加工への意向

	回答数	割合(%)
取り組んでみたい	39	10.1
試しに一度やってみたい	116	29.9
取り組んでみたいとは思わない	233	60.1

問18 農産加工への意向



3 農家・クロス集計・地区別

図1 年齢

	回答者数 (人)	回答数 (人)						
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体	1133	3	12	71	184	367	334	162
飯島地区	408	0	3	30	73	134	116	52
田切地区	184	3	2	8	32	64	51	24
本郷地区	147	0	1	14	28	42	44	18
七久保地区	394	0	6	19	51	127	123	68

	回答者数 (人)	回答割合 (%)						
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体	1133	0.3	1.1	6.3	16.2	32.4	29.5	14.3
飯島地区	408	0.0	0.7	7.4	17.9	32.8	28.4	12.7
田切地区	184	1.6	1.1	4.3	17.4	34.8	27.7	13.0
本郷地区	147	0.0	0.7	9.5	19.0	28.6	29.9	12.2
七久保地区	394	0.0	1.5	4.8	12.9	32.2	31.2	17.3

図2 農家区分

	回答者数 (人)	回答数 (人)		回答割合 (%)
		販売農家 (作業受託 を含む)	どちにも該 自給的農家	
全体	1125	416	409	300
飯島地区	407	162	124	121
田切地区	184	75	59	50
本郷地区	147	62	55	30
七久保地区	387	117	171	99

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	回答者数 (人)	
			販売農家 (作業受託 を含む)	どちにも該 自給的農家
全体	1125	37.0	36.4	26.7
飯島地区	407	39.8	30.5	29.7
田切地区	184	40.8	32.1	27.2
本郷地区	147	42.2	37.4	20.4
七久保地区	387	30.2	44.2	25.6

図3 専従農家区分

	回答者数 (人)	回答数 (人)		回答割合 (%)
		65歳未満の 男性	65歳以上の 女性	
全体	602	155	27	326
飯島地区	216	67	11	108
田切地区	94	24	4	57
本郷地区	88	21	5	47
七久保地区	204	43	7	114

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		65歳以上の 女性
		65歳未満の 男性	65歳以上の 女性	
全体	602	25.7	4.5	54.2
飯島地区	216	31.0	5.1	50.0
田切地区	94	25.5	4.3	60.6
本郷地区	88	23.9	5.7	53.4
七久保地区	204	21.1	3.4	55.9

図4 農家経営の規模

	回答者数 (人)	回答数 (人)				
		1 ha未満	1 ~ 5 ha未 満	5 ~ 10 ha未 満	10 ~ 20 ha 未満	20 ha以上
全体	824	538	213	44	21	8
飯島地区	310	196	87	10	13	4
田切地区	129	83	34	10	1	1
本郷地区	112	71	26	11	3	1
七久保地区	273	188	66	13	4	2

	回答者数 (人)	回答割合 (%)				
		1 ha未満	1 ~ 5 ha未 満	5 ~ 10 ha未 満	10 ~ 20 ha 未満	20ha以上
全体	824	65.3	25.8	5.3	2.5	1.0
飯島地区	310	63.2	28.1	3.2	4.2	1.3
田切地区	129	64.3	26.4	7.8	0.8	0.8
本郷地区	112	63.4	23.2	9.8	2.7	0.9
七久保地区	273	68.9	24.2	4.8	1.5	0.7

図5 販売金額1位の品目

	回答者数 (人)	回答数 (人)								
		米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	580	342	2	1	22	103	60	35	2	13
飯島地区	203	126	0	0	6	30	22	13	2	4
田切地区	104	65	0	1	0	26	7	1	0	4
本郷地区	97	58	1	0	6	12	10	9	0	1
七久保地区	176	93	1	0	10	35	21	12	0	4

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他	
全体	580	59.0	0.3	0.2	3.8	17.8	10.3	6.0	0.3	2.2	
飯島地区	203	62.1	0.0	0.0	3.0	14.8	10.8	6.4	1.0	2.0	
田切地区	104	62.5	0.0	1.0	0.0	25.0	6.7	1.0	0.0	3.8	
本郷地区	97	59.8	1.0	0.0	6.2	12.4	10.3	9.3	0.0	1.0	
七久保地区	176	52.8	0.6	0.0	5.7	19.9	11.9	6.8	0.0	2.3	

図5 販売金額2位の品目

	回答者数 (人)	回答数 (人)								
		米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	275	75	18	6	68	30	53	12	0	13
飯島地区	80	25	2	1	11	10	23	6	0	2
田切地区	45	15	1	0	9	9	8	1	0	2
本郷地区	66	17	4	1	31	2	6	3	0	2
七久保地区	84	18	11	4	17	9	16	2	0	7

	回答者数 (人)	回答割合 (%)								
		米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	275	27.3	6.5	2.2	24.7	10.9	19.3	4.4	0.0	4.7
飯島地区	80	31.3	2.5	1.3	13.8	12.5	28.8	7.5	0.0	2.5
田切地区	45	33.3	2.2	0.0	20.0	20.0	17.8	2.2	0.0	4.4
本郷地区	66	25.8	6.1	1.5	47.0	3.0	9.1	4.5	0.0	3.0
七久保地区	84	21.4	13.1	4.8	20.2	10.7	19.0	2.4	0.0	8.3

問5 販売金額3位の品目

	回答者数 (人)							回答割合 (%)		
	回答者数 (人)	米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	110	8	21	7	16	11	24	6	2	15
飯島地区	28	3	2	1	2	4	7	1	0	8
田切地区	20	1	2	1	1	3	8	1	0	3
本郷地区	29	1	13	0	6	1	4	3	0	1
七久保地区	33	3	4	5	7	3	5	1	2	3

問6 作業委託 (1) 耕起・代かき

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	609	202	407	
飯島地区	223	69	154	
田切地区	93	34	59	
本郷地区	89	33	56	
七久保地区	204	66	138	

問6 作業委託 (3) 収穫

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	590	436	154	
飯島地区	221	149	72	
田切地区	93	77	16	
本郷地区	82	72	10	
七久保地区	194	138	56	

問7 農地の貸し借り

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	貸している い	貸している い	貸し借りはな い
全体	1002	587	193	270
飯島地区	361	200	73	107
田切地区	169	121	22	37
本郷地区	131	79	36	25
七久保地区	341	187	62	101

問8 共益制度の活用

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	活用している い	活用している い	活用していない い
全体	896	237	659	
飯島地区	326	75	251	
田切地区	148	68	80	
本郷地区	120	47	73	
七久保地区	302	47	255	

問9 遊休農地や耕作放棄地の有無

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	遊休農地がある い	耕作放棄地がある い	耕作放棄地がある い
全体	990	611	293	97
飯島地区	360	228	94	43
田切地区	164	119	40	5
本郷地区	128	95	26	7
七久保地区	338	169	133	42

	回答者数 (人)							回答割合 (%)		
	回答者数 (人)	米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	110	8	21	7	16	11	24	6	2	15
飯島地区	28	3	2	1	2	4	7	1	0	8
田切地区	20	1	2	1	1	3	8	1	0	3
本郷地区	29	1	13	0	6	1	4	3	0	1
七久保地区	33	3	4	5	7	3	5	1	2	3

問6 作業委託 (2) 田植え

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	598	241	357	
飯島地区	221	85	136	
田切地区	93	51	42	
本郷地区	89	42	47	
七久保地区	195	63	132	

問6 作業委託 (4) 乾草調製

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	584	470	114	
飯島地区	219	172	47	
田切地区	93	81	12	
本郷地区	82	77	5	
七久保地区	190	140	50	

	回答者数 (人)							回答割合 (%)		
	回答者数 (人)	米	麦	大豆	そば	果樹	野菜	花卉	きのこ	その他
全体	110	7.3	19.1	6.4	14.5	10.0	21.8	5.5	1.8	13.6
飯島地区	28	10.7	7.1	3.6	7.1	14.3	25.0	3.6	0.0	28.6
田切地区	20	5.0	10.0	5.0	5.0	15.0	40.0	5.0	0.0	15.0
本郷地区	29	3.4	44.8	0.0	20.7	3.4	13.8	10.3	0.0	3.4
七久保地区	33	9.1	12.1	15.2	21.2	9.1	15.2	3.0	6.1	9.1

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	598	40.3	59.7	
飯島地区	221	38.5	61.5	
田切地区	93	54.8	45.2	
本郷地区	89	47.2	52.8	
七久保地区	195	32.3	67.7	

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	委託している い	委託している い	委託していない い
全体	584	80.5	19.5	
飯島地区	219	78.5	21.5	
田切地区	93	87.1	12.9	
本郷地区	82	93.9	6.1	
七久保地区	190	73.7	26.3	

問10 遊休生産地や耕作放棄地ができた理由

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		高齢化で、農 作業ができな いから	農地の条件 が悪く、耕作 困難だから	自家では耕 作できない が、他人に農 地を貸したく ないから
全体	371	102	144	34
飯島地区	131	32	56	11
田切地区	42	9	15	7
本郷地区	33	5	19	1
七久保地区	165	56	54	15

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		高齢化で、農 作業ができな いから	農地の条件 が悪く、耕作 困難だから	自家では耕 作できない が、他人に農 地を貸したく ないから
全体	371	27.5	38.8	9.2
飯島地区	131	24.4	42.7	8.4
田切地区	42	21.4	35.7	16.7
本郷地区	33	15.2	57.6	3.0
七久保地区	165	33.9	32.7	9.1

問11 10年後の営農意向

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい
全体	917	350	24	209
飯島地区	335	128	13	67
田切地区	152	73	2	37
本郷地区	113	51	3	25
七久保地区	317	98	6	80

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい
全体	917	38.2	2.6	22.8
飯島地区	335	38.2	3.9	20.0
田切地区	152	48.0	1.3	24.3
本郷地区	113	45.1	2.7	22.1
七久保地区	317	30.9	1.9	25.2

問12 「規模を縮小」や「めない」理由

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		高齢化によ り、農業経営 の継続が困 難だから	農業経営の 採算が合わ ないから	農業の後継 者がいないか ら
全体	542	263	93	238
飯島地区	196	102	40	81
田切地区	74	36	9	32
本郷地区	59	28	6	27
七久保地区	213	97	38	98

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		高齢化によ り、農業経営 の継続が困 難だから	農業経営の 採算が合わ ないから	農業の後継 者がいないか ら
全体	542	48.5	17.2	43.9
飯島地区	196	52.0	20.4	41.3
田切地区	74	48.6	12.2	43.2
本郷地区	59	47.5	10.2	45.8
七久保地区	213	45.5	17.8	46.0

問13 農地を貸す場合、誰に貸すか

	回答者数 (人)	回答数 (人)	
		営農組合担 い手法人	個人の農家
全体	811	712	99
飯島地区	285	242	43
田切地区	136	127	9
本郷地区	109	93	16
七久保地区	281	250	31

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	
		営農組合担 い手法人	個人の農家
全体	811	87.8	12.2
飯島地区	285	84.9	15.1
田切地区	136	93.4	6.6
本郷地区	109	85.3	14.7
七久保地区	281	89.0	11.0

問14 あなたの家のあとつぎ

	回答者数 (人)	回答数 (人)	
		あとつぎか い	いいえ
全体	1000	642	358
飯島地区	361	251	110
田切地区	173	114	59
本郷地区	129	77	52
七久保地区	337	200	137

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	
		あとつぎか い	いいえ
全体	1000	64.2	35.8
飯島地区	361	69.5	30.5
田切地区	173	65.9	34.1
本郷地区	129	59.7	40.3
七久保地区	337	59.3	40.7

問15 あなたは農業後継者ですか？

	回答者数 (人)	回答数 (人)	
		農業の後継 者	農業の後継 者ではない
全体	659	110	549
飯島地区	259	40	219
田切地区	112	26	86
本郷地区	78	17	61
七久保地区	210	27	183

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	
		農業の後継 者	農業の後継 者ではない
全体	659	16.7	83.3
飯島地区	259	15.4	84.6
田切地区	112	23.2	76.8
本郷地区	78	21.8	78.2
七久保地区	210	12.9	87.1

問16 どの業種から所得があるか①農業

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	428	417	94	21
飯島地区	167	164	30	9
田切地区	71	70	12	4
本郷地区	67	65	16	3
七久保地区	123	118	36	5

問16 どの業種から所得があるか③農林産加工

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	10	6	4	0
飯島地区	1	1	0	0
田切地区	3	2	1	0
本郷地区	2	1	1	0
七久保地区	4	2	2	0

問16 どの業種から所得があるか⑤農林産業以外の自営業

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	70	50	15	23
飯島地区	28	20	3	10
田切地区	7	7	1	0
本郷地区	6	5	2	1
七久保地区	29	18	9	12

問16 どの業種から所得があるか⑦年金

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	625	609	352	5
飯島地区	213	209	128	1
田切地区	100	98	52	0
本郷地区	76	75	49	0
七久保地区	236	227	123	4

問16 どの業種から所得があるか⑨農地地代

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	110	109	3	0
飯島地区	56	55	2	0
田切地区	23	23	1	0
本郷地区	13	13	0	0
七久保地区	18	18	0	0

問16 どの業種から所得があるか⑩配当、利子

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	43	40	10	1
飯島地区	20	18	3	0
田切地区	7	7	2	0
本郷地区	8	8	2	0
七久保地区	8	7	3	1

問16 どの業種から所得があるか②林業

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	9	9	0	0
飯島地区	5	5	0	0
田切地区	1	1	0	0
本郷地区	1	1	0	0
七久保地区	2	2	0	0

問16 どの業種から所得があるか④農林産物・同加工品様の販売

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	29	29	5	2
飯島地区	8	8	2	0
田切地区	5	5	1	1
本郷地区	3	3	0	0
七久保地区	13	13	2	1

問16 どの業種から所得があるか⑥農外就業所得

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	563	289	232	353
飯島地区	219	113	95	130
田切地区	100	52	45	68
本郷地区	62	33	21	37
七久保地区	182	91	71	118

問16 どの業種から所得があるか⑧仕送り

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	7	2	1	5
飯島地区	5	1	1	4
田切地区	0	0	0	0
本郷地区	1	1	0	0
七久保地区	1	0	0	1

問16 どの業種から所得があるか⑩不動産所得

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	64	61	5	2
飯島地区	32	30	2	1
田切地区	8	7	0	1
本郷地区	6	6	1	0
七久保地区	18	18	2	0

問16 どの業種から所得があるか⑫その他所得

	回答者数 (人)	回答数 (人)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	153	114	51	50
飯島地区	152	38	20	15
田切地区	29	24	8	7
本郷地区	19	17	6	5
七久保地区	53	35	17	23

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	428	97.4	22.0	4.9
飯島地区	167	98.2	18.0	5.4
田切地区	71	98.6	16.9	5.6
本郷地区	67	97.0	23.9	4.5
七久保地区	123	95.9	29.3	4.1

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	10	60.0	40.0	0.0
飯島地区	1	100.0	0.0	0.0
田切地区	3	66.7	33.3	0.0
本郷地区	2	50.0	50.0	0.0
七久保地区	4	50.0	50.0	0.0

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	70	71.4	21.4	32.9
飯島地区	28	71.4	10.7	35.7
田切地区	7	100.0	14.3	0.0
本郷地区	6	83.3	33.3	16.7
七久保地区	29	62.1	31.0	41.4

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	625	97.4	56.3	0.8
飯島地区	213	98.1	60.1	0.5
田切地区	100	98.0	52.0	0.0
本郷地区	76	98.7	64.5	0.0
七久保地区	236	96.2	52.1	1.7

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	110	99.1	2.7	0.0
飯島地区	56	98.2	3.6	0.0
田切地区	23	100.0	4.3	0.0
本郷地区	13	100.0	0.0	0.0
七久保地区	18	100.0	0.0	0.0

	回答者数 (人)	回答割合 (%)		
		経営主	配偶者	あつぎ
全体	43	93.0	23.3	2.3
飯島地区	20	90.0	15.0	0.0
田切地区	7	100.0	28.6	0.0
本郷地区	8	100.0	25.0	0.0
七久保地区	8	87.5	37.5	12.5

問16 どの業種から所得があるか①所得なし

	回答者数 (人)	経営主	配偶者	あつぎ
全体	46	3	25	20
飯島地区	17	2	8	7
田切地区	5	0	2	3
本郷地区	6	0	2	5
七久保地区	18	1	13	5

	回答者数 (人)	経営主	配偶者	あつぎ
全体	46	6.5	54.3	43.5
飯島地区	17	11.8	47.1	41.2
田切地区	5	0.0	40.0	60.0
本郷地区	6	0.0	33.3	83.3
七久保地区	18	5.6	72.2	27.8

問17 自然環境を守る活動

	回答者数 (人)	必要だと思う	必要だとは思わない	どちらともいえない
全体	1009	693	38	278
飯島地区	361	253	14	94
田切地区	169	132	5	32
本郷地区	139	91	3	45
七久保地区	340	217	16	107

	回答者数 (人)	必要だと思う	必要だとは思わない	どちらともいえない
全体	1009	68.7	3.8	27.6
飯島地区	361	70.1	3.9	26.0
田切地区	169	78.1	3.0	18.9
本郷地区	139	65.5	2.2	32.4
七久保地区	340	63.8	4.7	31.5

問18 環境に配慮した農産物栽培

	回答者数 (人)	必要だと思う	必要だとは思わない	どちらともいえない
全体	1008	678	57	273
飯島地区	358	239	23	96
田切地区	168	132	2	34
本郷地区	139	92	5	42
七久保地区	343	215	27	101

	回答者数 (人)	必要だと思う	必要だとは思わない	どちらともいえない
全体	1008	67.3	5.7	27.1
飯島地区	358	66.8	6.4	26.8
田切地区	168	78.6	1.2	20.2
本郷地区	139	66.2	3.6	30.2
七久保地区	343	62.7	7.9	29.4

問19 自然共生栽培の実施

	回答者数 (人)	実施する	実施しない	どちらともいえない
全体	725	234	129	362
飯島地区	251	80	41	130
田切地区	133	57	14	62
本郷地区	104	40	21	43
七久保地区	237	57	53	127

	回答者数 (人)	実施する	実施しない	どちらともいえない
全体	725	32.3	17.8	49.9
飯島地区	251	31.9	16.3	51.8
田切地区	133	42.9	10.5	46.6
本郷地区	104	38.5	20.2	41.3
七久保地区	237	24.1	22.4	53.6

問20 販売方法・米穀

	回答者数 (人)	農協	市場	直売所	その他
全体	428	362	6	12	75
飯島地区	158	130	2	5	32
田切地区	75	56	2	3	18
本郷地区	73	68	0	2	14
七久保地区	122	108	2	2	11

	回答者数 (人)	農協	市場	直売所	その他
全体	428	84.6	1.4	2.8	17.5
飯島地区	158	82.3	1.3	3.2	20.3
田切地区	75	74.7	2.7	4.0	24.0
本郷地区	73	93.2	0.0	2.7	19.2
七久保地区	122	88.5	1.6	1.6	9.0

問20 販売方法・果実

	回答者数 (人)	農協	市場	直売所	その他
全体	149	94	14	49	51
飯島地区	46	32	1	15	13
田切地区	37	25	7	16	14
本郷地区	17	8	1	6	6
七久保地区	49	29	5	12	18

	回答者数 (人)	農協	市場	直売所	その他
全体	149	63.1	9.4	32.9	34.2
飯島地区	46	69.6	2.2	32.6	28.3
田切地区	37	67.6	18.9	43.2	37.8
本郷地区	17	47.1	5.9	35.3	35.3
七久保地区	49	59.2	10.2	24.5	36.7

問20 販売方法・野菜

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	農協	市場	直売所	その他
全体	130	38	9	95
飯島地区	48	21	1	31
田切地区	25	2	1	24
本郷地区	16	6	1	9
七久保地区	41	9	6	31

	回答者数 (人)		回答割合 (%)		
	農協	市場	直売所	その他	
全体	130	29.2	6.9	73.1	17.7
飯島地区	48	43.8	2.1	64.6	25.0
田切地区	25	8.0	4.0	96.0	4.0
本郷地区	16	37.5	6.3	56.3	18.8
七久保地区	41	22.0	14.6	75.6	17.1

問20 販売方法・花弁

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	農協	市場	直売所	その他
全体	51	27	17	19
飯島地区	18	9	7	6
田切地区	4	1	1	1
本郷地区	12	10	2	4
七久保地区	17	7	7	8

	回答者数 (人)		回答割合 (%)		
	農協	市場	直売所	その他	
全体	51	52.9	33.3	37.3	7.8
飯島地区	18	50.0	38.9	33.3	11.1
田切地区	4	25.0	25.0	25.0	25.0
本郷地区	12	83.3	16.7	33.3	0.0
七久保地区	17	41.2	41.2	47.1	5.9

問20 販売方法・きのこ

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	農協	市場	直売所	その他
全体	6	3	1	2
飯島地区	3	2	0	1
田切地区	0	0	0	0
本郷地区	0	0	0	0
七久保地区	3	1	1	1

	回答者数 (人)		回答割合 (%)		
	農協	市場	直売所	その他	
全体	6	50.0	16.7	33.3	0.0
飯島地区	3	66.7	0.0	33.3	0.0
田切地区	0	-	-	-	-
本郷地区	0	-	-	-	-
七久保地区	3	33.3	33.3	33.3	0.0

問22 学校給食での飯島産農産物の利用

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	可能な利用 用いてはい	用いてはい	可能な利用 用いてはい	用いてはい
全体	938	672	266	
飯島地区	349	260	89	
田切地区	151	105	46	
本郷地区	125	93	32	
七久保地区	313	214	99	

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	可能な利用 用いてはい	用いてはい	可能な利用 用いてはい	用いてはい
全体	938	71.6	28.4	
飯島地区	349	74.5	25.5	
田切地区	151	69.5	30.5	
本郷地区	125	74.4	25.6	
七久保地区	313	68.4	31.6	

問23 直売施設への農産物の出荷

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	出荷できる	出荷できない	出荷できる	出荷できない
全体	943	217	536	190
飯島地区	337	73	199	65
田切地区	163	50	75	38
本郷地区	125	31	60	34
七久保地区	318	63	202	53

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	出荷できる	出荷できない	出荷できる	出荷できない
全体	943	23.0	56.8	20.1
飯島地区	337	21.7	59.1	19.3
田切地区	163	30.7	46.0	23.3
本郷地区	125	24.8	48.0	27.2
七久保地区	318	19.8	63.5	16.7

問24 農産加工や6次化についての考え

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	すでに取り組み んでいる	取り組みたい が、何れしたら よいかわからない	今後取り組み む予定はない	今後取り組み む予定はない
全体	850	46	112	692
飯島地区	309	13	43	253
田切地区	145	14	24	107
本郷地区	113	8	14	91
七久保地区	283	11	31	241

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	すでに取り組み んでいる	取り組みたい が、何れしたら よいかわからない	今後取り組み む予定はない	今後取り組み む予定はない
全体	850	5.4	13.2	81.4
飯島地区	309	4.2	13.9	81.9
田切地区	145	9.7	16.6	73.8
本郷地区	113	7.1	12.4	80.5
七久保地区	283	3.9	11.0	85.2

問25 農産加工への取り組み意向

	回答者数 (人)		回答数 (人)	
	取り組み たい	取り組み たい	取り組み たい	取り組み たい
全体	773	36	97	640
飯島地区	282	13	36	233
田切地区	130	10	19	101
本郷地区	108	2	16	90
七久保地区	253	11	26	216

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	取り組み たい	取り組み たい	取り組み たい	取り組み たい
全体	773	4.7	12.5	82.8
飯島地区	282	4.6	12.8	82.6
田切地区	130	7.7	14.6	77.7
本郷地区	108	1.9	14.8	83.3
七久保地区	253	4.3	10.3	85.4

問26 農産加工の中心

	回答者数 (人)	回答数 (人)	
		農産加工に 興味がある	余剰や規格 外農産物を 活用して何か を作りたい
全体	149	62	53
飯島地区	57	25	20
田切地区	33	12	16
本郷地区	18	8	4
七久保地区	41	17	13

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	
		農産加工に 興味がある	余剰や規格 外農産物を 活用して何か を作りたい
全体	149	41.6	35.6
飯島地区	57	43.9	35.1
田切地区	33	36.4	48.5
本郷地区	18	44.4	22.2
七久保地区	41	41.5	31.7

問28 消費者が求めるニーズ

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		適正な価格 のもの	味が良いもの の	鮮度が良いもの の	有機栽培 のもの
全体	989	619	572	619	128
飯島地区	359	244	190	212	44
田切地区	164	93	94	105	17
本郷地区	131	78	93	83	11
七久保地区	335	204	195	219	56

	回答者数 (人)	回答割合 (%)			
		減農薬／減 化学肥料 (各50%以 上削減)	特産品や地 域であま り作っていない もの	健康に良さそ うなもの	珍しいもの
全体	989	62.6	57.8	62.6	12.9
飯島地区	359	68.0	52.9	59.1	12.3
田切地区	164	56.7	57.3	64.0	10.4
本郷地区	131	59.5	71.0	63.4	8.4
七久保地区	335	60.9	58.2	65.4	13.7

問29 農産物を買って欲しい人

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		飯島町内や 隣接地域の 消費者	首都圏をばし めとする都市 の生協組合 員	ネットや宅配 等を利用して 買ってくれる 消費者	農協や町が 高く買ってくれ る消費者
全体	738	375	186	146	197
飯島地区	273	145	80	55	73
田切地区	123	66	28	18	33
本郷地区	104	57	14	21	25
七久保地区	238	107	64	52	49

	回答者数 (人)	回答割合 (%)			
		飯島町内や 隣接地域の 消費者	首都圏をばし めとする都市 の生協組合 員	ネットや宅配 等を利用して 買ってくれる 消費者	農協や町が 高く買ってくれ る消費者
全体	738	50.8	25.2	19.8	26.7
飯島地区	273	53.1	29.3	20.1	26.7
田切地区	123	53.7	22.8	14.6	26.8
本郷地区	104	54.8	13.5	20.2	25.0
七久保地区	238	45.0	26.9	21.8	29.4

問30 消費者との交流活動の有無

	回答者数 (人)	回答数 (人)	
		生活クラブの 生協調査 に参加したこ とがある	今まではな かったが、今 後は受け入れ る気はない
全体	733	101	62
飯島地区	270	32	21
田切地区	116	24	14
本郷地区	99	20	4
七久保地区	248	25	17

	回答者数 (人)	回答割合 (%)	
		生活クラブの 生協調査 に参加したこ とがある	今まではな かったが、今 後は受け入れ る気はない
全体	733	13.8	8.5
飯島地区	270	11.9	7.8
田切地区	116	20.7	12.1
本郷地区	99	20.2	10.1
七久保地区	248	10.1	6.9

問31 販島町にあったらいいと思うもの

	回答者数 (人)	回答数 (人)				
		農家レストラン ＞	農家民宿	体験農園	貸し農園/ 農地	その他
全体	721	268	104	159	212	108
販島地区	278	99	38	68	75	43
田切地区	110	41	16	29	38	10
本郷地区	93	41	15	21	29	11
七久保地区	240	87	35	41	70	44

	回答者数 (人)	回答割合 (%)				
		農家レストラン ン	農家民宿	体験農園	貸し農園/ 農地	その他
全体	721	37.2	14.4	22.1	29.4	15.0
飯島地区	278	35.6	13.7	24.5	27.0	15.5
田切地区	110	37.3	14.5	26.4	34.5	9.1
本郷地区	93	44.1	16.1	22.6	31.2	11.8
七久保地区	240	36.3	14.6	17.1	29.2	18.3

問32 被害を受けたことがあるか

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		被害を受け、 収穫が減った ため、作付け を縮小した又は はやめた	被害を受け、 収穫が減った ことはあるが、 作付けは維持 している	被害を受けた ことはあるが、 収穫への影 響は小さい	被害を受けた ことはない
全体	908	110	197	313	288
販島地区	319	42	78	100	99
田切地区	156	21	32	53	50
本郷地区	122	9	32	57	24
七久保地区	311	38	55	103	115

	回答者数 (人)	回答割合 (%)			
		被害を受け、 収穫が減った ため、作付け を縮小した又は はやめた	被害を受け、 収穫が減った ことはあるが、 作付けは維持 している	被害を受けた ことはあるが、 収穫への影 響は小さい	被害を受けた ことはない
全体	908	12.1	21.7	34.5	31.7
販島地区	319	13.2	24.5	31.3	31.0
田切地区	156	13.5	20.5	34.0	32.1
本郷地区	122	7.4	26.2	46.7	19.7
七久保地区	311	12.2	17.7	33.1	37.0

問33 鳥獣防護柵への関わり

	回答者数 (人)	回答数 (人)					
		設置場所の 整備（専刈 り、伐採な ど）	設置場所の 作業やその補 助	設置後の点 検・補修	地域内の意 見集約や行 政との折衝	その他	
全体	351	94	195	69	163	43	23
飯島地区	154	48	99	31	88	16	6
田切地区	51	14	25	13	25	5	0
本郷地区	32	9	12	8	11	8	5
七久保地区	114	23	59	17	39	14	12

	回答者数 (人)	回答割合 (%)					
		設置場所の 整備(専刈 り、伐採な ど)	設置場所の 作業やその補 助	実際の設置 後の点 検・補修	地域内の意 見集約や行 政との折衝	その他	
全体	351	26.8	55.6	19.7	46.4	12.3	6.6
飯島地区	154	31.2	64.3	20.1	57.1	10.4	3.9
田切地区	51	27.5	49.0	25.5	49.0	9.8	0.0
本郷地区	32	28.1	37.5	25.0	34.4	25.0	15.6
七久保地区	114	20.2	51.8	14.9	34.2	12.3	10.5

問34 防護柵作業の参加頻度

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		月に2回以上	月に1回程度	年に1回〜数 回程度	その他
全体	579	6	23	166	384
販島地区	232	4	14	80	134
田切地区	88	0	2	24	62
本郷地区	64	1	2	12	49
七久保地区	195	1	5	50	139

	回答者数 (人)	回答割合 (%)			
		月に2回以上	月に1回程度	年に1回〜数 回程度	その他
全体	579	1.0	4.0	28.7	66.3
販島地区	232	1.7	6.0	34.5	57.8
田切地区	88	0.0	2.3	27.3	70.5
本郷地区	64	1.6	3.1	18.8	76.6
七久保地区	195	0.5	2.6	25.6	71.3

問35 農業を行う上での課題・悩み事

	回答数 (人)				
	回答者数 (人)	経営規模を 拡大したい が、農地が借 りられない	経営規模を 拡大したい が、労働力が 足りない	今後どのような 作物を作っ ていけばよい かわからない	栽培技術や 経営の相談 が十分受けら れない
全体	859	12	30	72	33
飯島地区	313	8	8	26	15
田切地区	142	0	5	14	4
本郷地区	118	2	8	6	8
七久保地区	286	2	9	26	6

	回答割合 (%)				
	回答者数 (人)	経営規模を 拡大したい が、農地が借 りられない	経営規模を 拡大したい が、労働力が 足りない	今後どのような 作物を作っ ていけばよい かわからない	栽培技術や 経営の相談 が十分受けら れない
全体	859	1.4	3.5	8.4	3.8
飯島地区	313	2.6	2.6	8.3	4.8
田切地区	142	0.0	3.5	9.9	2.8
本郷地区	118	1.7	6.8	5.1	6.8
七久保地区	286	0.7	3.1	9.1	2.1

問36 必要だと認めた生産振興の支援策

	回答数 (人)				
	回答者数 (人)	生産コストへの 低減や品質 の向上のため の技術指導	自然共生栽培 培等、環境に やさしい農業 をすすめるた めの支援・助 成	特産家できる 農産物の生 産への誘導	農業機械・ 施設の導入 への助成
全体	710	238	145	268	240
飯島地区	258	90	50	95	92
田切地区	121	39	32	44	36
本郷地区	98	34	20	34	31
七久保地区	233	75	43	95	81

	回答割合 (%)				
	回答者数 (人)	生産コストへの 低減や品質 の向上のため の技術指導	自然共生栽培 培等、環境に やさしい農業 をすすめるた めの支援・助 成	特産家できる 農産物の生 産への誘導	農業機械・ 施設の導入 への助成
全体	710	33.5	20.4	37.7	33.8
飯島地区	258	34.9	19.4	36.8	35.7
田切地区	121	32.2	26.4	36.4	29.8
本郷地区	98	34.7	20.4	34.7	31.6
七久保地区	233	32.2	18.5	40.8	34.8

問37 報酬に配慮した農業の推進に必要なこと

	回答数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	付加価値の ある生産物と 国等による支 援制度	回答者数 (人)	付加価値の ある生産物と 国等による支 援制度
全体	708	328	296	41.8
飯島地区	264	136	99	37.5
田切地区	117	50	58	49.6
本郷地区	97	47	38	39.2
七久保地区	230	95	101	43.9

	回答者数 (人)		回答割合 (%)	
	回答者数 (人)	国等による支 援制度	回答者数 (人)	国等による支 援制度
全体	708	46.3	41.8	11.9
飯島地区	264	51.5	37.5	11.0
田切地区	117	42.7	49.6	7.7
本郷地区	97	48.5	39.2	12.4
七久保地区	230	41.3	43.9	14.8

問38 農道・水路・畦畔の管理の課題

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		高齢な農家の 管理が行き 届かない	大規模農業 者の管理が 行き届かない	不在地主の 管理が行き 届かない	土地基盤整 備がなされて いないため機 械利用が困 難
全体	864	645	178	273	130
飯島地区	312	231	53	87	47
田切地区	149	108	55	39	19
本郷地区	113	88	22	32	20
七久保地区	290	218	48	115	44

	回答者数 (人)	回答割合 (%)			
		高齢な農家の 管理が行き 届かない	大規模農業 者の管理が 行き届かない	不在地主の 管理が行き 届かない	土地基盤整 備がなされて いないため機 械利用が困 難
全体	864	74.7	20.6	31.6	15.5
飯島地区	312	74.0	17.0	27.9	15.1
田切地区	149	72.5	36.9	26.2	12.8
本郷地区	113	77.9	19.5	28.3	17.7
七久保地区	290	75.2	16.6	39.7	11.0

問39 地域で課題だと認めるもの

	回答者数 (人)	回答数 (人)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝統祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	454	606	320	125	163	31	69	205	112	75
飯島地区	346	157	275	114	42	79	13	28	52	41	36
田切地区	157	69	106	58	19	26	5	6	18	21	16
本郷地区	121	54	78	46	14	18	5	11	24	15	11
七久保地区	318	174	147	102	50	40	8	24	111	35	12

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達機能の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)									
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝達祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝達機能の 衰退	医療提供体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時に 相互扶助 機能の低下
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	17.3	3.3	7.3	21.8	11.9	8.0
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	22.8	3.8	8.1	15.0	11.8	10.4
田切地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	16.6	3.2	3.8	11.5	13.4	10.2
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	14.9	4.1	9.1	19.8	12.4	9.1
七久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	12.6	2.5	7.5	34.9	11.0	3.8

	回答者数 (人)	回答割合 (%)																				
		空き家の増 加	商店・スー パー等の減少	公共交通の 利便性の低 下	住宅の荒廃	伝統祭事の 衰退	冠婚葬祭等 の機能低下	伝統芸能の 衰退	医療福祉体 制の弱体化	地域の伝統 生活文化の 衰退	災害時にお ける相互扶助 機能の低下	集会所・公 民館等の維 持困難	耕作放棄地 の増大	不在地主層 地の増加	道路・水路・ 橋梁の維持 困難	獣害・害虫 害の発生	森林の荒廃	ごみ不法投 棄の増加	黒山村景観 の荒廃	土砂災害の 発生	里地里いなど の生態系の変 化	
全体	942	48.2	64.3	34.0	13.3	7.3	3.3	17.3	21.8	11.9	8.0	5.0	26.1	39.0	20.5	24.8	23.8	29.1	12.2	7.3	7.6	18.5
飯島地区	346	45.4	79.5	32.9	12.1	8.1	3.8	22.8	15.0	11.8	10.4	4.3	27.2	35.0	17.6	24.3	25.7	30.1	12.7	6.4	7.8	16.5
上郷地区	157	43.9	67.5	36.9	12.1	3.8	3.2	16.6	11.5	13.4	10.2	6.4	22.3	30.6	19.7	31.2	22.3	31.8	8.9	7.6	7.6	19.1
本郷地区	121	44.6	64.5	38.0	11.6	9.1	4.1	14.9	19.8	12.4	9.1	7.4	30.6	26.4	20.7	28.9	28.9	34.7	23.1	10.7	9.9	22.3
久保地区	318	54.7	46.2	32.1	15.7	7.5	2.5	16.9	34.9	11.0	3.8	4.1	25.2	52.2	23.9	20.8	20.4	24.5	9.1	6.9	6.6	18.9

地域複合営農への道パートⅤ策定に係るアンケート集計から

10 年後を見えるようにする

2019. 10

1. 農家・単純集計・全体のアンケートから

クロス集計 ⇒ 誰が、5 年度、10 年後とかなを見えるようにする

1) 農家単純集計の問 1 (年齢)・問 4 (経営規模)・問 11 (経営意向)・問 14 (あとなつぎ)・問 15 (農業後継者) を 1 つの表側として、1ha 未満で作業委託をして、農業をやめたい人、後継ぎのいない人 等

2) 問 4 (経営規模) は年齢別、後継ぎの有無、問 11 (10 年後の農業) は地区別にクロス

問4 農家経営の規模

	回答者数 (人)	回答数 (人)				
		1 ha未満	1 ～ 5 ha 未満	5 ～ 10ha 未満	10 ～ 20ha 未満	20ha以上
全体	824	538	213	44	21	8
20歳代	2	2	0	0	0	0
30歳代	8	3	5	0	0	0
40歳代	53	33	14	5	1	0
50歳代	136	84	37	9	5	1
60歳代	260	164	75	14	4	3
70歳代	250	161	65	13	8	3
80歳以上	112	89	17	2	3	1
あとなつぎがいる	504	314	144	26	16	4
あとなつぎはいない	246	173	53	15	3	2
あとなつぎは農業後継者	103	56	31	8	7	1
農業後継者ではない	412	272	112	15	10	3

	回答者数 (人)	回答割合 (%)				
		1 ha未満	1 ～ 5 ha 未満	5 ～ 10ha 未満	10 ～ 20ha 未満	20ha以上
全体	824	65.3	25.8	5.3	2.5	1.0
20歳代	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	8	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0
40歳代	53	62.3	26.4	9.4	1.9	0.0
50歳代	136	61.8	27.2	6.6	3.7	0.7
60歳代	260	63.1	28.8	5.4	1.5	1.2
70歳代	250	64.4	26.0	5.2	3.2	1.2
80歳以上	112	79.5	15.2	1.8	2.7	0.9
あとなつぎがいる	504	62.3	28.6	5.2	3.2	0.8
あとなつぎはいない	246	70.3	21.5	6.1	1.2	0.8
あとなつぎは農業後継者	103	54.4	30.1	7.8	6.8	1.0
農業後継者ではない	412	66.0	27.2	3.6	2.4	0.7

- 年齢別にみると、40 歳代～70 歳代は同様の傾向。80 歳以上になると「1ha 未満」への回答割合が高くなる。
- あとなつぎの有無、農業後継者の有無でみると、あとなつぎや後継者がいる方が、「1ha 未満」への回答割合が若干低く、大規模である割合が高い。

問11 10年後の営農意向

	回答者数 (人)	回答数 (人)			
		現状規模で 継続したい	規模を拡大 したい	規模を縮小 したい	農業をやめ たい
全体	917	350	24	209	334
飯島地区	335	128	13	67	127
田切地区	152	73	2	37	40
本郷地区	113	51	3	25	34
七久保地区	317	98	6	80	133
あとつぎがいる	573	242	14	144	173
あとつぎはいない	317	98	8	61	150
あとつぎは農業後継者	103	79	4	10	10
農業後継者ではない	484	160	9	134	181

	回答者数 (人)	回答割合 (%)				縮小+やめ たい
		現状規模で 継続したい	規模を拡大 したい	規模を縮小 したい	農業をやめ たい	
全体	917	38.2	2.6	22.8	36.4	59.2
飯島地区	335	38.2	3.9	20.0	37.9	57.9
田切地区	152	48.0	1.3	24.3	26.3	50.7
本郷地区	113	45.1	2.7	22.1	30.1	52.2
七久保地区	317	30.9	1.9	25.2	42.0	67.2
あとつぎがいる	573	42.2	2.4	25.1	30.2	55.3
あとつぎはいない	317	30.9	2.5	19.2	47.3	66.6
あとつぎは農業後継者	103	76.7	3.9	9.7	9.7	19.4
農業後継者ではない	484	33.1	1.9	27.7	37.4	65.1

- 地区別に営農意向をみると、田切と本郷は「現状規模で継続したい」への回答割合が他よりも高い。一方、七久保は「縮小+やめたい」割合が67.2%と他よりも高い割合で注意が必要である。
- あとつぎがいて農業後継者の場合は、「縮小+やめたい」への回答割合が明確に低くなっており、農業後継者の有無が営農意向に強く作用している事がわかる。

3) 問 5 (品目) は米だけを抽出してクロス、果樹は販売だけをクロス等、野菜、花卉も→米の販売がある人 (1 位～3 位合計) のみ抽出して集計した。エクセルを参照。

果樹の販売がある 144 人 (1 位～3 位合計)、野菜の販売がある 137 人、花きの販売がある 52 人をそれぞれ抽出して、販売方法を集計した。

果樹の販売がある人

米の販売方法(n=74)

	回答数	割合(%)
農協	62	83.8
市場	1	1.4
直売所	1	1.4
その他	11	14.9

野菜の販売がある人

米の販売方法(n=76)

	回答数	割合(%)
農協	64	84.2
市場	0	0
直売所	7	9.2
その他	14	18.4

花きの販売がある人

米の販売方法(n=24)

	回答数	割合(%)
農協	21	87.5
市場	1	4.2
直売所	3	12.5
その他	3	12.5

果樹の販売がある人

果実の販売方法(n=132)

	回答数	割合(%)
農協	89	67.4
市場	13	9.8
直売所	41	31.1
その他	45	34.1

野菜の販売がある人

果実の販売方法(n=38)

	回答数	割合(%)
農協	17	44.7
市場	2	5.3
直売所	25	65.8
その他	9	23.7

花きの販売がある人

果実の販売方法(n=9)

	回答数	割合(%)
農協	5	55.6
市場	0	0
直売所	5	55.6
その他	1	11.1

果樹の販売がある人

野菜の販売方法(n=38)

	回答数	割合(%)
農協	7	18.4
市場	3	7.9
直売所	31	81.6
その他	3	7.9

野菜の販売がある人

野菜の販売方法(n=104)

	回答数	割合(%)
農協	37	35.6
市場	8	7.7
直売所	74	71.2
その他	20	19.2

花きの販売がある人

野菜の販売方法(n=104)

	回答数	割合(%)
農協	3	30.0
市場	0	0.0
直売所	8	80.0
その他	1	10.0

果樹の販売がある人

花きの販売方法(n=6)

	回答数	割合(%)
農協	4	66.7
市場	0	0.0
直売所	3	50.0
その他	1	16.7

野菜の販売がある人

花きの販売方法(n=8)

	回答数	割合(%)
農協	4	50.0
市場	0	0.0
直売所	5	62.5
その他	0	0.0

花きの販売がある人

花きの販売方法(n=8)

	回答数	割合(%)
農協	26	56.5
市場	15	32.6
直売所	17	37.0
その他	4	8.7

果樹の販売がある人

きのこの販売方法(n=1)

	回答数	割合(%)
農協	0	0
市場	0	0
直売所	1	100
その他	0	0

野菜の販売がある人

きのこの販売方法(n=1)

	回答数	割合(%)
農協	0	0
市場	0	0
直売所	1	100
その他	0	0

花きの販売がある人

きのこの販売方法(n=0)

	回答数	割合(%)
農協	0	0
市場	0	0
直売所	0	0
その他	0	0

※最も回答割合が高いセルに灰色の網掛け

4) 問6(作業委託)は4作業について、経営規模・年代・意向(貸し借り等)でクロス

		耕起・代かきを 委託していますか？			田植えを 委託していますか？		
		回答 者数	している		回答 者数	している	
			回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
全体		609	202	33.2	598	241	40.3
経営 規模	1ha未満	354	129	36.4	347	149	42.9
	1～5ha未満	162	38	23.5	160	53	33.1
	5～10ha未満	39	11	28.2	38	13	34.2
	10～20ha未満	17	3	17.6	17	7	41.2
	20ha以上	8	2	25.0	8	2	25.0
年 齢	20歳代	0	0	-	0	0	-
	30歳代	6	3	50.0	5	1	20.0
	40歳代	32	13	40.6	31	15	48.4
	50歳代	112	37	33.0	110	41	37.3
	60歳代	190	53	27.9	189	68	36.0
	70歳代	192	63	32.8	188	80	42.6
	80歳以上	74	31	41.9	72	34	47.2
営 農 意 向	現状規模で継続したい	233	63	27.0	230	92	40.0
	規模を拡大したい	16	4	25.0	16	3	18.8
	規模を縮小したい	160	52	32.5	160	56	35.0
	農業をやめたい	147	59	40.1	142	63	44.4
農 地	貸している	288	130	45.1	286	152	53.1
	借りている	157	30	19.1	155	36	23.2
	貸し借りはない	175	41	23.4	172	57	33.1

* 全体よりも10%以上割合が高いセルには薄い灰色、10%以上低いセルには濃い灰色（白抜き数字）の網掛け。

		収穫作業を 委託していますか？			乾燥・調製を 委託していますか？		
		回答 者数	している		回答 者数	している	
			回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
全体		590	436	73.9	584	470	80.5
経営規模	1 ha未満	342	253	74.0	338	273	80.8
	1～5 ha未満	158	123	77.8	158	128	81.0
	5～10 ha未満	39	26	66.7	37	31	83.8
	10～20 ha未満	17	8	47.1	17	11	64.7
	20 ha以上	8	4	50.0	8	6	75.0
年齢	20歳代	0	0	-	0	0	-
	30歳代	5	2	40.0	5	2	40.0
	40歳代	32	23	71.9	31	27	87.1
	50歳代	107	78	72.9	106	84	79.2
	60歳代	189	138	73.0	187	145	77.5
	70歳代	183	142	77.6	183	160	87.4
	80歳以上	71	51	71.8	69	50	72.5
営農意向	現状規模で継続したい	230	173	75.2	228	183	80.3
	規模を拡大したい	16	8	50.0	16	11	68.8
	規模を縮小したい	159	118	74.2	160	131	81.9
	農業をやめたい	147	108	73.5	143	113	79.0
農地	貸している	289	234	81.0	286	236	82.5
	借りている	158	103	65.2	156	116	74.4
	貸し借りはない	171	119	69.6	170	138	81.2

* 全体よりも10%以上割合が高いセルには薄い灰色、10%以上低いセルには濃い灰色（白抜き数字）の網掛け。

5) 問 8 はどんな人が共益制度を活用していないのかを見れるクロス

有意差（P 値が 5%未満）が認められたクロス集計を以下に示す（表の＊は P 値が 5%未満、＊＊は 1%未満であることを表す）。

→統計的に共益制度の利用に差があることを意味する

地区	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
全体	896	237	26.5
飯島地区	326	75	23.0
田切地区	148	68	45.9 **
本郷地区	120	47	39.2 **
七久保地区	302	47	15.6 **

農家区分	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	891	236	26.5
販売農家	372	113	30.4 *
自給的農家	321	68	21.2 **
上記以外農家	198	55	27.8

経営規模	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	698	184	26.4
1 ha未満	440	110	25.0
1～5 ha未満	193	45	23.3
5～10ha未満	38	13	34.2
10～20ha未満	19	11	57.9 **
20ha以上	8	5	62.5 *

耕起・代かき	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	543	151	27.8
委託している	173	60	34.7 *
委託していない	370	91	24.6 *

田植え	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	536	151	28.2
委託している	212	83	39.2 **
委託していない	324	68	21.0 **

乾燥・調製	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	537	151	28.1
委託している	428	129	30.1 *
委託していない	109	22	20.2 *

農地を貸す相手	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	730	198	27.1
営農組合担い手法人	641	185	28.9 **
個人の農家	89	13	14.6 **

家のあとつぎが、農業後継者	共益制度を活用していますか？		
	回答者数	している	
		回答数	割合(%)
合計	568	154	27.1
農業の後継者	96	36	37.5 *
農業の後継者ではない	472	118	25.0 *

- 共益制度を活用していない人の特徴は、①七久保地区、②自給的農家、③作業委託をしていない（耕起・代かき、田植え、乾燥調製）、④農地を貸す相手が個人の農家、⑤家のあとつぎが農業後継者ではない人であった。

6) 問 11 (経営意向)、問 14 (あとなぎ)、問 15 (農業後継者) もクロス集計により誰がを
見えるようにする

⇒経営意向別の特徴

現状維持	田切、50 代、販売農家、65 歳未満の男性専業農家で多い、5～10ha、あとなぎ がいる、後継ぎが農業後継者である
規模拡大	20・30・40 歳代、販売農家、65 歳未満の男性専従農家、5～10ha、花き、収穫 を委託
規模縮小	販売農家、1～5ha、20ha 以上、あとなぎがいる、後継ぎが農業後継者ではない
やめる	七久保、80 歳以上、販売・自給的農家以外、65 歳以上女性専従農家、1ha 未満、 きのこ、耕起・代かきを委託している、あとなぎがいない、後継ぎが農業後継 者ではない

- 年齢は 40 代までが「拡大」、50 歳代が「維持」、80 歳以上で「やめたい」となる。
- 販売農家は維持・拡大が多い。「縮小」も多いが「やめたい」が明確に少ないため、ネガテ
ィブな人が「縮小」に流れたと考えられる。
- 経営規模は 5～10ha で維持・拡大が多い。1ha 未満、1～5ha の比較的規模が小さい人と、20ha
以上の大規模な人で、「縮小」「やめる」が多くなっている。5～10ha が適正規模？

以下の表は、営農意向に対する属性別の回答割合 (%)。
太字が P 値 5%未満、灰色の網掛けが P 値 1%未満となる。

地区		割合 (%)			
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	917	38.2	2.6	22.8	36.4
飯島地区	335	38.2	3.9	20.0	37.9
田切地区	152	48.0	1.3	24.3	26.3
本郷地区	113	45.1	2.7	22.1	30.1
七久保地区	317	30.9	1.9	25.2	42.0

年齢					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	913	38.2	2.5	22.9	36.4
20歳代	3	33.3	33.3	0.0	33.3
30歳代	9	44.4	22.2	11.1	22.2
40歳代	59	45.8	10.2	18.6	25.4
50歳代	152	50.7	3.9	23.0	22.4
60歳代	311	41.5	1.9	21.9	34.7
70歳代	262	31.3	0.8	26.7	41.2
80歳以上	117	24.8	0.0	20.5	54.7

農家区分					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	911	38.3	2.5	22.6	36.6
販売農家	387	45.5	5.2	28.4	20.9
自給的農家	330	37.9	0.6	24.5	37.0
販売・自給以外	194	24.7	0.5	7.7	67.0

専従農家区分					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	543	40.7	3.1	28.4	27.8
65歳未満の男性	146	47.9	8.9	26.0	17.1
65歳未満の女性	25	56.0	8.0	16.0	20.0
65歳以上の男性	289	39.1	0.7	30.8	29.4
65歳以上の女性	83	28.9	0.0	27.7	43.4

経営規模					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	721	41.2	3.2	26.1	29.5
1 ha未満	458	39.1	2.8	23.4	34.7
1～5 ha未満	198	43.9	2.5	31.8	21.7
5～10ha未満	40	57.5	10.0	17.5	15.0
10～20ha未満	18	38.9	5.6	33.3	22.2
20ha以上	7	14.3	0.0	71.4	14.3

販売額1位の品目					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	528	43.6	4.4	28.4	23.7
米	318	44.7	3.5	27.7	24.2
麦	2	50.0	0.0	50.0	0.0
大豆	1	0.0	0.0	0.0	100.0
そば	18	44.4	0.0	16.7	38.9
果樹	93	40.9	3.2	36.6	19.4
野菜	50	46.0	6.0	26.0	22.0
花卉	32	46.9	15.6	25.0	12.5
きのこ	2	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	12	25.0	8.3	25.0	41.7

耕耘・代かき					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	556	41.9	2.9	28.8	26.4
委託している	178	35.4	2.2	29.2	33.1
委託していない	378	45.0	3.2	28.6	23.3

収穫					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	552	41.7	2.9	28.8	26.6
委託している	407	42.5	2.0	29.0	26.5
委託していない	145	39.3	5.5	28.3	26.9

あとつぎ					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	890	38.2	2.5	23.0	36.3
あとつぎがいる	573	42.2	2.4	25.1	30.2
いいえ	317	30.9	2.5	19.2	47.3

農業後継者					
	回答数 (人)	現状規模で 継続したい	規模を拡大し たい	規模を縮小し たい	農業をやめた い
全体	587	40.7	2.2	24.5	32.5
農業の後継者	103	76.7	3.9	9.7	9.7
農業の後継者ではない	484	33.1	1.9	27.7	37.4

⇒あとなつぎの有無による特徴

いる	飯島、70 歳以上、販売農家、65 歳以上の男性専従農家、米、農業経営を維持したい・縮小したい
いない	七久保、40 歳代以下、販売・自給農家以外、65 歳未満の男性専従農家、野菜、農業経営をやめたい

●販売農家ではあとなつぎがいる割合が高い。また、単純に 70 歳以上だとあとなつぎがおり、40 歳代以下ではない

●七久保は家のあとなつぎがおらず、先程の営農意向も「やめる」が多かった。

以下は、あとなつぎの有無に対する、属性別の回答割合（％）

地区		割合（％）	
		いる	いない
全体	回答数（人） 1000	64.2	35.8
飯島地区	361	69.5	30.5
田切地区	173	65.9	34.1
本郷地区	129	59.7	40.3
七久保地区	337	59.3	40.7

年齢		回答数（人）	割合（％）	
			いる	いない
全体	996		64.2	35.8
20歳代	3		0.0	100.0
30歳代	8		25.0	75.0
40歳代	59		40.7	59.3
50歳代	172		60.5	39.5
60歳代	328		62.2	37.8
70歳代	293		70.3	29.7
80歳以上	133		74.4	25.6

販売1位の品目		回答数（人）	割合（％）	
			いる	いない
全体	536		69.2	30.8
米	315		73.3	26.7
麦	2		100.0	0.0
大豆	1		0.0	100.0
そば	20		55.0	45.0
果樹	99		68.7	31.3
野菜	53		56.6	43.4
花卉	32		65.6	34.4
きのこ	2		100.0	0.0
その他	12		50.0	50.0

10年後の営農意向		回答数（人）	割合（％）	
			いる	いない
全体	890		64.4	35.6
現状規模で継続したい	340		71.2	28.8
規模を拡大したい	22		63.6	36.4
規模を縮小したい	205		70.2	29.8
農業をやめたい	323		53.6	46.4

農家区分		回答数（人）	割合（％）	
			いる	いない
全体	995		64.4	35.6
販売農家	391		70.6	29.4
自給的農家	355		65.1	34.9
販売・自給以外	249		53.8	46.2

専従農家区分		回答数（人）	割合（％）	
			いる	いない
全体	562		67.8	32.2
65歳未満の男性	145		56.6	43.4
65歳未満の女性	26		69.2	30.8
65歳以上の男性	303		73.3	26.7
65歳以上の女性	88		67.0	33.0

⇒農業後継者の有無による特徴

いる	田切、販売農家、10～20ha、耕起・代かきを委託していない、営農意向は現状維持
いない	販売・自給農家以外の農家、経営規模が1ha未満、耕起・代かきを委託している、営農意向は縮小・やめたい

●販売農家は、農業後継者がおり、営農意向も「維持・拡大」の割合が高い。道の駅に出荷してもらうなど、自給→販売農家となるサポートが有効と考えられる。

以下は、農業後継者の有無に対する、属性別の回答割合（％）

	回答数（人）	割合（％）	
		いる	いない
全体	659	16.7	83.3
飯島地区	259	15.4	84.6
田切地区	112	23.2	76.8
本郷地区	78	21.8	78.2
七久保地区	210	12.9	87.1

耕起・代かき	回答数（人）		
		いる	いない
全体	409	20.5	79.5
委託している	131	13.0	87.0
委託していない	278	24.1	75.9

	回答数（人）	いる	いない
全体	658	16.7	83.3
販売農家	277	26.4	73.6
自給的農家	239	13.4	86.6
販売・自給以外	142	3.5	96.5

	回答数（人）	いる	いない
全体	587	17.5	82.5
現状規模で継続したい	239	33.1	66.9
規模を拡大したい	13	30.8	69.2
規模を縮小したい	144	6.9	93.1
農業をやめたい	191	5.2	94.8

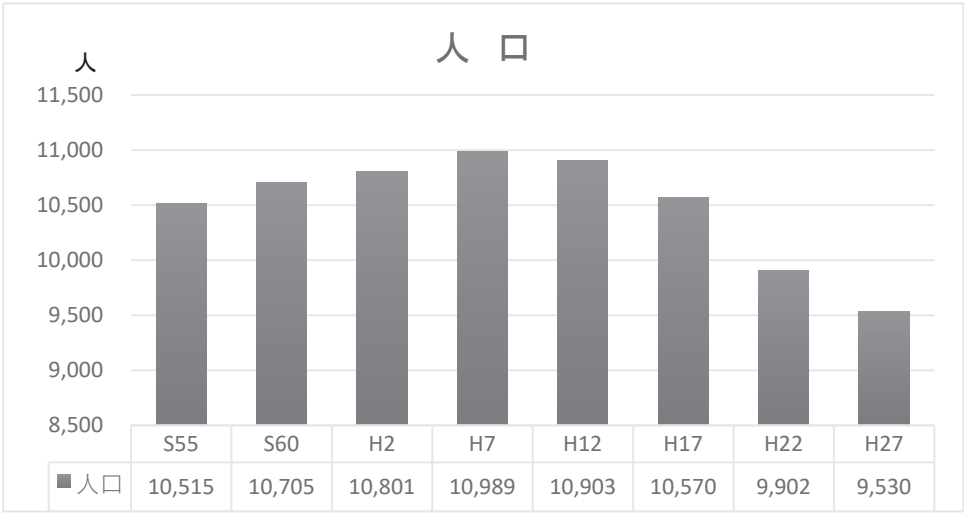
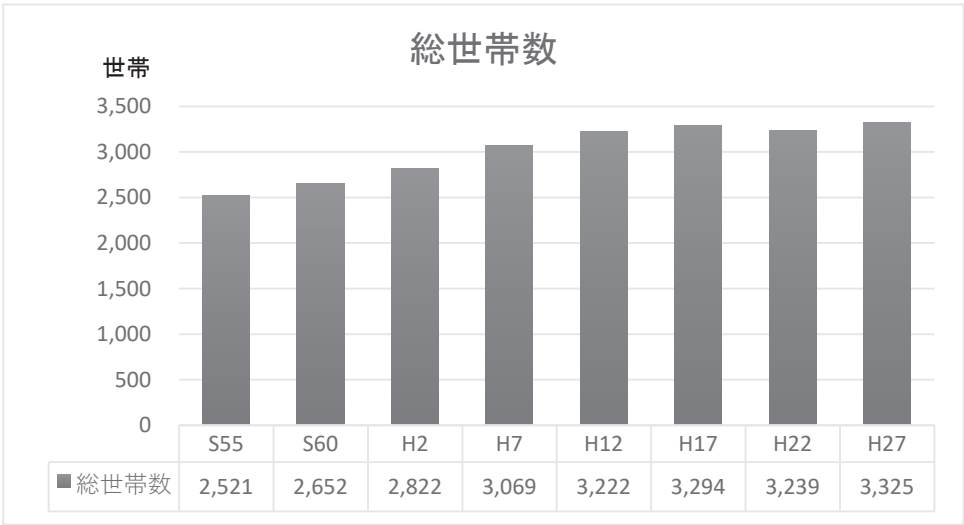
	回答数（人）	いる	いない
全体	515	20.0	80.0
1ha未満	328	17.1	82.9
1～5ha未満	143	21.7	78.3
5～10ha未満	23	34.8	65.2
10～20ha未満	17	41.2	58.8
20ha以上	4	25.0	75.0

数字で見る飯島町農業（農林業センサス）

総面積、総世帯数、人口 単位：世帯、人

区分	総面積 (k m ²)	総世帯数	人 口			1世帯当り
				男	女	人口
昭 55 年	92.52	2,521	10,515	5,084	5,431	4.20
60 年	92.52	2,652	10,705	5,198	5,507	4.00
平 2 年	87.26	2,822	10,801	5,260	5,541	3.83
7 年	87.26	3,069	10,989	5,329	5,660	3.58
12 年	86.94	3,222	10,903	5,272	5,631	3.38
17 年	86.94	3,294	10,570	5,082	5,488	3.21
22 年	86.94	3,239	9,902	4,783	5,119	3.06
27 年	86.94	3,325	9,530	4,605	4,925	2.87

資料：国勢調査、町勢要覧

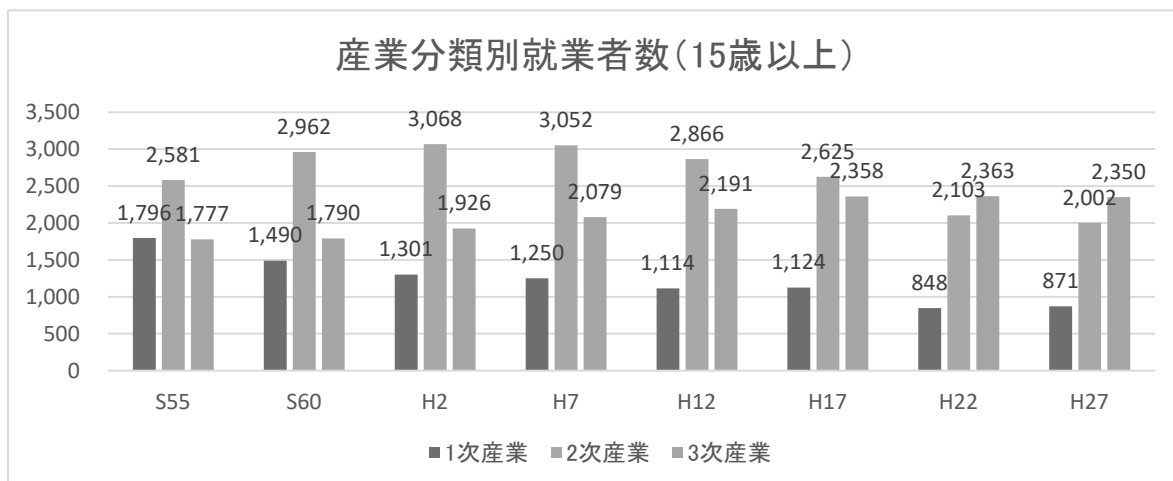


産業大分類別 15 歳以上就業者数

単位: 人

区分	合 計	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業		
		計	農業	計	製造業	計	卸小売業	サービス業
昭 55 年	6,154	1,796	1,785	2,581	2,005	1,777	729	546
60 年	6,243	1,489	1,470	2,966	2,304	1,765	611	722
平 2 年	6,316	1,299	1,286	3,067	2,498	1,920	676	801
7 年	6,376	1,246	1,231	3,055	2,431	2,074	781	836
12 年	6,190	1,114	1,104	2,866	2,232	2,191	703	1,003
17 年	6,111	1,124	1,120	2,625	2,130	2,358	650	1,301
22 年	5,327	848	841	2,103	1,684	2,363	562	1,360
27 年	5,237	871	865	2,002	1,641	2,350	438	1,483

資料: 国勢調査、町勢要覧

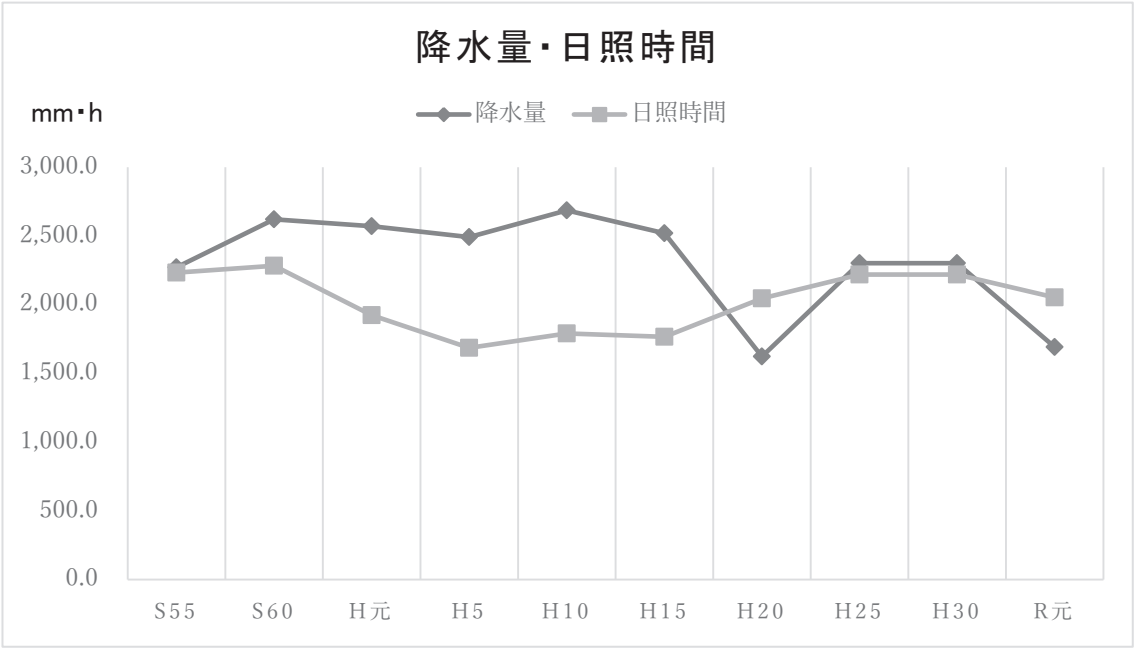
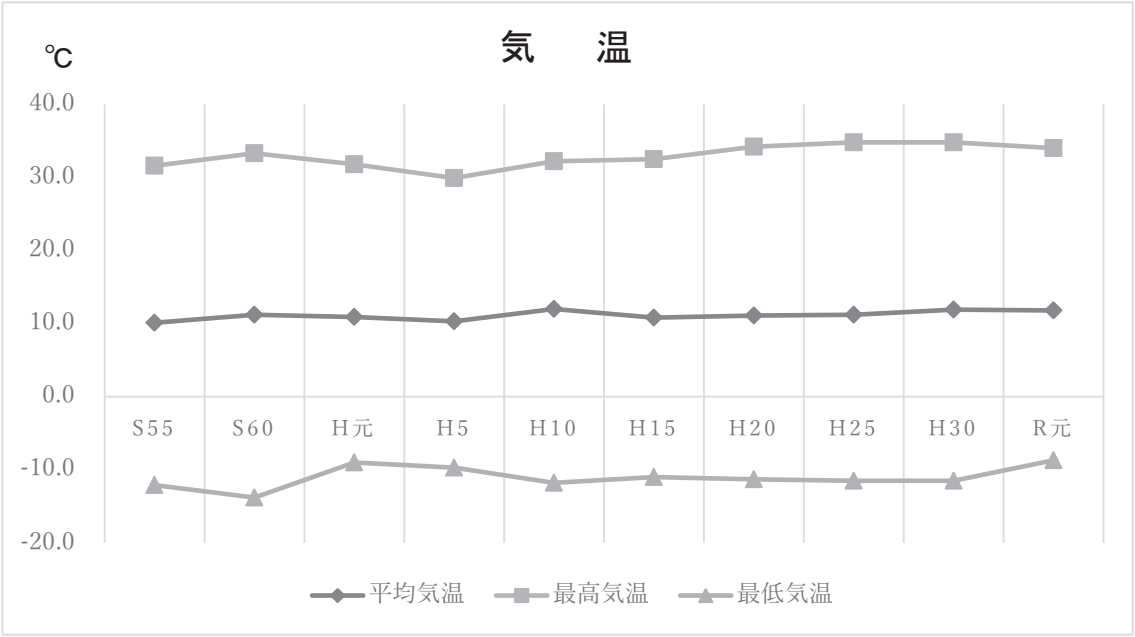


気 象

単位: °C、mm、h、m/s

区分	平均気温	最高気温	最低気温	降水量	日照時間	平均風速
昭 55 年	10.1	31.6	-12.1	2,272	2,233.2	2.5
60 年	11.2	33.3	-13.8	2,621	2,282.9	2.5
平元年	10.9	31.8	-9.0	2,571	1,923.5	2.3
5 年	10.3	29.9	-9.7	2,491	1,685.8	2.4
10 年	12.0	32.2	-11.8	2,686	1,790.4	2.4
15 年	10.8	32.5	-11.0	2,520	1,766.2	2.3
20 年	11.1	34.2	-11.3	1,623.0	2,045.7	2.3
25 年	11.2	35.1	-12.5	1,681.5	2,207.7	2.8
30 年	11.9	34.8	-11.5	2,301.5	2,219.6	2.7
令元年	11.8	34.0	-8.7	1,692.0	2,052.1	2.6

資料: 気象庁飯島アメダス

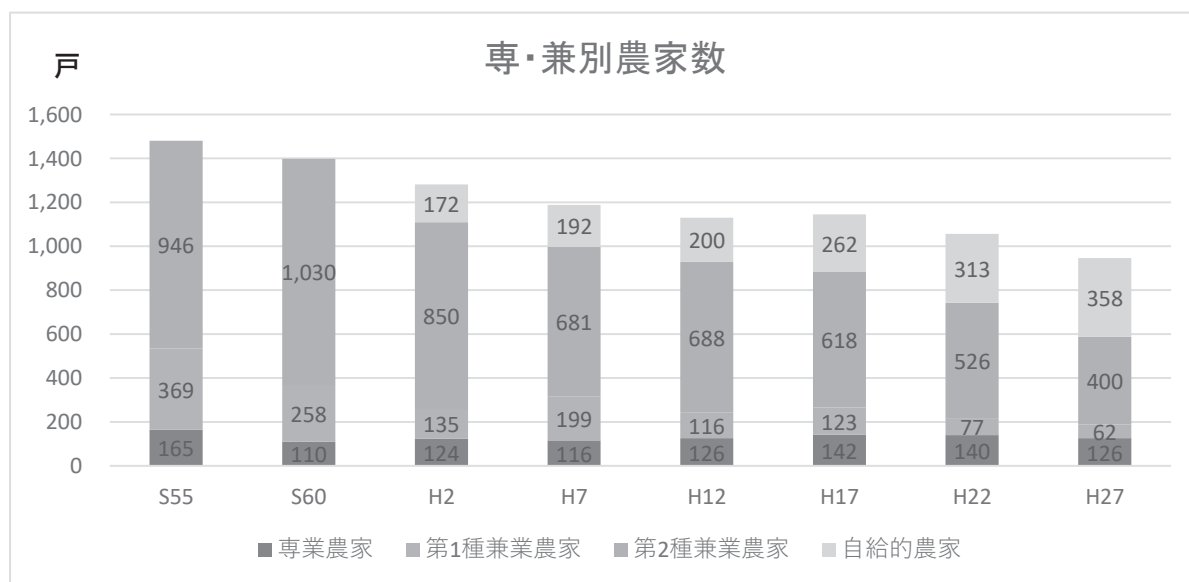
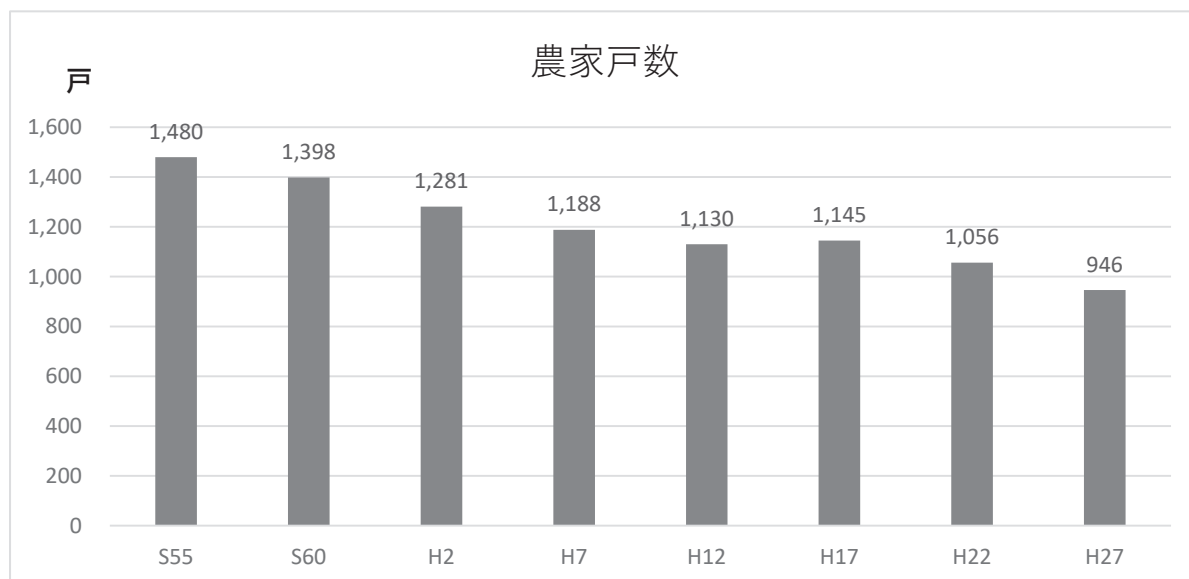


農家戸数、人口

単位：戸、人

区分	農家戸数	専業農家	第 1 種 兼業農家	第 2 種 兼業農家	自給的 農家	農家人口	男	女
昭 55 年	1,480	165	369	946	—	6,883	3,365	3,518
60 年	1,398	110	258	1,030	—	6,449	3,191	3,308
平 2 年	1,281	124	135	850	172	5,941	2,890	3,051
7 年	1,188	116	199	681	192	5,279	2,584	2,695
12 年	1,130	126	116	688	200	5,051	2,464	2,589
17 年	1,145	142	123	618	262	4,717	2,311	2,406
22 年	1,056	140	77	526	313	—	—	—
27 年	946	126	62	400	358	—	—	—

資料：農林業センサス 長野県農林統計

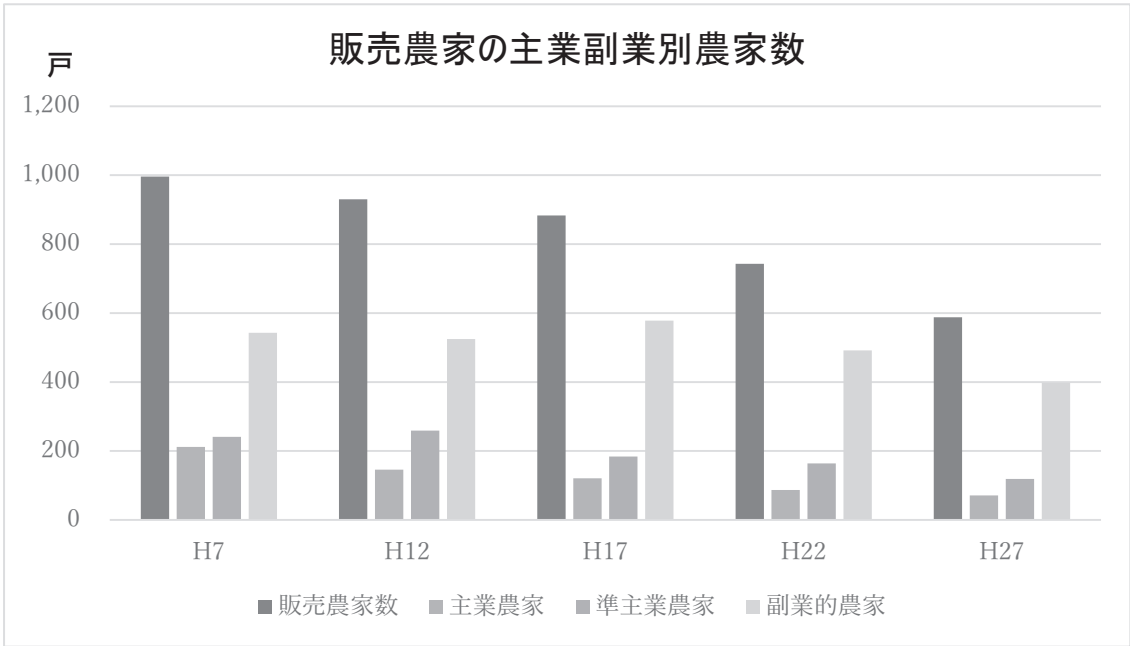


主業・副業別農家数

単位：戸

区 分	総農家数	販売農家 数	販売農家の主業・副業別農家数		
			主業農家	準主業農 家	副業的農 家
平 2 年	1,281	1,109			
7 年	1,188	996	212	241	543
12 年	1,130	930	146	259	525
17 年	1,145	883	121	184	578
22 年	1,056	743	87	164	492
27 年	946	588	71	119	398

資料：農林業センサス、長野県農林統計

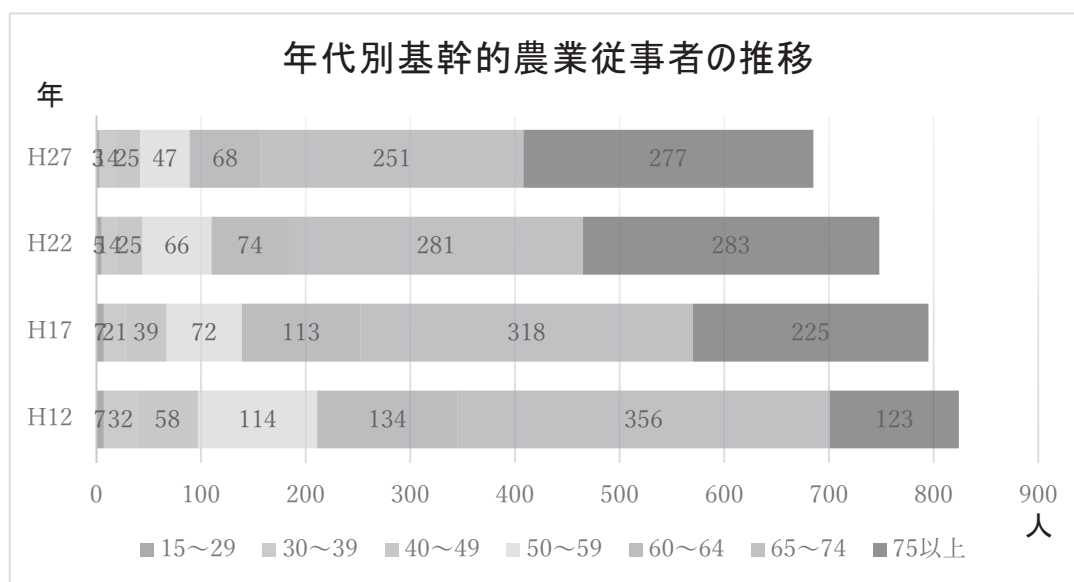
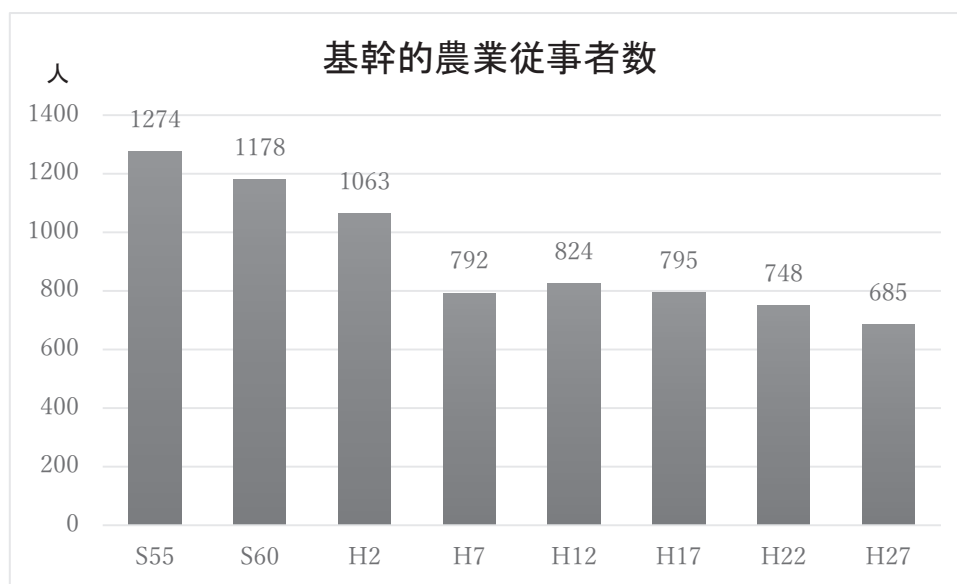


基幹的農業従事者数

単位：人

区分	総数	性別		15～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～74	75 以上
		男	女							
昭 55 年	1,274	664	610	—	—	—	—	—	—	—
60 年	1,178	614	564	—	—	—	—	—	—	—
平 2 年	1,063	525	540	—	—	—	—	—	—	—
7 年	792	436	356	—	—	—	—	—	—	—
12 年	824	436	388	7	32	58	114	134	356	123
17 年	795	443	352	7	21	39	72	113	318	225
22 年	748	—	—	5	14	25	66	74	281	283
27 年	685	398	287	3	14	25	47	68	251	277

資料：農林業センサス、長野県農林統計

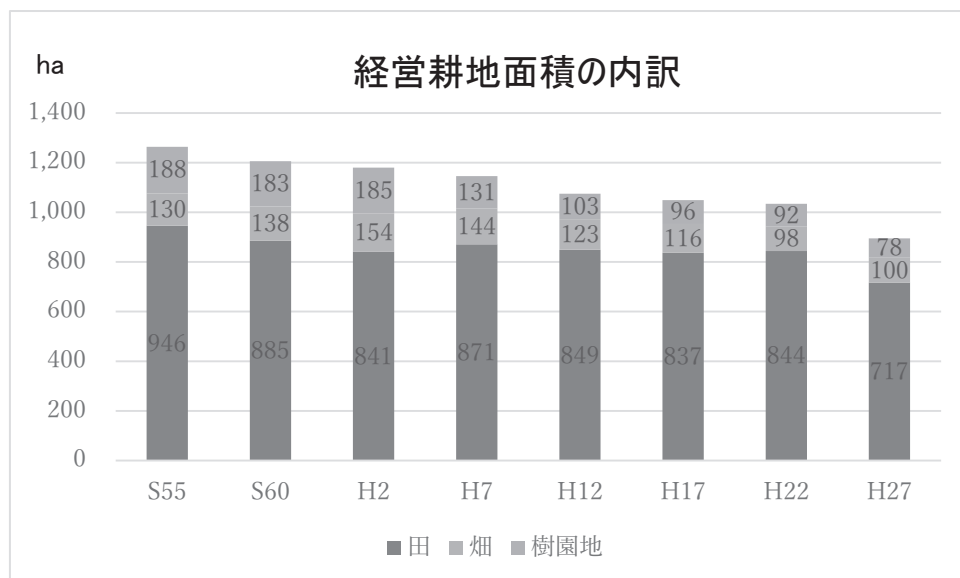


経営耕地面積

単位:ha

区 分	経営耕地総面積			
		田	畑	樹園地
昭 55 年	1,264	946	130	188
60 年	1,206	885	138	183
平 2 年	1,180	841	154	185
7 年	1,146	871	144	131
12 年	1,080	849	123	103
17 年	1,049	837	116	96
22 年	1,033	844	98	92
27 年	895	717	100	78

資料: 農林業センサス、長野県農林統計

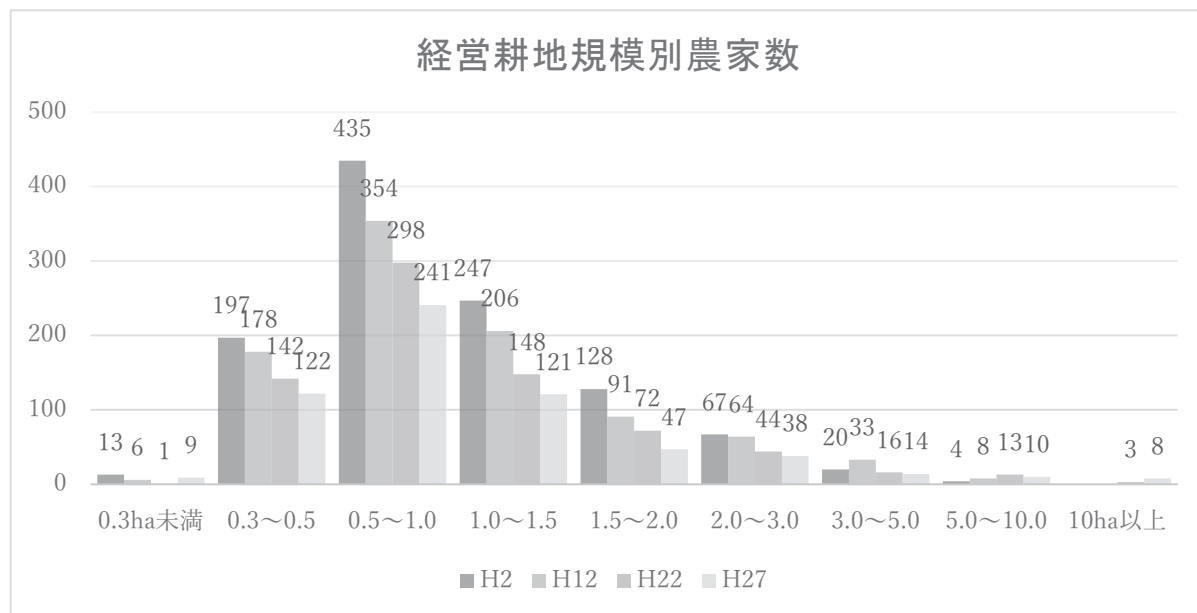


経営耕地規模別農家数(販売農家)

単位:戸

区分	販売 農家	例外規 定農家	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10ha 以上
昭 55 年	－	1	212	533	323	137	149	4	－	－
60 年	－	－	209	541	288	129	74	14	2	－
平 2 年	1,109	13	197	435	247	128	67	20	4	－
7 年	996	8	172	388	223	102	72	26	5	－
12 年	930	6	178	354	206	91	64	33	8	－
17 年	883	4	177	323	181	114	51	22	8	3
22 年	743	1	142	298	148	72	44	16	13	3
27 年	602	9	122	241	121	47	38	14	10	8

資料:農林業センサス、長野県農林統計

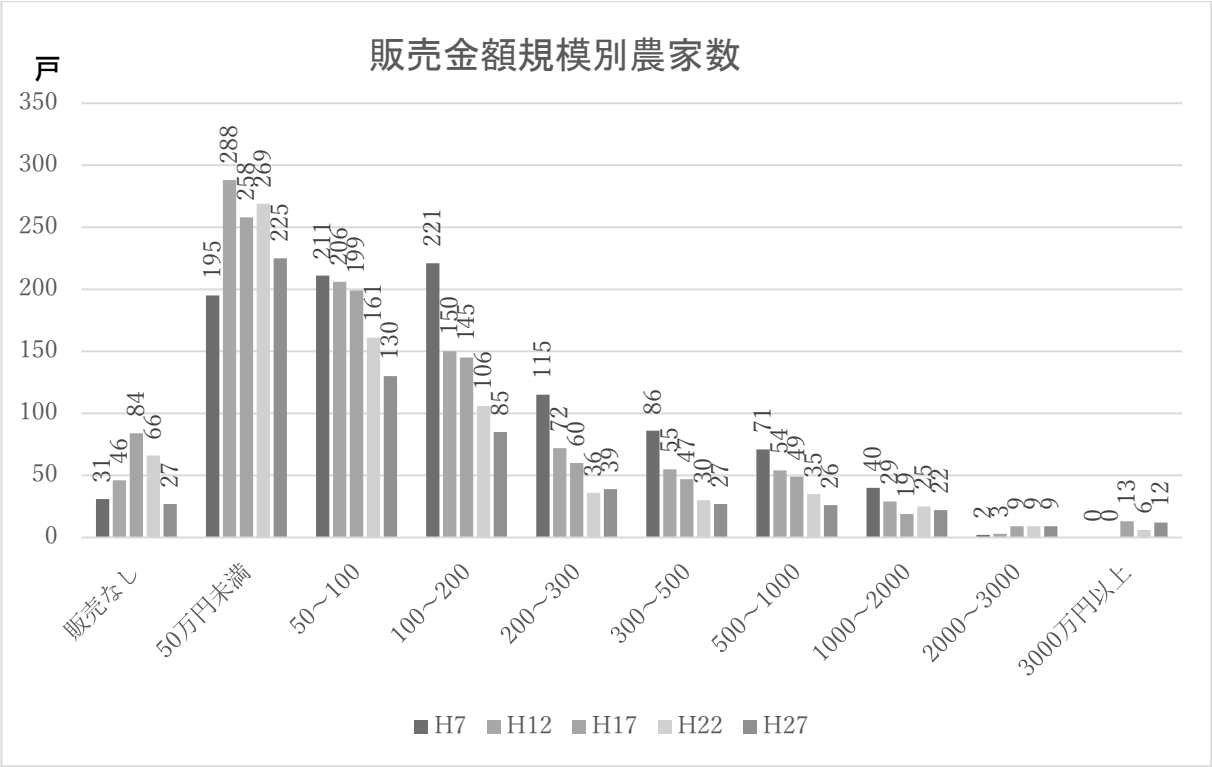


農産物販売金額規模別農家数

単位:戸

区分	販売 農家	販売 なし	50万 円未 満	50～ 100	100～ 200	200～ 300	300～ 500	500～ 1000	1000～ 2000	2000～ 3000	3000 万円以 上
平 7 年	996	31	195	211	221	115	86	71	40	2	
12 年	930	46	288	206	150	72	55	54	29	3	
17 年	883	84	258	199	145	60	47	49	19	9	13
22 年	743	66	269	161	106	36	30	35	25	9	6
27 年	602	27	225	130	85	39	27	26	22	9	12

資料:農林業センサス、長野県農林統計

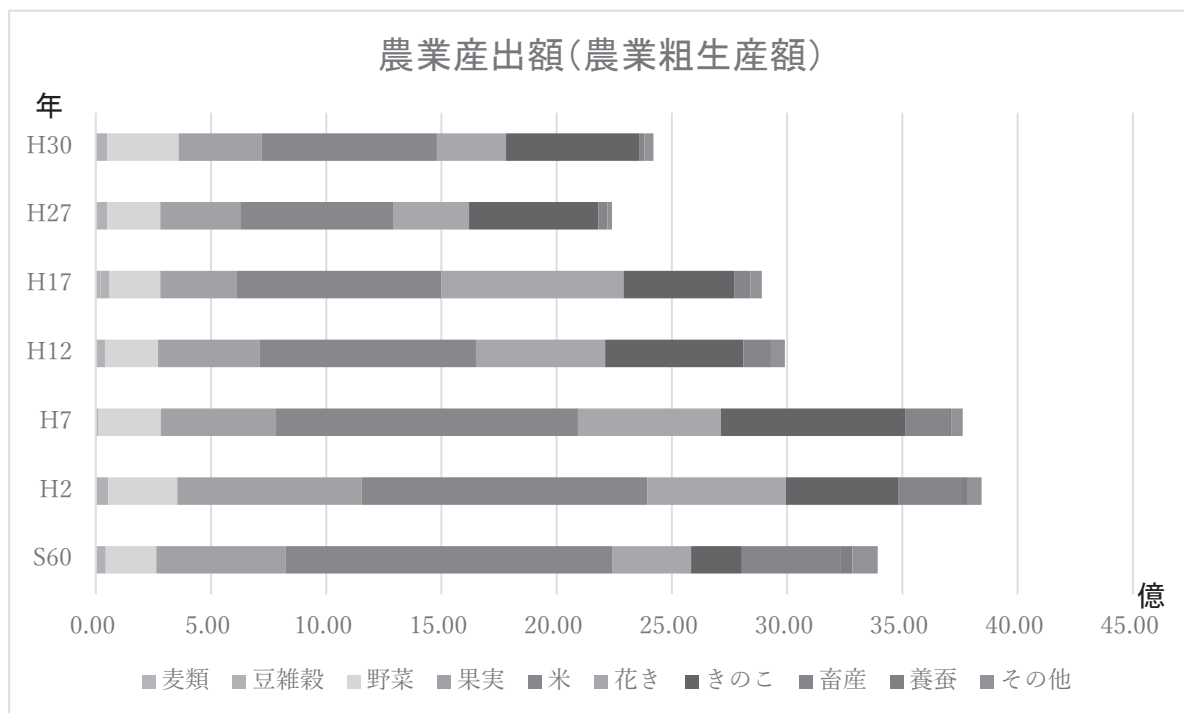


農業産出額(農業粗生産額)

単位:億円

区分	米	麦類	豆 雑穀	野菜	果実	花き	きのこ	畜産	養蚕	その他	合 計
昭 55 年	11.6	0.3	0.2	2.8	6.0	2.7	0.5	5.3	1.1	0.9	31.4
60 年	14.2	0.03	0.4	2.2	5.6	3.4	2.2	4.3	0.5	1.1	33.8
平 2 年	12.4	0.04	0.5	3.0	8.0	6.0	4.9	2.7	0.3	0.6	38.4
3 年	12.7	0.04	0.4	3.3	8.0	8.8	5.9	2.2	0.3	0.4	42.0
7 年	13.1	0.02	0.1	2.7	5.0	6.2	8.0	1.9	0.1	0.5	37.6
12 年	9.4	0.1	0.3	2.3	4.4	5.6	6.0	1.2	－	0.6	29.9
17 年	8.9	0.2	0.4	2.2	3.3	7.9	4.8	0.7	－	0.5	28.7
18 年	8.3	0.2	0.4	2.4	3.1	8.6	4.8	0.6	－	0.4	28.8
26 年	6.1	0.1	0.4	2.3	3.3	3.2	5.5	0.3	－	0.3	21.5
27 年	6.6	0.1	0.4	2.3	3.5	3.3	5.6	0.4	－	0.2	22.4
28 年	7.1	0	0.4	2.6	3.3	3.3	6.3	0.2	－	0.5	23.7
29 年	7.4	0	0.5	2.9	3.6	3.1	6.2	0.1	－	0.4	24.2
30 年	7.6	0	0.5	3.1	3.6	3.0	5.8	0.2	－	0.4	24.2

資料:農林業センサス、長野県農林統計

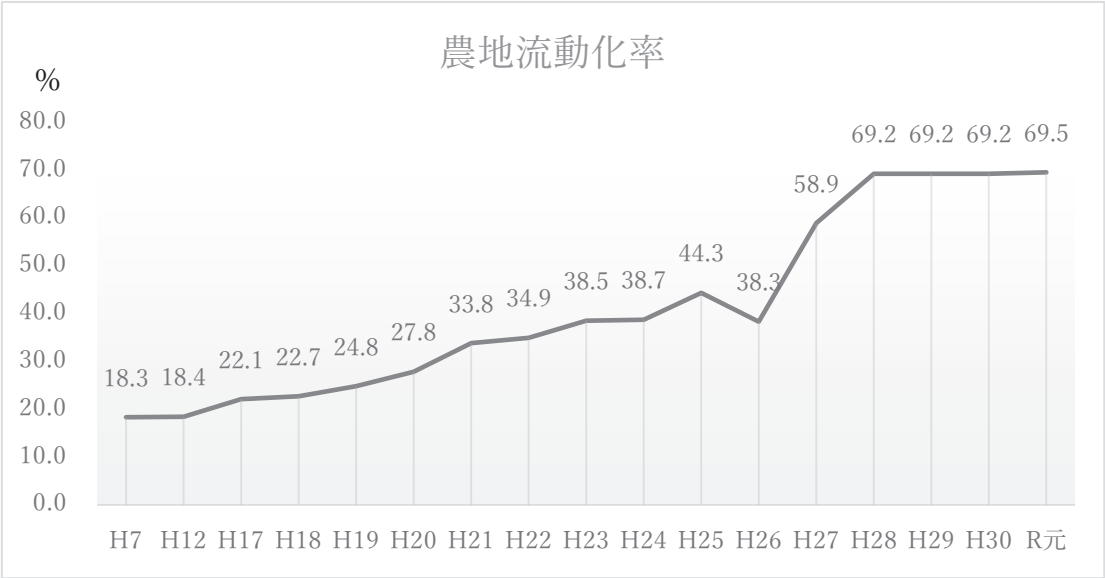


農用地利用集積・流動化実績、農作業受委託面積

単位: ha、%

区分	農地保有合理化事業	農地法3条 所有権移転	農地保有合理化 所有権移転	農地中間管 理機構	合計面積	流動化率	農作業受託 面積
H7年	207.2	3.0	1.6	－	211.8	18.3	－
12年	196.2	0.9	1.2	－	198.3	18.4	166.0
17年	235.2	1.9	1.8	－	238.9	22.1	208.2
18年	237.5	0.7	5.0	－	243.2	22.7	177.2
19年	258.4	1.2	6.5	－	266.1	24.8	195.0
20年	291.8	1.3	5.7	－	298.8	27.8	152.5
21年	355.6	1.1	6.0	－	362.7	33.8	216.3
22年	369.4	1.8	2.9	－	374.1	34.9	208.9
23年	392.2	2.1	3.1	－	397.4	38.5	195.7
24年	395.4	0.5	4.0	－	399.9	38.7	227.1
25年	452.2	2.4	3.1	－	457.7	44.3	227.1
26年	282.3	2.9	3.6	106.8	395.6	38.3	218.8
27年	329.2	2.7	5.6	270.5	608.0	58.9	225.8
28年	338.1	4.5	4.4	272.3	619.3	69.2	215.8
29年	339.4	1.9	4.3	273.9	619.5	69.2	214.1
30年	329.6	2.3	4.5	282.9	619.3	69.2	222.5
R元年	307.1	3.0	4.5	307.5	622.1	69.5	222.5

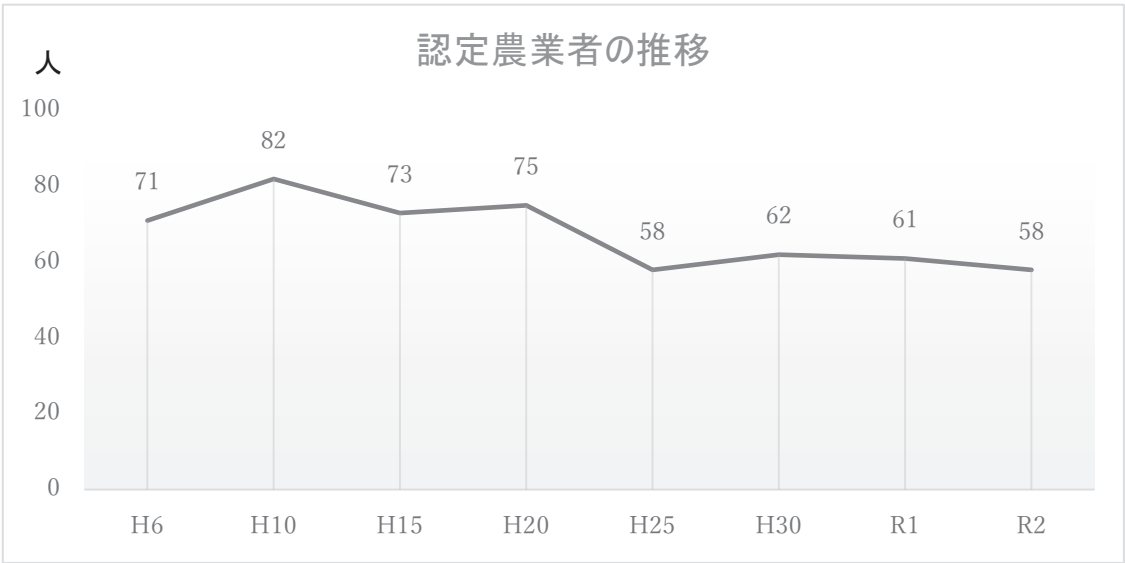
資料: 飯島町農業委員会



認定農業者数（農業経営改善計画認定者）

年度	H6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人数	71	77	78	80	82	69	69	68	75	73	65	70	74	72	75	67	67

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2							
人数	63	60	58	60	63	63	64	62	61	58							



飯島町営農センターのあしどり

項 目		年 度		S61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
飯島町営農センター				設立(S61.9)																								
集落営農組合				各集落に設立(S62)																								
地区営農組合				4地区(旧村単位)に設置(H元) (本郷、田切、七久保、飯島)																								
「地域複合営農への道」策定・実践				パートⅠ(H2～H10) パートⅡ(H4～H13)																								
転作助成金の一括受領の実施(地域営農推進協議会)				飯島ブロック地域営農推進協議会設置(S62) 転作共助制度(とも補償)、転作助成金の一括受領																								
米の地帯別栽培の実施(米価のプール、共助)				飯島町プール(S63～) JA伊南プール(H3～) JA上伊那へ引継(H8～)																								
農地保有合理化法人(JA伊南)の設立、事業実施				農地保有合理化法人(H元) 農用地利用調整システムの実施、共益制度の設定																								
ブロックローテーションの実施				本郷地区で実施(H3～)																								
農業構造改善事業の実施				高付加価値農構(飯島中部地区)、需要創造農構(飯島北部地区)(H2～H6) 地区再編農構(飯島地区)(H元～H2)、高密度情報化、農業経営育成促進農構(H3～H7)																								
農業生産法人の設立と生産施設整備				(農)いつわ(H元) (農)七久保花卉(H3) (有)森水園(H4) (農)越百農産(H元) (有)筋木バラ園(H3) (農)あすなる(H4)																								
複合経営促進施設整備				堆肥生産施設、もち加工施設、花き球根冷蔵庫(H2) OE能力アップ(H4) 果実選果場、水稻育苗施設(H5～H6) リース農構(ハウス等)(H6～H8)																								
地図情報システム(A・GIS21)				農業情報システムソフトA・GIS21の作成・稼動(H4～)																								
有線テレビの建設				局舎の建設、放送の開始(H4.11～) 営農センターだより放送 農業経営基盤基本構想策定(H6) 町認定農業者制度(H6.9)																								
経営体認定制度				農業経営者会議の発足(認定農業者等の組織)																								
女性グループの育成・活動				組織の設立(H7.3月) (研修会・青色申告簿記教室・交流会等の事業活動) ふるさとの味いじま(H7) みそ加工研究会(H8) 上ノ原花クラブ(H14) プレッドいちゃん(H14) フルーツ工房ピュア(H14) かたくりの会(H14) 「まめっ子」(飯島町農村女性活動団体)設立(H17.7) 町農村女性グループ連絡協議会(H9.6)																								
花の町づくり				コスモスまつり開催(H9～) いいじま花市の開催(H2～)																								
経営構造対策事業の実施 産地形成促進施設 「道の駅花の里いいじま」関連施設等整備				花きハウス等(H12) イチジクハウス(H14) 道の駅施設(直売施設(H13) ミショップ・農産物処理加工施設・ジュース・パン加工施設(H14) 道の駅花の里いいじまオープン(H14.8) 交流施設(H14) アグリネーチャー・いいじまオープン(H15.4)																								
総合交流施設(アグリチャレンジ支援事業) 「アグリネーチャー・いいじま」整備				地区営農組合ごとに取組 一期(H12～H16) 二期(H17～H21) 三期(H22～H26) 生き物環境調査(H14～) 自然栽培共生部会設置(H16.5) 自然共生栽培、エコファーマー認定取得(H16～) 自然共生農増基本計画策定(H18) (有)氷織里七久保設立(H17.3) (有)田切農産設立(H17.3) (株)田切農産へ移行(H21.5) (有)本郷農産サトウ設立(H18.1) (株)いいじま農産設立(H19.3)																								
中山間地域等直接支払交付金制度				取組み開始(H16～) 信州里の菓工房オープン(H20.7)																								
1000ha 自然共生農場づくり				大豆乾燥調整施設整備(H17) そば乾燥調整施設整備(H17)																								
集落営農の体制強化 地区営農組合担い手法人の育成				大田切農産設立(H17.3) (株)大田切農産へ移行(H21.5) (有)本郷農産サトウ設立(H18.1) (株)いいじま農産設立(H19.3)																								
くりの里づくり				取組み開始(H16～) 信州里の菓工房オープン(H20.7)																								
農業・食品産業強化対策施設整備				大田切乾燥調整施設整備(H17) そば乾燥調整施設整備(H17)																								

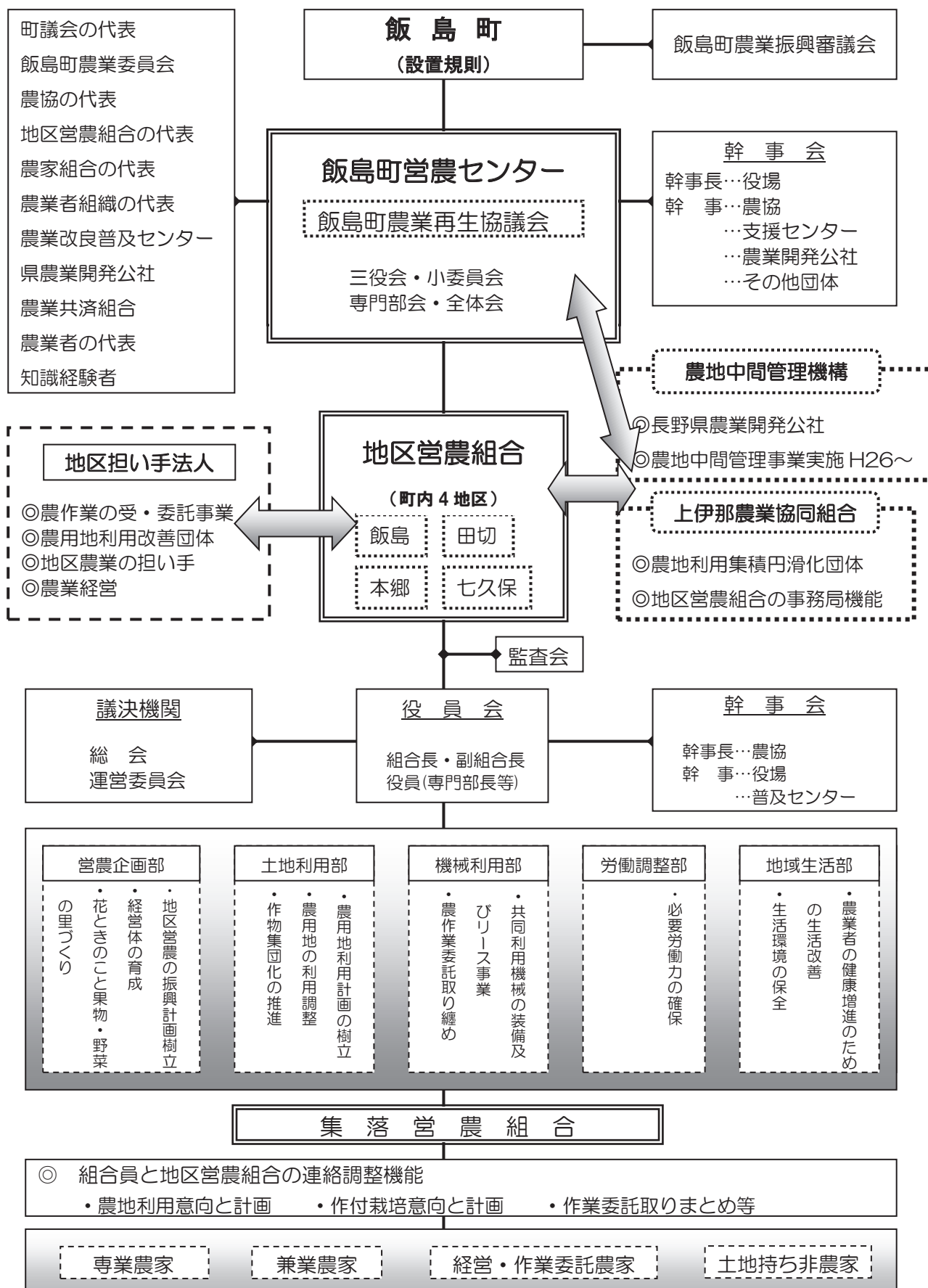
農地・水・環境保全向上対策の実施	飯島町農村保全対策委員会設置 (H194) 多面的機能支払交付金による共同活動
集落営農法人化等緊急整備推進事業 産地形成促進施設 トラクター	キッチンガーデン作り (H21) 直売所・倉庫・トイレ・トラクター
農山漁村活性化プロジェクト交付金事業 「道の駅田切の里」	
産地パワーアップ事業 田切農産へ設置	
新鉄砲百合の産地復活 (地域おこし協力の活用)	

飯島町営農センターのあしどり

項 目	年 度											
	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	R元 2019	2 2020	3 2021	
飯島町営農センター												
集落営農組合												
地区営農組合												
「地域複合営農への道」策定・実践												
転作助成金の一括受領の実施(地域営農推進協議会)												
米の地帯別栽培の実施(米価のプール、共助)												
農地保有合理化法人(UA伊南)の設立、事業実施												
ブロックローテーションの実施												
農業構造改営事業の実施												
農業生産法人の設立と生産施設整備 (株)ミヤタフロッピー・カルチュア(H23)												
複合経営促進施設整備												
地図情報システム(A・GIS21)												
有線テレビの建設												
経営体認定制度												
農業経営者会議の発足(認定農業者等の組織)												
女性グループの育成・活動												
花の町づくり												
経営構造対策事業の実施												
産地形成促進施設												
「道の駅花の里いじま」関連施設等整備												
総合交流施設(アグリハレジャーマー支援事業)												
「アグリハーチャー-いじま」整備												
中山間地域等直接支払交付金制度												
1000ha 自然共生農場づくり												
集落営農の体制強化												
地区営農組合担い手法人の育成												
ぐりの里づくり												
農業・食品産業強化対策施設整備												

農地・水・環境保全向上対策の実施	
集落営農法人化等緊急整備推進事業	
産地形成促進施設 トラクター	
農山漁村活性化プロジェクト交付金事業 「道の駅田切の里」	道の駅田切の里オープン(H28.7) 農産物直売施設 農産物加工施設 農民レストラン 移動購買車
産地パワーアップ事業 田切農産へ設置	そば製粉施設(H28) 米精米施設(H29)
新鉄砲百合の産地復活 (地域おこし協力隊の活用)	地域おこし協力隊(H28～2人)⇒新規就農(H29 1人 H31 1人) 地域おこし協力隊(H29～2人) ⇒新規就農(R2 2人)

「飯島町営農センター」・「地区営農組合」機構体系図



○飯島町営農センターの設置及び運営に関する規則

平成22年 3 月19日

規則第 7 号

改正 平成29年 2 月14日規則第 5 号

(題名改称)

令和 2 年 3 月31日規則第12号

(設置)

第 1 条 飯島町の農業振興に携わる関係機関及び生産者等が一体となり、他産業とも調和と連携のとれた長期的かつ総合的な農業振興及び農村の活性化を図るため、飯島町営農センター（以下「営農センター」という。）を設置する。

(事業)

第 2 条 営農センターは、目的達成のため次の事業を行う。

- (1) 長期的かつ総合的な農業振興計画及び農村活性化計画の樹立並びに計画の推進
- (2) 多様な農業経営体、担い手及び活動団体等の育成
- (3) 農業のマネジメント機能の強化と自立する農業経営の向上
- (4) 農用地の利用調整及び面的集積の推進
- (5) 農業・農村の多面的機能の活用による新たな農業サービス事業の推進
- (6) その他目的達成に必要なこと。

(組織及び委員)

第 3 条 営農センターは、委員46人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者及び推薦に基づき町長が委嘱する。

- (1) 町議会議員の代表
- (2) 農業委員
- (3) 農地利用最適化推進委員
- (4) 上伊那農業協同組合の代表
- (5) 地区営農組合の代表
- (6) 地区担い手法人の代表
- (7) 農家組合長会の代表
- (8) 農業者の代表
- (9) 上伊那農業農村支援センターの代表
- (10) 長野県農業開発公社の代表
- (11) 長野県農業共済組合の代表
- (12) 消費者等の代表

(13) 異業種の代表

(14) 知識経験者

(平成29規則 5・令和 2 規則12・一部改正)

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平成29規則 5・追加)

(役員)

第 5 条 営農センターに次の役員を置く。

(1) 会長 1 人

(2) 副会長 若干人

(3) 監事 2 人

2 前項の役員は、委員の互選により選出する。

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることができない。

(平成29規則 5・旧第 4 条繰下・一部改正)

(相談役)

第 6 条 営農センター事業推進のため、相談役を置くことができる。

(平成29規則 5・旧第 5 条繰下)

(役員の職務)

第 7 条 会長は会務を総理し、営農センターを代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 営農センターの業務執行及び会計の状況を監査すること。

(2) 前号において不正な事実を発見したときは、委員会を招集しこれを報告すること。

(平成29規則 5・旧第 6 条繰下・一部改正)

(役員の任期)

第 8 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、任期後も委員会において新役員が選任されるまでの間は、その職務を行うものとする。

2 補欠又は増員による役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(平成29規則 5・旧第 7 条繰下・一部改正)

(役員が委員資格を喪失又は辞任した場合の任期)

第 9 条 役員が第 3 条第 2 項に定める資格を喪失又は辞任により退任しても、後任の役員

が就任するまでの間は、なおその職務を行うものとする。

(平成29規則 5・追加)

(会議)

第10条 営農センターに、委員会、小委員会及び専門部会を置く。

(平成29規則 5・追加)

(委員会)

第11条 委員会は、営農センターの最高議決機関であって重要事項について議決する。

2 委員会は次の各号に定める事項について決定する。

(1) 事業計画に関すること。

(2) 事業報告に関すること。

(3) その他営農センターの運営・事業の実施に関する重要な事項

3 委員会は必要に応じ、会長が招集し議長となる。

(平成29規則 5・追加)

(小委員会)

第12条 小委員会は、会長、副会長、飯島町議会議員の代表、飯島町農業委員の代表、上伊那農業協同組合の代表、地区営農組合の代表、地区担い手法人の代表、農家組合長の代表及び専門部長並びに会長が指名する者で構成する。

2 小委員会は、営農センターの事業実施に関し総会で委任をされた事項の議決、事業等の調査及び検討をするとともに、専門部会相互の連絡調整等に当たる。

3 小委員会は、必要に応じ会長が招集し議長となる。

(平成29規則 5・追加)

(専門部会)

第13条 専門部会は、会員の中から会長が選任した者をもって構成する。

2 専門部会に部長及び副部長を置き部員が互選する。

3 専門部会は、会長の指示を受けた専門的事項について調査検討をする。

4 専門部会は、必要に応じ部長が招集し議長となる。

(平成29規則 5・追加)

(幹事会等)

第14条 営農センターに幹事会を置く。

2 幹事会の組織及び運営に関し必要な事項は別に定める。

(平成29規則 5・追加)

(事務局)

第15条 営農センターの事務局は、産業振興課に置く。

(平成29規則 5 ・ 追加)

(補則)

第16条 この規則に定めるもののほか、営農センターの運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

(平成29規則 5 ・ 旧第 8 条繰下 ・ 一部改正)

附 則

この規則は、平成22年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成29年規則第 5 号)

この規則は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 2 年規則第12号)

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

○飯島町営農センター幹事会の組織及び運営に関する規程

平成22年 4 月 1 日

告示第92号

改正 平成25年 4 月22日告示第55号

平成29年 3 月17日告示第44号

令和 2 年 3 月31日告示第48号

(目的)

第 1 条 この規程は、飯島町営農センター（以下「営農センター」という。）の設置及び運営に関する規則（平成21年 3 月24日制定）第14条第 2 項の規定により、営農センター幹事会（以下「幹事会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（平成29告示44・一部改正）

(任務)

第 2 条 幹事会は、次の任務を担う。

- (1) 営農センター会長（以下「会長」という。）から指示のあった営農センター事業に係る調査、研究、企画及び立案
- (2) 営農センター事業の推進
- (3) その他営農センターの目的達成のために必要なこと。

(組織)

第 3 条 幹事会は、次に掲げる団体等の職員の中から、会長が指名した者をもって組織する。

- (1) 上伊那農業協同組合
- (2) 長野県農業共済組合
- (3) 上伊那農業農村支援センター
- (4) 長野県農業開発公社
- (5) 飯島町農業委員会事務局
- (6) 飯島町産業振興課
- (7) その他会長が必要と認める者

（平成29告示44・令和 2 告示48・一部改正）

(役員)

第 4 条 幹事会に、次の役員を置く。

- (1) 幹事長 産業振興課長をもって充てる。
- (2) 副幹事長 上伊那農業協同組合飯島支所長をもって充てる。
- (3) 事務局長 産業振興課農政係長をもって充てる。

(4) 事務局次長 上伊那農業協同組合南部営農センター飯島担当をもって充てる。

(平成25告示55・平成29告示44・令和 2 告示48・一部改正)

(職務)

第 5 条 幹事長は、幹事会を代表し幹事会を統括する。

2 副幹事長は、幹事長を補佐し幹事長に事故あるときはその職務を代理する。

3 事務局長及び事務局次長は、幹事会の事務を処理する。

(平成29告示44・一部改正)

(任期)

第 6 条 幹事の任期は、その職にある間とする。

(会議)

第 7 条 幹事会は、毎月 1 回以上開催するものとし、幹事長が召集し議長となる。

2 幹事会に役員会及び代表幹事会を置く。

(役員会及び代表幹事会)

第 8 条 役員会及び代表幹事会は、幹事長が指名した役員及び幹事で構成し、必要に応じて幹事長が召集し議長となる。

(補則)

第 9 条 この規程に定めるもののほか、幹事会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規程は、公布の日から施行し、平成22年 4 月 1 日から適用する。

2 この規程の施行期日前に、改正前の飯島町営農センター幹事会の組織及び運営に関する規程（平成21年営農センター告示第 3 号）により選任された幹事等は、この規程により選任された者とみなす。

附 則（平成25年告示第55号）

(施行期日)

1 この規程は、公布の日から施行し、平成25年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

2 この規程の施行期日前に、改正前の飯島町営農センター幹事会の組織及び運営に関する規程（平成22年飯島町告示第92号）により選任された幹事等は、この規程により選任された者とみなす。

附 則（平成29年告示第44号）

この規程は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年告示第48号）

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

○飯島町農業再生協議会規約

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この協議会は、飯島農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）という。

(区域)

第 2 条 地域協議会の区域は、飯島町とする。

(目的)

第 3 条 地域協議会は、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。この他、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。

(事業)

第 4 条 地域協議会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 経営所得安定対策の推進に関すること。
- (2) 規模拡大交付金の推進に関すること。
- (3) 集落営農の法人化支援の実施に関すること。
- (4) 経営所得安定対策の対象作物の生産数量目標の設定に関すること。
- (5) 農地の利用集積に関すること。
- (6) 耕作放棄地の再生利用に関すること。
- (7) 担い手の育成・確保に関すること。
- (8) 収入減少影響緩和対策に係る農業者の積立金の管理の実施に関すること。
- (9) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業の推進に関すること。
- (10) この他、地域農業を振興するために必要なこと。

2 協議会は、前項に関する業務の一部を第 5 条の会員等に委託して実施できるものとする。

3 協議会は、飯島町営農センター、地区農村保全対策委員会と連携し、第 1 項に掲げる事業を行なう。

第 2 章 会員等

(地域協議会の会員)

第 5 条 地域協議会は、次の各号に掲げる会員及び会員の推薦に基づき、小委員会の承認を得た者をもって組織する。

- (1) 飯島町議会議員の代表
- (2) 飯島町農業委員
- (3) 飯島町農地利用最適化推進委員

- (4) 上伊那農業協同組合の代表
- (5) 地区営農組合の代表
- (6) 地区担い手法人の代表
- (7) 農家組合長会の代表
- (8) 農業者の代表
- (9) 上伊那農業農村支援センターの代表
- (10) 長野県農業開発公社の代表
- (11) 長野県農業共済組合の代表
- (12) 飯島町
- (13) 消費者の代表
- (14) 異業種の代表
- (15) 知識経験者

(届出)

第 6 条 会員は、その氏名又は住所（会員が団体の場合については、その名称、所在地、及び代表者の氏名）に変更があったときは、遅滞なく地域協議会にその旨を届け出なければならない。

第 3 章 役員等

(役員の数及び選任)

第 7 条 地域協議会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1 名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 監事 2 名

2 役員は、飯島町営農センターの設置及び運営に関する規則(平成 22 年 3 月 19 日規則第 7 号)第 5 条第 1 項に規定する役員をもって充てるものとする。

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(役員の仕事)

第 8 条 会長は会務を総理し、地域協議会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。
- (2) 前号において不整な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。
- (3) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。

(役員の任期)

第 9 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、任期後も新役員が選任されるまでの間は、その職務を行なうものとする。

2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(辞任又は会員資格を喪失した場合)

第 10 条 役員が、辞任又は会員資格を喪失し退任しても、後任の役員が就任するまでの間は、なおその職務を行うものとする。

(役員の解任)

第 11 条 地域協議会は、役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決を経て、その役員を解任することができる。この場合においては、地域協議会は、その総会の開催の日の 7 日前までに、その役員に対し、その旨を書面をもって通知し、かつ、議決の前に弁明する機会を与えるものとする。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない非行があったとき。

(役員の報酬)

第 12 条 役員は、無報酬とする。

2 役員には、費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(相談役)

第 13 条 地域協議会の事業推進のため、必要により相談役を置くことができる。

第 4 章 総会

(総会の種別等)

第 14 条 地域協議会の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 総会の議長は、総会において出席会員のうちから選出する。

3 通常総会は、毎年 1 回以上開催する。

4 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 会員現在数の 2 分の 1 以上から、会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。

(2) 第 8 条第 3 項第 3 号の規定により監事が招集したとき。

(3) その他会長が必要と認めたとき。

(総会の招集)

第 15 条 前条第 4 項第 1 号の規定により請求があったときは、会長は、その請求のあった日から 30 日以内に総会を招集しなければならない。

2 総会の招集は、少なくともその開催の 7 日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって会員に通知しなければならない。

3 会議の開催に当たっては、公平性・透明性の確保のため、事前の告知、会議の公開及

び議事録の公表に努めるものとする。

(総会の議決方法等)

第 16 条 総会は、会員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。

2 会員は、総会において、各 1 個の議決権を有する。

3 総会においては、前条第 2 項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。

4 総会の議事は、第 18 条に規定するものを除き、出席者の議決権の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 議長は、会員として総会の議決に加わることができない。

(総会の権能)

第 17 条 総会は、この規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

(1) 事業計画及び収支予算の設定又は変更に関すること。

(2) 事業報告及び収支決算に関すること。

(3) 諸規程の制定及び改廃に関すること。

(4) 実施しようとする事業の実施方針・実施計画等に関すること。

(5) その他地域協議会の運営に関する重要な事項

(特別議決事項)

第 18 条 次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の 3 分 2 以上の多数による議決を必要とする。

(1) 地域協議会規約の変更

(2) 地域協議会の解散

(3) 会員の除名

(4) 役員の解任

(書面又は代理人による表決)

第 19 条 やむを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項につき、議決権を行使することのできる他の会員を代理人として、書面をもってその議決権を行使することができる。

2 前項の書面は、総会の開催前までに代理権を証する書面を、地域協議会に提出しなければならない。

3 第 16 条第 1 項及び第 4 項並びに第 18 条の規定の適用については、第 1 項の規定により議決権を行使した者は、総会に出席したものとみなす。

(議事録)

第 20 条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議事録は、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載する。

(1) 日時及び場所

- (2) 会員の現在数、当該総会に出席した会員数、第 19 条第 3 項により当該総会に出席したと見なされた者の数及び当該総会に出席した会員の氏名
 - (3) 議案
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 3 議事録は、議長及び当該総会に出席した会員のうちからその総会において選任された議事録署名人 2 名以上が署名押印しなければならない。
- 4 議事録は、第 25 条第 1 項の事務局に備え付けておかなければならない。

第 5 章 小委員会

(小委員会の構成等)

第 21 条 小委員会は、会長、副会長、町議会議員の代表、農業委員の代表、上伊那農業協同組合の代表、地区営農組合の代表、農家組合長の代表、地区担い手法人の代表及び専門部長で構成する。

(小委員会の権能)

第 22 条 次の各号に掲げる事項は、小委員会において協議する。

- (1) 総会に付議すべき事項に関すること。
 - (2) 会員の加入に関すること。
 - (3) 専門部会の設置に関すること。
 - (4) 事務処理規程、会計処理規程、文書取扱規程及び公印取扱規程の制定並びに改廃に関すること。
 - (5) 総会の議決した事項の執行に関すること。
 - (6) その他小委員会において必要と認めた事項に関すること。
- 2 小委員会において、前項第 1 号にあっては総会開催の直前に、第 2 号から第 6 号にあっては必要に応じて協議する。
- 3 小委員会は、協議会の事業実施に関し総会で委任をされた事項の議決、事業等の調査及び検討をするとともに、専門部会相互の連絡調整等にあたる。
- 4 小委員会は、必要に応じ会長が招集し議長となる。

第 6 章 専門部会等

(専門部会等の構成等)

第 23 条 協議会の業務を円滑に行うため、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会は、会員の内から会長が選任した者をもって構成する。
 - 3 専門部会に部長及び副部長を置き部員が互選する。
 - 4 専門部会は、必要に応じ部長が招集し議長となる。
- (専門部会の権能)

第 24 条 専門部会は、会長の指示を受け、専門的事項について調査・検討及び執行する。

第 7 章 事務局等

(事務局等)

第 25 条 総会の決定に基づき地域協議会の業務を執行するため、上伊那農業協同組合飯島支所に事務局を置く。

2 事務局は、次に掲げる会員の職員をもって組織する。

- (1) 上伊那農業協同組合
- (2) 長野県農業共済組合
- (3) 上伊那農業改良普及センター
- (4) 長野県農業開発公社
- (5) 飯島町農業委員会事務局
- (6) 飯島町 産業振興課
- (7) その他会長が必要と認める者

3 事務局の組織及び運営は、「飯島町営農センターの設置及び運営に関する規則」第 14 条に基づく「飯島町営農センター幹事会の組織及び運営に関する規程」を準用する。

(業務の執行)

第 26 条 地域協議会の業務の執行の方法については、この規約で定めるもののほか、次の各号に掲げる規程による。

- (1) 会計処理規程
- (2) 事務処理及び文書取扱規程
- (3) 公印取扱規程
- (4) 内部監査規程

(書類及び帳簿の備付け)

第 27 条 地域協議会は、第 25 条第 1 項の事務局に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- (1) 地域協議会規約及び前条各号に掲げる規程
- (2) 役員等の氏名、住所を記載した書面
- (3) 収入及び支出に関する証拠書類及び帳簿
- (4) その他前条の各号の規程に基づく書類及び帳簿

第 8 章 会計

(事業年度)

第 28 条 地域協議会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年の 3 月 31 日に終わる。

(資金)

第 29 条 地域協議会の資金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 直接支払推進事業費補助金に係る長野県又は飯島町からの助成金等
 - (2) 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る長野県農業再生協議会(以下「長野県協議会」という。)からの助成金等
 - (3) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業推進費補助金に係る都道府県協議会からの助成金等
 - (4) その他の収入
- (資金の取扱い)

第 30 条 地域協議会の資金の取扱方法は、会計処理規程で定める。

(事務経費支弁の方法等)

第 31 条 地域協議会の事務に要する経費は、第 29 条各号の資金からの収入をもって充てる。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 地域協議会の事業計画及び収支予算は、会長が作成し、小委員会の承認を得た後、事業開始前に総会の議決を得なければならない。

(監査等)

第 33 条 会長は、毎事業年度終了後、次の各号に掲げる書類を作成し、通常総会の開催の日の 7 日前までに監事に提出して、その監査を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 収支計算書
- (3) 財産目録

2 監事は、前項の書類を受理したときは、これを監査し、監査報告書を作成して会長に報告するとともに、会長はその監査報告書を総会に提出しなければならない。

3 会長は、第 1 項各号に掲げる書類及び前項の監査報告書について、総会の承認を得た後、これを第 25 条第 1 項の事務局に備え付けておかなければならない。

(報告)

第 34 条 会長は、第 32 条に掲げる書類及び前条第 1 項各号に掲げる書類について、総会の議決を得た後、長野県に提出しなければならない。

第 9 章 地域協議会規約の変更

(届出)

第 35 条 この規約及び第 26 条各号に掲げる規程に変更があった場合は、地域協議会は、遅滞なく長野県に（耕作放棄地再生利用緊急対策交付金にかかる長野県協議会からの助成金を受けている場合は、併せて長野県協議会に）届出なければならない。

(協議会が解散した場合の残余財産の処分)

第 36 条 地域協議会が解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、国費相当額にあっては実施した事業の実施要綱その他規程に定めるところにより

返還するものとする。

- 2 前項以外の残余財産については、総会の議決を経て地域協議会の目的と類似の目的を有する他の団体に寄付するものとする。

第 10 章 雑則

(細則)

第 37 条 実施しようとする実施要綱その他の規程及びこの規約に定めるもののほか、地域協議会の事務の運営上必要な細則は、小委員会の承認を得た後、会長が別に定める。

附 則

- 1 この規約は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 地域協議会の設立当初の役員の任期は、第 8 条第 2 項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとし、その任期については第 10 条第 1 項の規定にかかわらず平成 17 年 3 月 31 日までとする。
- 3 地域協議会の設立初年度の事業計画及び予算の議決については、第 31 条中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとする。
- 4 地域協議会の設立初年度の会計年度については、第 27 条の規定にかかわらず、この規約の施行の日から平成 17 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規約は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成 23 年 4 月 27 日から施行し、改正後の飯島町農業再生協議会規約の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 地域協議会は、本協議会に移管した飯島町水田農業推進協議会の権利及び義務を継承する。
- 3 地域協議会は、本協議会に統合することを目的として解散した飯島町担い手育成総合支援協議会の権利及び義務を継承する。

附 則

この規約は、議決の日から施行し平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規約は、議決の日から施行し平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

飯 島 町 認 定 農 業 者 制 度

平成 20 年 4 月 1 日 改正
 平成 20 年 12 月 25 日一部改正
 平成 22 年 5 月 24 日一部改正
 平成 22 年 7 月 24 日一部改正

1 目 的

飯島町農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想に示された農業経営の目標及び農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする者を、地域における将来にわたる農業経営の中心的な担い手として認定し、この認定農業者に対して営農センターと地区営農組合の連携により支援措置を重点的に講じるものとする。

2 農業経営改善計画

農業経営改善計画は、農業経営の改善を図ろうとする意欲ある農業者が自主的に樹立する計画で、5年後を目標として作成する。その内容は、農業経営改善の方向の概要、経営規模の拡大に関する目標、生産方式の合理化の目標、経営管理の合理化の目標、農業従事の態様等の改善の目標及びそれらの目標を達成するためにとるべき措置を明らかにしたものとする。

3 農業経営改善計画の作成及び認定申請

- (1) 認定の申請ができる者は、飯島町の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者であって、農業経営改善計画を作成して認定を受けることを希望する者とする。
- (2) 農業経営計画書の認定申請は、農業経営改善計画認定申請書（別紙様式）に必要事項を記入し地区営農組合へ提出する。

4 認定基準

認定を受けようとする者は、次の（１）～（９）のすべてに適合するものであること。

- (1) 農業経営改善計画が飯島町農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想に照らし適切である
- (2) 農業経営改善計画の達成がされる見込みが確実である
- (3) 農業経営改善計画が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切である
- (4) 地区営農組合の組合員である個人又は法人
- (5) 地区営農組合及び飯島町営農センターの事業等に参加・協力することが見込まれる者
- (6) 地区営農組合の農地利用計画の方針に沿った農業経営が見込まれる者
- (7) 機械施設のコスト低減を図るため、可能な限り共同利用施設及び機械の優先利用が見込まれる者
- (8) 流動化農地管理規定の遵守が見込まれる者
- (9) その他地区営農組合が認めた者

5 農業経営改善計画認定申請書の提出及び認定

農業経営改善計画を作成して認定を受けることを希望する者は、農業経営改善計画認定申請書（別紙様式）を地区営農組合長へ提出する。

地区営農組合長は、認定基準に基づき役員会等において審議し、適当と認められる者について営農センター会長へ報告する。

営農センター会長は、農業経営改善計画の内容を検討し、意見を付して町長に提出する。

町長は認定基準に適合すると認められるときは、その計画が適当である旨認定するものとし、認定証を交付する。

ただし、認定証の交付を受けている農業経営改善計画の目標年到達前における変更認定申請について、変更の内容が農地取得等による経営規模の拡大又は機械施設の更新や追加の場合にあっては、地区営農組合長及び営農センター会長の審議又は意見を省略することができるものとする。

6 認定農業者に対する支援措置

（１） 税制・金融支援

① 低利資金の融通及び融資率の優遇

経営改善を図るための長期資金の融通、経営展開に要する資金の低利融資、短期運転資金融資等。

② 飯島町農業経営活性化資金

農業経営の活性化をはかるために必要なＪＡが貸し出す資金で、運転資金・機械等購入資金・災害資金が利用可能。

③ 税制の特例

農業経営基盤強化準備金制度、減価償却費の割増計上等。

（２） 農用地利用集積・利用調整支援

① 営農センター・地区営農組合・農業委員会等による農用地の利用集積支援

② 農地集積による効率経営志向者に対し、農業委員会が行う農地あっせん事業の優先対象

③ 認定を受けた農業者の申し出を受け、上伊那農業協同組合（農地保有合理化法人）及び飯島町農業委員会が行う農用地の利用調整等支援

④ 長野県農業開発公社を利用した農地保有合理化事業で、認定農業者が公社から農地を買い受ける場合、公社が保有している間の金利負担の免除

（３） 農業者年金保険料に対する国庫補助

（４） 経営安定・発展に関する施策の集中化

認定農業者の経営安定、生産基盤・機械施設整備等への施策の集中・重点化

（５） 経営改善・経営指導支援、研修会の実施等

① 経営改善を企画する農業者に対し、関係機関・団体が連携して行う経営相談・指導及び各種研修会の開催、経営情報の提供等

② 認定農業者組織の活動支援

③ その他認定農業者を対象とした施策

○飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱

平成28年 3 月25日

告示第43号

改正 平成28年 9 月26日告示第89号

(目的)

第1条 飯島町は「1,000ヘクタール環境共生農場づくり」を農産物栽培の基本とし、自然環境と共生した農法による安全で安心な農産物生産による競争力の強い農業の振興と自然豊かな農村づくりの取り組みを進めている。

農業は、命を育む産業であり、健全な大気、水、土の再生、保護、継承なくしては成り立たない。「環境共生栽培」は、こうした飯島町の自然環境と共生するための農産物栽培基準を設け、自然環境を保全すると共に、化学肥料及び化学農薬の削減を進め、「安全・安心」と自然の価値を高め、競争力の強い農産物生産による農業振興を図るものである。

この要綱は、「環境共生栽培」によって生産された農産物を町長が認証することにより、消費者に対し「安全・安心」であることの信頼性を高め、競争力の強化を図ると共に、生産者の自然環境に対する意識の啓発を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ該当各号に定めるところによる。

- (1) 飯島町環境共生栽培農産物 化学肥料（有機農産物の日本農林規格で使用を認められている肥料を除く。）及び、農薬（長野県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針で化学合成農薬低減技術に係る農薬を除く。）について、長野県の基準とする施肥量及び防除回数の50%以上を削減した方法で栽培された農産物をいう。
- (2) 認証 第4条に定める飯島町環境共生栽培農産物認証基準（以下「認証基準」という。）に適合した飯島町環境共生栽培農産物を、飯島町長が認証することをいう。

(飯島町環境共生栽培農産物の認証要件)

第3条 飯島町環境共生栽培農産物の認証要件は、次に掲げる要件のすべてを満たすものでなければならない。

- (1) 町内に住所を有する生産者が生産した農産物であること。
- (2) 栽培履歴の記帳及び管理がされた農産物であること。
- (3) 「信州の環境にやさしい農産物認証」を長野県から認定された農産物であること。

2 前項の規定に関わらず、平成28年の栽培自慢米栽培者は、環境共生栽培者として扱うものとする。

(平成28告示89・一部改正)

(認証区分及び認証基準)

第4条 認証区分及び認証基準は、別表のとおりとする。

(認証申請)

第5条 認証を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、飯島町環境共生栽培農産物認証申請書（様式第1号）に必要書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(平成28告示89・一部改正)

(認証決定通知)

第6条 町長は、前条の申請があった場合は、適合状況を審査のうえ認証の可否を決定し、当該申請者へ飯島町環境共生栽培農産物認証（不認証）決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

(認証の有効期間)

第7条 前条による認証の決定を受けた生産者（以下「認証生産者」という。）の認証の有効期間は「信州の環境にやさしい農産物認証」を長野県から認定された期間とする。

(栽培管理簿の提出)

第7条の2 認証生産者は、認証農産物の販売又は出荷前に、栽培管理簿を町長に提出しなければならない。

(平成28告示89・追加)

(確認調査)

第8条 町長は、認証の有効期間中において、当該認証を受けた農産物（以下「認証農産物」という。）が第4条に規定する区分ごとの認証基準に適合しているか確認するため、飯島町営農センターを確認調査機関（以下「調査機関」という。）として確認調査を実施するものとする。

2 調査機関は、確認調査により改善の必要があると認められるときは、認証生産者に必要な指示を行うものとする。

3 調査機関は、確認調査の一部を直売所等に委任することができる。

(認証シール)

第9条 町長は、確認調査の結果、認証農産物が認証基準に適合していると認めた場合は、第4条に規定する認証区分に応じて飯島町環境共生栽培農産物認証シール（以下「認証シール」という。）を認証生産者に交付するものとする。

2 町長は、認証シールの交付事務を調査機関へ委任することができる。

3 認証生産者は、交付された認証シールを複製し、販売パッケージ等に使用することができる。

(平成28告示89・一部改正)

(認証生産者の遵守事項)

第10条 認証生産者は、認証農産物の適正な生産、販売若しくは出荷及び品質管理に努めるとともに、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 生産、販売、出荷、品質管理、その他必要事項について記録し、これらの記録を認証年度から起算して3年間保管すること。
- (2) 第5条に規定する調査の実施に協力し、改善等の指示があった場合はそれに従うこと。

(認証事項の変更)

第11条 認証生産者は、第6条の認証決定の内容に変更が生じた場合には、飯島町環境共生栽培農産物認証事項変更承認申請書(様式第3号)を遅滞なく町長に提出しなければならない。

- 2 町長は、前条の申請があった場合は、認証要件等の適合状況を審査のうえ可否を決定し、当該申請者へ飯島町環境共生栽培農産物認証事項変更(不承認)決定通知書(様式第4号)により通知するものとする。

(平成28告示89・一部改正)

(認証の取り消し)

第12条 町長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、認証を取り消すものとする。

- (1) 虚偽の申請により認証を受けたとき。
- (2) 第8条第2項に基づく指示に正当な理由なく従わないとき。
- (3) 認証シールを不正に使用したとき。
- (4) 飯島町環境共生農産物の信用を著しく損なう行為があったとき。
- (5) その他、町長が特に認証を取り消すことが適当と認めた場合

- 2 前項に該当すると認める場合は、飯島町環境共生農産物認証取消通知書(様式第5号)により通知するものとする。

- 3 認証を取り消された認証生産者は、原則として当該取消の日から起算して3年間を経なければ、本認証制度への申請をすることができない。

(平成28告示89・一部改正)

(実績報告)

第13条 認証生産者は、年度末までに飯島町環境共生栽培農産物生産販売実績等報告書(様式第6号)を町長に提出しなければならない。

(平成28告示89・一部改正)

(補則)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年告示第89号）

この告示は、平成28年10月1日から施行する。

別表（第4条関係）

認証区分及び認証基準

認証区分	認証基準		
	施肥の化学成分	農薬の化学成分	共通基準
環境共生 一つ星 (環境共生 ★☆☆)	50%以上の削減	50%以上の削減	「信州の環境にやさしい農産物認証」を長野県から認定された農産物であること
環境共生 二つ星 (環境共生 ★★☆)	100%削減	50%以上の削減	
環境共生 三つ星 (環境共生 ★★★)	100%削減	100%の削減	

様式第 1 号（第 5 条関係）

飯島町環境共生栽培農産物認証申請書

年 月 日

（あて名）飯島町長

申請者 住所

氏名

印

飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 1 条に賛同し、同要綱第 5 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 認証区分

2 認証を申請する農産物の出荷・販売計画

(1)申請農産物

(2)ほ場所在地

(3)総栽培面積（a）

(4)販売予定先と販売予定数量（認証シール予定枚数）

（添付書類）

- 1 長野県が発行する「信州の環境にやさしい農産物認証」の写し

様式第 2 号（第 6 条関係）

飯島町環境共生栽培農産物認証（不認証）決定通知書

第 号
年 月 日

様

飯島町長

様

年 月 日付で申請のあった農産物について、飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 6 条の規定により審査した結果、下記のとおり認証（不認証）とすることに決定したので通知します。

記

1 次のとおり認証します。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 認証番号 | 認証第 号 |
| (2) 認証の有効期間 | 年 月 日から 年 月 日まで |
| (3) 認証農産物名 | |

2 認証しません。

理由

（注意事項）

- 1 認証要件を欠く事態が生じた場合には、速やかにその旨を届け出ること。
- 2 毎年度、実績報告書を提出すること。

〔審査請求について〕

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に飯島町長に対して審査請求をすることができます。

様式第 3 号（第 11 条関係）

飯島町環境共生栽培農産物認証事項変更承認申請書

年 月 日

（あて先）飯島町長

住所
氏名 姓

飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり
認証内容を変更したいので申請します。

認証番号		
認証年月日		
変 更 事 項	変更前	
	変更後	
変更理由		

様式第 4 号（第 11 条関係）

飯島町環境共生栽培農産物認証事項変更（不承認）決定通知書

第 号
年 月 日

様

飯島町長

印

年 月 日付で申請のあったことについて、飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 11 条第 2 項の規定により審査した結果、下記のとおり認証事項変更（不承認）することに決定したので通知します。

記

- 1 次のとおり認証事項を変更します。

変更内容

- 2 認証事項変更を承認しません。

理由

〔審査請求について〕

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に飯島町長に対して審査請求をすることができます。

様式第 5 号（第 12 条関係）

飯島町環境共生栽培農産物認証取消通知書

第 号
年 月 日

様

飯島町長 印

あなたは、下記の理由で、認証要件を満たしておりませんので、飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 12 条第 2 項の規定により、認証を取消します。

記

（理由）

〔審査請求について〕

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に飯島町長に対して審査請求をすることができます。

様式第 6 号（第 13 条関係）

年 月 日

飯島町環境共生栽培農産物生産販売実績等報告書

（あて先）飯島町長

住所
氏名 印

飯島町環境共生栽培農産物認証制度要綱第 13 条の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 認定番号 認証第 号

2 農産物の出荷・販売実績

項目 販売先	農産物名	販売数量（枚）
		合計

添付書類等

1 認証農産物毎の栽培履歴の写し

様式第 1 号（第 5 条関係）

（平成28告示89・全改）

様式第 2 号（第 6 条関係）

（平成28告示89・全改）

様式第 3 号（第11条関係）

（平成28告示89・全改）

様式第 4 号（第11条関係）

様式第 5 号（第12条関係）

様式第 6 号（第13条関係）

（平成28告示89・全改）

飯島町営農センター委員名簿(No1)

役職名	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会長	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	藤井 房隆	藤井 房隆	堀越 幸夫	堀越 幸夫	星野 光希
副会長	堀越 市雄	堀越 市雄	堀越 市雄	堀越 市雄	堀越 市雄	堀越 市雄	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡
副会長	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	沢井 康雄	織田 信行	織田 信行
委員	宮脇 忠治	片桐 正市	片桐 正市	千村秋太郎	千村秋太郎	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦
委員	熊崎 幸雄	熊崎 幸雄	熊崎 幸雄	熊崎 幸雄	熊崎 幸雄	宮下 岩夫	宮下 岩夫	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤
委員	竹沢 淳	宮下 岩夫	宮下 岩夫	宮下 岩夫	市村 増彦	市村 増彦	市村 増彦	市村 増彦	市村 増彦	市村 増彦
委員	白井 武司	小林 敦章	小林 敦章	小林 敦章	小林 敦章	小林 敦章	小林 敦章	久保田一宏	久保田一宏	久保田一宏
委員	羽生 秀富	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	星野 光希	星野 光希	星野 光希	星野 光希	大島 彰
委員	宮下 剛孝	宮下 剛孝	唐沢 達男	唐沢 達男	唐沢 達男	唐沢 達男	唐沢 達男	唐沢 達男	田畑 清	山口 弘
委員	熊谷 利美	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	宮下 千里	宮下 千里
委員	米山 忠男	米山 忠男	米山 忠男	米山 忠男	大西 正明	大西 正明	大西 正明	大西 正明	大西 正明	大西 正明
委員	高坂 昇	高坂 昇	高坂 利平	高坂 利平	高坂 利平	飯島 登	飯島 登	飯島 登	飯島 登	飯島 登
委員	堀内 治	堀内 治	満沢 温	満沢 集	森岡 一雄	森岡 一雄	森岡 一雄	大沢 正二	酒井 富夫	堀越 幸夫
委員	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	宮下たみ子	大沢 喜一
委員	片桐 広司	片桐 広司	片桐 広司	片桐 広司	片桐 広司	平田 久志	平田 久志	紫芝 淳子	久保田明美	久保田明美
委員	小森 正雄	唐沢 雅幸	唐沢 雅幸	唐沢 雅幸	唐沢 雅幸	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美
委員	堀内 建美	上原 勇	森岡 一雄	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美
委員	上山 孝	宮沢 繁夫	宮下 弘登	宮下 弘登	宮下 弘登	宮下 弘登	宮下 弘登	中村 喜秋	中村 喜秋	飯島としみ
委員		浜田 勲	浜田 勲	紫芝 正宣	松下 優	松下 優	松下 優	松下 優	松下 優	松下 優
委員				上沼久仁雄	上沼久仁雄	上沼久仁雄	富永 明	吉川 勲男	吉川 勲男	吉川 勲男
委員				宮沢 利忠	宮沢 利忠	宮沢 利忠	宮沢 利忠	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫
委員				市村 通泰	竹沢 成穂	竹沢 成穂	竹沢 成穂	竹沢 成穂	竹沢 成穂	竹沢 成穂
委員				満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡	宮下 和義	城田 夥佳	城田 夥佳	城田 夥佳
委員				宮下 忠司	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭
委員				竹俣栄二郎	新井 治人	新井 治人	新井 治人	新井 治人	新井 治人	新井 治人
委員				上沼 昭道	豊口 善弘	豊口 善弘	豊口 善弘	内山 淳司	内山 淳司	三石 義八
委員				宮脇 幸男	宮脇 幸男	宮脇 幸男	宮脇 幸男	宮沢 繁夫	宮沢 繁夫	宮沢 繁夫
委員				岩田 典	西島 豊美	西島 豊美	西島 豊美	小林 均	小林 均	中原 常晴
委員				蟹沢 光好	北沢 良幸	北沢 良幸	北沢 良幸	北沢 良幸	北沢 良幸	北沢 良幸
委員				上山 秀雄	西尾 武猪	西尾 武猪	西尾 武猪	伊藤 始	伊藤 始	川井 常雄
委員				下平昌一郎	堀内 倉吉	堀内 倉吉	堀内 倉吉	竹沢 一成	竹沢 一成	小林 敦章
委員				三石 義八	紫芝 和一	紫芝 和一	紫芝 和一	紫芝 和一	紫芝 和一	紫芝 和一
委員				有賀 恒雄	有賀 恒雄	竹内 静子	竹内 静子	竹内 静子	竹沢 馨	鈴木 光枝
委員					竹内 邦治	宮下 剛孝		満沢 集	満沢 集	満沢 集
委員					米山 登	佐々木多喜子		吉沢 雅子	知久平 彰	知久平 彰
委員						片桐 勇		杉原 和男	杉原 和男	中村 芳子
委員								伊藤 勝弘	伊藤 勝弘	伊藤 勝弘
委員								矢沢 雄一	矢沢 雄一	竹沢 馨
委員								飯島としみ	飯島としみ	上原 正恵
委員								岩田 典	岩田 典	宮下喜代子
委員								山口 栄	山口 栄	宮下 正弘
委員								宮下 義明	山田 研一	星野 清子
委員								鎌倉 文義	鎌倉 文義	鎌倉 文義
委員								高坂 好明	小林ゆう子	小林ゆう子
委員								丸山 正敏	小林 千晃	
委員								林 勤	吉沢 益美	
委員								市村 富恵	横山 純子	
委員									大内 康宏	
委員									原 久和	
委員									下平 幹男	
委員									唐沢 和子	
消費者代表						伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子
異業種代表										
異業種代表								小楠 敏	小楠 敏	小楠 敏
知識経験者								松木洋一	松木洋一	松木洋一
知識経験者										
農政事務所										
県公社			矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢野 隆良
普及センター	山崎 文夫	長谷川一夫	春日 勝人	赤沼 佑輔	岡田 勉	岡田 勉	岡田 勉	岡田 勉	三沢 和人	三沢 和人
南信農済								北沢 輝夫	北沢 輝夫	北沢 輝夫
CEK								下平 敏雄	下平 敏雄	下平 敏雄
JA	三浦 寿雄	三浦 寿雄	三浦 寿雄	三浦 寿雄	北村 武夫	北村 武夫	北村 武夫			
役場	斉藤 久夫			吉沢 正志	吉沢 正志	吉沢 正志	堀内 克美			
委員人数	21	21	22	37	39	41	38	54	58	51
オブザーバー										
オブザーバー										

飯島町営農センター委員名簿(No2)

役職名	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
会長	星野 光希	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	森岡 一雄	森岡 一雄	森岡 一雄	森岡 一雄
副会長	市村 輝夫	吉川 勲男	吉川 勲男	吉川 勲男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男
副会長	織田 信行	織田 信行	織田 信行	森岡 一雄	森岡 一雄	森岡 一雄	内山 淳司	平沢 晃	平沢 晃	内山淳司
委員	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	竹沢秀幸
委員	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	新井 功男	新井 功男	小林貞治
委員	片桐ミヨ子	片桐ミヨ子	片桐ミヨ子	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	小林政司
委員	宮下位和人	星野 光希	星野 光希	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	北島 満
委員	大島 彰	曾我 弘	曾我 弘	小沢 信義	小沢 信義	小沢 信義	伊藤 正典	伊藤 正典	伊藤 正典	伊藤正典
委員	山口 弘	矢沢 雄一	矢沢 雄一	矢沢 雄一	矢沢 雄一	矢沢 雄一	上原 正恵	上原 正恵	上原 正恵	上原 正恵
委員	宮下 千里	内山 力夫	内山 力夫	内山 力夫	紫芝 光敏	宮脇 賢治	横前 雅人	片桐ミヨ子	片桐ミヨ子	片桐久司
委員	鎌倉 寿秀	鎌倉 寿秀	鎌倉 寿秀	滝本登喜子	滝本登喜子	滝本登喜子	滝本登喜子	内山 淳司	矢沢 敏美	小林久栄
委員	飯島 登	唐沢 達男	唐沢 達男	芦部 延男	芦部 延男	芦部 延男	小林 正尚	小林 正尚	小林 正尚	小林 正尚
委員	堀越 幸夫	堀越 幸夫	堀越 幸夫	豊口 稔	豊口 稔	豊口 稔	伊藤 靖弘	那須野軍治	那須野軍治	小林 均
委員	大沢 喜一	福沢 貴志	福沢 貴志	上山 二郎	上山 二郎	上山 二郎	伊藤 一男	伊藤 一男	伊藤 一男	伊藤一男
委員	久保田明美	久保田明美	久保田明美	桃沢あや子	桃沢あや子	桃沢あや子	堀内 建美	堀内 建美	堀内 建美	堀内 建美
委員	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	唐沢 和子	唐沢 和子	中村 澄雄	中村 澄雄	米山 勝祥	米山 秀男	満沢博雄
委員	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	片桐 勇	片桐 勇	片桐 勇	片桐元實
委員	飯島としみ	飯島としみ	飯島としみ	上原 正恵	上原 正恵	宮脇 正子	桃沢 孝夫	桃沢 孝夫	桃沢 孝夫	星野寿充
委員	河野 栄次	河野 栄次	河野 栄次	河野 栄次	吉川 勲男	吉川 勲男	吉川 勲男	吉川 勲男	吉川 勲男	湯澤一雄
委員	吉川 勲男	宮下 賢司	宮崎 賢治	宮崎 賢治	宮崎 賢治	宮崎 賢治	宮崎 賢治	宮崎 賢治	宮崎 賢治	那須野幹夫
委員	中上 元雄	中上 元雄	中上 元雄	中野 忠実	中野 忠実	中野 忠実	久保田一宏	久保田一宏	久保田一宏	上原隆祐
委員	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦
委員	中原 崇夫	中原 崇夫	上原 勇	上原 勇	麻生 純二	井口 初江	井口 初江	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭
委員	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	湯沢 敏美	湯沢 敏美	湯沢 敏美
委員	新井 治人	佐々木幸雄	佐々木幸雄	湯沢 一雄	湯沢 一雄	湯沢 敏美	湯沢 敏美	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	中村 周一
委員	三石 義八	三石 義八	三石 義八	満沢 集	満沢 集	内山 淳司	平沢 晃	木村 和雄	中村 周一	北原 進
委員	林 茂雄	林 茂雄	林 茂雄	米山 登	米山 登	米山 登	米山 登	北原 進	北原 進	桃沢照子
委員	塚本 敏美	塚本 敏美	塚本 敏美	小松東洋雄	小松東洋雄	小松東洋雄	北原 進	上山美和子	上山美和子	宮下美枝子
委員	唐沢 稔視	唐沢 稔視	唐沢 稔視	杉原 和男	中村 義雄	齊藤 満蔵	齊藤 満蔵	久保田省吾	久保田省吾	原 岩雄
委員	本多 照秋	本多 照秋	本多 照秋	竹内 三治	竹内 三治	西尾 光伯	羽生 章二	林 茂雄	原 岩雄	大島 基
委員	山口 成美	山口 成美	山口 成美	西尾 光伯	西尾 光伯	中塚 久雄	林 茂雄	片桐今朝実	片桐今朝実	紫芝 勉
委員	紫芝 和一	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	片桐今朝実	片桐今朝実	市村 輝夫	市村 輝夫	林 英彦
委員	小松東洋雄	小松東洋雄	小松東洋雄	片桐今朝実	片桐今朝実	小林 茂和	市村 輝夫	藤木 好夫	藤木 好夫	上原喜代之
委員	満沢 集	横山 謹吾	小林 茂和	小林 茂和	小林 茂和	西尾 武猪	藤木 好夫	上原喜代之	上原喜代之	久保田明美
委員	知久平 彰	知久平 彰	佐々木 登	佐々木 登	西尾 武猪	唐沢 昭治	宮沢サトコ	久保田明美	久保田明美	小沢 信義
委員	中村 満夫	中村 満夫	中村 満夫	唐沢 昭治	唐沢 昭治	宮下 孝夫	上原喜代之	井口 守	小沢 信義	伊藤 始
委員	宮下 孝夫	宮下 孝夫	宮下 孝夫	宮下 孝夫	宮下 孝夫	久保田明美	久保田明美	織田 元子	織田 元子	中原道夫
委員	竹沢 馨				久保田明美		井口 守	宮下 正男		織田 元子
委員	上原 正恵							平田 久志		大島 彰
委員	宮下喜代子									黒川和泉
委員	宮下 正弘									
委員	羽生 春美									
委員	鎌倉 好子									
委員	星野 寿充									
委員	滝本登喜子									
委員	木下 愛子									
消費者代表						伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子
異業種代表										
異業種代表								小楠 敏	小楠 敏	小楠 敏
知識経験者								松木洋一	松木洋一	松木洋一
知識経験者										
農政事務所							小林 國廣	小林 國廣		
県公社	矢野 隆良	矢野 隆良	矢野 隆良	酒井 保彦	酒井 保彦	酒井 保彦	野溝 紀征	橋爪 幸一	唐沢 俊男	唐沢 俊男
普及センター	三沢 和人	上條 英雄	小平 岑雄	馬場よし子	馬場よし子	土村 義信	土村 義信	土村 義信	大島 誠	佐藤初枝
農業共済組合	佐々木健児	井口 慎治	井口 慎治	武田 功	宮下 典彦	宮下 典彦	富永 久夫	富永 久夫	富永 久夫	竹下正幸
CEK	下平 敏雄	下平 敏雄	下平 敏雄	下平 敏雄	小木曾哲夫	小木曾哲夫	小木曾哲夫	小木曾哲夫	小木曾哲夫	小木曾哲夫
JA								中林 正文	中林 正文	中林 正文
役場										
委員人数	50	41	41	41	42	42	44	48	45	48
オブザーバー									吉平 喬一	吉平 喬一
オブザーバー										

飯島町営農センター委員名簿(No3)

役職名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
会長	森岡 一雄	森岡 一雄	平沢 晃	堀内克美	堀内克美	堀内克美	堀内克美	堀内克美	堀内克美	堀内克美
副会長	杉原和男	杉原和男	杉原和男	杉原和男	杉原和男	森本令子	森本令子	森本令子	森本令子	森本令子
副会長	内山淳司	平沢 晃	伊藤忠幸	伊藤忠幸	伊藤忠幸	倉澤公則	倉澤公則	倉澤公則	倉澤公則	下平昌男
委員	竹沢秀幸	竹沢秀幸	竹沢秀幸	北沢正文	北沢正文	浜田 稔	浜田 稔	北原和彦	橋場好直	橋場好直
委員	小林貞治	小林貞治	北原和彦	北原和彦	北原和彦	北原和彦	中原 強	堀田和男	堀田和男	堀田和男
委員	小林政司	小林政司	中塚久雄	中塚久雄	中塚久雄	中原 強	中原 強	青木幸基	米山 寛	米山 寛
委員	北島 満	北島 満	北島 満	北島 満	北島 満	青木幸基	青木幸基	三石俊一	中村節男	中村節男
委員	伊藤正典	黒川和泉	森本令子	森本令子	森本令子	三石俊一	三石俊一	中村節男	鈴木 実	鈴木 実
委員	上原正恵	上原正恵	片桐 勇	片桐 勇	片桐 勇	堀内善之	堀内善之	堀内善之	池上賢治	池上賢治
委員	片桐久司	北原 進	久保田卓二	久保田卓二	久保田卓二	小林正和	小林正和	森谷和郎	三石俊一	三石俊一
委員	小林久栄	小林久栄	倉澤公則	倉澤公則	倉澤公則	中村節男	中村節男	小林正和	羽生章二	羽生章二
委員	小林正尚	小林正尚	宮脇明子	宮脇明子	宮脇明子	森谷和郎	森谷和郎	片桐敏美	小池幹雄	小池幹雄
委員	小林 均	小林 均	堀内善之	堀内善之	堀内善之	宮下祥作	宮下祥作	紫芝光敏	圓山祐司	圓山祐司
委員	伊藤一男	伊藤一男	矢澤義正	矢澤義正	矢澤義正	紫芝光敏	紫芝光敏	宮下祥作	紫芝壽孝	紫芝壽孝
委員	堀内 建美	中原道夫	林 英彦	林 英彦	林 英彦	川井常雄	川井常雄	川井常雄	久保田延幸	久保田延幸
委員	満沢博雄	満沢博雄	桃沢国光	桃沢国光	桃沢国光	片桐敏美	片桐敏美	飯島佳稲	飯島佳稲	飯島佳稲
委員	片桐元實	片桐元實	宮下節男	宮下節男	宮下節男	飯島佳稲	飯島佳稲	森本令子	那須野智代美	那須野智代美
委員	星野寿充	伊藤 始	坂井 昇	坂井 昇	坂井 昇	宮脇明子	宮脇明子	下平昌男	下平昌男	下島 修
委員	森谷和郎	倉澤公則	下平和幸	下平和幸	下平和幸	伊藤忠幸	伊藤忠幸	下平昌男	早稲田恵美子	堀内善之
委員	那須野幹夫	伊藤忠幸	毛賀沢千文	早稲田恵美子	早稲田恵美子	早稲田恵美子	早稲田恵美子	早稲田恵美子	堀内善之	川井常雄
委員	上原隆祐	毛賀沢千文	池上賢治	中原道夫	池上賢治	池上賢治	池上賢治	片桐久司	川井常雄	堀内 誠
委員	森谷 匡彦	池上賢治	黒川和泉	池上賢治	鈴木 実	林 英彦	林 英彦	小林政司	高坂繁富	小林政司
委員	藤木 俊昭	久保田勝巳	藤木利光	鈴木 実	小林政司	桃沢國光	桃沢國光	紫芝 勉	小林政司	紫芝 勉
委員	湯沢 敏美	藤木利光	藤木利光	小林政司	紫芝 勉	上原隆祐	北澤恒男	齋藤和雄	紫芝 勉	齋藤和雄
委員	中村 周一	湯沢 敏美	小林正尚	紫芝 勉	小林雄一	小林政司	小林政司	藤木好夫	齋藤和雄	藤木好夫
委員	北原 進	伊藤和夫	紫芝 勉	小林雄一	藤木好夫	紫芝 勉	紫芝 勉	早稲田吉郎	藤木好夫	早稲田吉郎
委員	桃沢照子	紫芝 勉	小林雄一	上原 隆祐	早稲田吉郎	小林雄一	小林雄一	小林茂和	早稲田吉郎	矢澤雄一
委員	宮下美枝子	小林雄一	上原 隆祐	早稲田吉郎	紫芝寿孝	藤木好夫	藤木好夫	伊藤靖弘	矢澤雄一	織田博幸
委員	原 岩雄	上原 隆祐	片桐今朝実	片桐今朝実	小林茂和	早稲田吉郎	早稲田吉郎	吉川協一	織田博幸	片桐孝明
委員	大島 基	林 英彦	桃沢嘉美	桃沢嘉美	大西正明	紫芝寿孝	小林茂和	久保田省吾	片桐孝明	小林雄一
委員	紫芝 勉	井口昭夫	大島 基	宮下慎三	久保田省吾	小林茂和	伊藤靖弘	上原正恵	小林雄一	矢澤敏美
委員	林 英彦	藤木好夫	竹内三治	大西正明	久保田明美	片桐 勇	吉川協一	中村勝子	矢澤敏美	宮脇公子
委員	小楠 敏	大島 基	三石和子	竹内三治	中村正純	大西正明	久保田省吾		上原正恵	
委員	上原喜代之	竹内三治	森谷正習	久保田明美		久保田省吾	森岡フミエ		中村勝子	
委員	久保田明美	森本令子				森岡フミエ	井口初江			
委員	小沢 信義	三石和子								
委員	伊藤 始	豊口 稔								
委員	中原道夫									
委員	矢澤義正									
委員	黒川和泉									
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
消費者代表	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子	伊藤由理子					
異業種代表		北原秀美	湯澤敏美	湯澤敏美				林 英彦	林 英彦	中原道夫
異業種代表	小楠 敏	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	片桐 肇
知識経験者		森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一
知識経験者	松木洋一	松木洋一	松木洋一	松木洋一	松木洋一					
農政事務所										
県公社	唐沢 俊男	村山純一	村山純一	原 廣美	佐藤光吉	佐藤光吉	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄
普及センター	佐藤初枝	佐藤初枝	平谷敏彦	倉田庄一郎	倉田庄一郎	伊藤常雄	伊藤常雄	伊藤常雄	伊藤常雄	高橋博久
南信農済	竹下正幸	竹下正幸	高井 学	高井 学	大島永臣	向山達男	向山達男	向山達男	広瀬和彦	広瀬和彦
CEK										
JA	中林 正文									
役場										
委員人数	47	45	42	42	40	40	40	38	40	38
オブザーバー	吉平 喬一	吉平 喬一	吉平 喬一	佐藤敏行	小林和樹	相川宗仁	中井 正	松木洋一	松木洋一	松木洋一
オブザーバー						松木洋一	松木洋一	中井 正	原 正樹	栗津原 徹

飯島町営農センター委員名簿(No4)

役職名	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会長	堀内克美	竹澤秀幸	竹澤秀幸	竹澤秀幸	竹澤秀幸					
副会長	森本令子	片桐孝明	片桐孝明	片桐孝明	片桐孝明					
副会長	下平昌男	下平昌男	下平昌男	吉川順平	吉川順平					
委員	橋場好直	小林千晃	小林千晃	小林千晃	小林昭夫					
委員	堀田和男	高橋 豊	高橋 豊	高橋 豊	有賀久雄					
委員	米山 覚	座光寺賢	座光寺賢	座光寺賢	矢澤美和子					
委員	中村節男	池上賢治	池上賢治	池上賢治	高橋 豊					
委員	鈴木 実	鈴木 実	鈴木 実	鈴木 実	田中浩二					
委員	池上賢治	那須野智代美	那須野智代美	那須野智代美	塩澤尚美					
委員	三石俊一	小林久壽	小林久壽	小林久壽	三石昌志					
委員	羽生章二	山口清志	山口清志	山口清志	菊池正博					
委員	小池幹雄	宮下善光	宮下善光	宮下善光	宮下俊三					
委員	圓山祐司	矢澤美和子	矢澤美和子	矢澤美和子	竹澤孝生					
委員	紫芝壽孝	唐澤幸作	唐澤幸作	下平昌男	小林千晃					
委員	久保田延幸	芦部邦晴	芦部邦晴	唐澤幸作	芦部邦晴					
委員	飯島佳稻	米山 覚	米山 覚	芦部邦晴	米山 覚					
委員	那須野智代美	那須野五穂	那須野五穂	米山 覚	上原和夫					
委員	下島 修	下島 修	下島 修	那須野五穂	下島芳幸					
委員	堀内善之	三石俊一	堀内善之	下島芳幸	下平昌男					
委員	川井常雄	堀内善之	川井常雄	早稲田吉郎	早稲田吉郎					
委員	曾我明彦	川井常雄	山田茂樹	石田誠志	小林雄一					
委員	小林政司	馬目葉二	小林政司	中原 強	中原 強					
委員	紫芝 勉	小林政司	紫芝 勉	紫芝 勉	紫芝 勉					
委員	小林正和	紫芝 勉	小林正和	小林正和	中島勝幸					
委員	藤木好夫	小林正和	湯澤敏美	湯澤敏美	湯澤敏美					
委員	早稲田吉郎	湯澤敏美	小林淳一	小林淳一	小林淳一					
委員	宮下正弘	小林淳一	久保田卓二	久保田卓二	西尾裕幸					
委員	織田信行	宮下正弘	片桐 明	片桐 明	馬目葉二					
委員	宮嶋紀義	織田信行	熊谷雅俊	熊谷雅俊	山谷文雄					
委員	宮下俊三	宮嶋紀義	中村勝義	中村勝義	横田 信					
委員	矢澤敏美	宮下俊三	横田 信	横田 信	那須野智代美					
委員	宮脇公子	矢澤敏美	米山照子	藤木和子	斉藤邦子					
委員		米山照子								
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
委員										
消費者代表										
異業種代表	中原道夫	中原道夫	中原道夫	中原道夫	中原道夫					
異業種代表	村澤 昇	村澤 昇	村澤 昇	水流善五郎	水流善五郎					
知識経験者	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一	森 剛一					
知識経験者			松木洋一	松木洋一	松木洋一					
農政事務所										
県公社	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄					
普及センター	三宅明子	池田圭佑	池田圭佑	赤羽咲紀	赤羽咲紀					
農業共済組合	広瀬和彦	富永久夫	富永久夫	荒木初男	荒木初男					
CEK										
JA										
役場										
委員人数	38	39	39	39	39	0	0	0	0	0
オブザーバー	松木洋一	松木洋一								
オブザーバー	宮下克彦	宮下克彦								

地区営農組合役員名簿(No1)

役員名		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
飯島地区	組合長	熊崎 幸雄	熊崎 幸雄	市村 輝夫	唐沢 達男	唐沢 達男	北沢 良幸	北沢 良幸	北沢 良幸	吉川 勲男
	副組合長	市村 輝夫	市村 輝夫	唐沢 達男	宮下 弘登	宮下 弘登	唐沢 達男	吉川 勲男	吉川 勲男	三石 義八
		唐沢 達男	唐沢 達男	宮下 弘登	北沢 良幸	北沢 良幸	松下 優	松下 優	松下 優	小澤 明幸
	会計庶務	蟹沢 光好 羽生 秀富	宮沢 繁夫 唐沢 雅幸	宮沢 繁夫 森岡 一雄	木下 宣雄 森岡 一雄	片桐今朝実 森岡 一雄	三浦 正男 鷺見 秀男	三浦 正男 鷺見 秀男	宮沢 一 宮沢 繁夫	宮沢 一
	営農企画部長	市村 通泰 岩田 典 羽生 悦夫	岩田 典 蟹沢 光好 小林 英明	唐沢 雅幸 木下 宣雄	唐沢 雅幸 木下 宣雄	唐沢 雅幸	市村 昌幸	市村 昌幸	大西 正明	大石 文男
	農地利用部長	竹俣栄二郎 三石 儀八 森岡 一雄	竹俣栄二郎 宮下 弘登 三石 義八	宮下 弘登 北沢 良幸 森岡 一雄	宮下 弘登 北沢 良幸 森岡 一雄	宮下 弘登 北沢 良幸 森岡 一雄	松下 優	松下 優	市村 増彦	堀越 幸夫
機械施設利用部長	横山 俊夫 宮沢 利忠	市村 通泰	市村 輝夫 大沢 紘一	市村 輝夫 大沢 紘一	市村 輝夫 大沢 紘一	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫	市村 輝夫
田切地区	組合長	高坂 利平	高坂 利平	高坂 利平	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美	吉川 照美
	副組合長	下平昌一郎 吉川 照美	下平昌一郎 吉川 照美	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 城田 夥佳	飯島 登 城田 夥佳	飯島 登 吉川 勤	飯島 登 吉川 勤
		宮脇 康治 倉沢 益美	宮脇 康治 倉沢 益美	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 堀内 倉吉	飯島 登 城田 夥佳	飯島 登 城田 夥佳	飯島 登 城田 夥佳	吉川 勤
	営農企画部長	堀内 治 堀内 泰義 洪谷 宗一	堀内 治 堀内 泰義 洪谷 宗一	宮脇 幸男 山田礦太郎	宮脇 幸男 山田礦太郎	宮脇 幸男 小池 宏	紫芝 和一 唐沢 稔視	紫芝 和一 小池 昭男	紫芝 和一 高坂 明男	森谷 匡彦
	農地利用部長	宮脇 幸男 宮脇 正人	宮脇 幸男	紫芝 和一	紫芝 和一 高坂 明男	紫芝 和一 芦部 邦晴	吉川 勤 高坂 好明	吉川 勤 山田 研一	吉川 勤 荒井 明治	大島 彰
	機械施設利用部長	中村 喜秋 唐沢 勝 高坂 利平	中村 喜秋 唐沢 勝	中村 喜秋 唐沢 勝	中村 喜秋 井口甲子勇	中村 喜秋 井口甲子勇 唐沢 富男	大島 彰 内山力夫	大島 彰 内山 力夫 井口甲子勇	大島 彰 井口甲子勇	大島 彰
本郷地区	組合長	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	織田 信行	新井 治人	新井 治人
	副組合長	小林 敦章 矢沢 治	小林 敦章 塩沢 定美	小林 敦章 米山 登	小林 敦章 新井 功男	小林 敦章 新井 功男	新井 治人 林 勤	新井 治人 林 勤	山口 弘 千村 保雄	山口 弘 山口 富男
		大島 治	小林 敦章 塩沢 定美	小林 敦章 塩沢 定美	小林 敦章 塩沢 定美	小林 敦章 新井 功男	新井 治人 林 勤	新井 治人 林 勤	山口 弘 千村 保雄	山口 弘 山口 富男
	営農企画部長	米山 忠男	米山 忠男	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	亀山 広治	亀山 広治	飯島 佳稲	飯島 佳稲
	農地利用部長	上沼 昭道	堀越 市雄	堀越 市雄	堀越 市雄	新井 治人	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美	塩沢 定美
	機械施設利用部長	上沼久仁雄	上沼久仁雄	上沼久仁雄	山口 栄	山口 栄	山口 栄	山口 栄	山口 弘	山口 弘
七久保地区	組合長	片桐 広司	片桐 広司	片桐 広司	宮下 岩夫	宮下 岩夫	満沢 集	満沢 集	満沢 集	満沢 集
	副組合長	宮下 岩夫 満沢 温	宮下 岩夫 満沢 温	宮下 岩夫 満沢 温	竹沢 勝郎 満沢 集	竹沢 勝郎 満沢 集	藤木 俊昭 満沢 聡	藤木 俊昭 満沢 聡	藤木 俊昭 満沢 聡	藤木 俊昭 満沢 聡
		竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	竹沢 勝郎	藤木 俊昭 満沢 聡	藤木 俊昭 満沢 聡	竹沢 勝郎	竹沢 馨	竹沢 馨	竹沢 馨
	営農企画部長	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡	小森 正雄	紫芝 寿孝	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡
	農地利用部長	宮下 忠司	宮下 忠司	宮下 忠司	豊口 善弘	豊口 善弘	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡	満沢 聡
	機械施設利用部長	上山 儀一 竹内 昭文	上山 儀一	上山 儀一	上山 孝	鎌倉 静雄	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭

地区営農組合役員名簿(No2)

	役員名	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
飯島地区	組合長	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	杉原 和男	北原 進	北原 進
	副組合長	吉川 勲男	吉川 勲男	小松東洋雄	小松東洋雄	小松東洋雄	吉川 勲男	片桐今朝実	片桐久司	片桐久司
		横山 謹吾	横山 謹吾	唐沢 昭治	中村 義雄	倉田 晋司	羽生 章二	平田 久志	中原道夫	中原道夫
	会計庶務	福沢 貴志	福沢 貴志	松下 一人	上山 二郎	上山 二郎	北原 進	北原 進	小林 均	小林 均
	営農企画部長	中上 元雄	中上 元雄	片桐今朝実	宮崎 健治	片桐今朝実	桃沢 孝夫	吉川 勲男	小林 均	小林 均
	農地利用部長	小松東洋雄	小松東洋雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	熊崎 晴雄	片桐今朝実	宮崎 健治	小林政司	小林政司
機械施設利用部長	唐沢 達男	唐沢 達男	唐沢昭治	唐沢昭治	唐沢 昭治	片桐 勇	片桐 勇	小林 正尚	小林 正尚	
田切地区	組合長	吉川 照美	吉川 照美	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	吉川 勤	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦
	副組合長	吉川 勤	吉川 勤	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	小林 文彦	小林 文彦	小林久栄
		森谷 匡彦	森谷 匡彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	久保田省吾	久保田省吾	北島 満
	会計庶務	森谷 匡彦	森谷 匡彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	小林 文彦	久保田省吾	久保田省吾	北島 満
	営農企画部長	森谷 匡彦	森谷 匡彦	芦部 延男	芦部 延男	芦部 延男	堀内 建美	久保田省吾	久保田省吾	小林久栄
	農地利用部長	唐沢 稔視	唐沢 稔視	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷 匡彦	森谷匡彦	小林 文彦	小林 文彦	小林貞治
機械施設利用部長	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	大島 彰	堀内 建美	堀内 建美	堀内 建美	
本郷地区	組合長	中村 満夫	中村 満夫	米山 登	米山 登	米山 登	米山 登	伊藤 正典	伊藤 正典	伊藤一男
	副組合長	林 茂雄	林 茂雄	矢沢 雄一	矢沢 雄一	矢沢 雄一	伊藤 一男	伊藤 一男	伊藤 一男	黒川和泉
		千村 芳朗	千村 芳朗	山口 清志	山口 清志	森谷 孝義	林 秀樹	米山 勝祥	米山 勝祥	湯澤一雄
	会計庶務	林 茂雄	林 茂雄	矢沢 雄一	矢沢 雄一	矢沢 雄一	伊藤 一男	伊藤 一男	伊藤 一男	
	千村 芳朗	千村 芳朗	山口 清志	山口 清志	森谷 孝義	林 秀樹	米山 勝祥	米山 勝祥		
	営農企画部長	矢沢 雄一	矢沢 雄一	小林 茂和	小林 茂和	小林 茂和	小林 茂和	小林 淳一	小林 淳一	小林 淳一
農地利用部長	佐々木幸雄	佐々木幸雄	湯澤一雄	湯澤一雄	塩沢 正治	塩沢 正治	飯島 佳稲	飯島 佳稲	佐々木松男	
機械施設利用部長	矢沢 信明	矢沢 信明	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	林 英彦	伊藤正典	
七久保地区	組合長	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	藤木 俊昭	湯沢 敏美	湯沢 敏美	満澤博雄
	副組合長	本多 照秋	本田 照秋	宮下 孝夫	宮下 孝夫	西尾 光伯	斉藤 満蔵	上原喜代之	上原喜代之	伊藤 始
		宮下 賢司	宮下 賢司	中野 忠実	中野 忠実	豊口 稔	湯沢 敏美	藤木 好夫	藤木 好夫	竹沢秀幸
	会計庶務	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	伊藤 靖弘	那須野軍治	那須野軍治	
	紫芝 章	紫芝 章	湯沢 敏美	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	那須野軍治	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸		
	営農企画部長	本多 照秋	本多 照秋	宮下 孝夫	宮下 孝夫	西尾 光伯	湯沢 敏美	上原喜代之	上原喜代之	伊藤 始
農地利用部長	本多 照秋	本多 照秋	宮下 孝夫	宮下 孝夫	西尾 光伯	湯沢 敏美	上原喜代之	上原喜代之	伊藤 始	
機械施設利用部長	宮下 賢司	宮下 賢司	中野 忠実	中野 忠実	豊口 稔	斉藤 満蔵	藤木 好夫	藤木 好夫	竹沢秀幸	

地区営農組合役員名簿(No3)

役員名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
飯島地区	組合長	小林正尚	小林正尚	中塚久雄	中塚久雄	中塚久雄	伊藤忠幸	伊藤忠幸	三石俊一	三石俊一
	副組合長	片桐久司 中原道夫	片桐久司 中原道夫	片桐 勇 伊藤忠幸	片桐 勇 伊藤忠幸	片桐 勇 伊藤忠幸	北原和彦 三石俊一	北原和彦 三石俊一	北原和彦 下平昌男	北原和彦 下平昌男
	会計庶務	北原 進	北原 進	森本令子	森本令子	森本令子	青木幸基	青木幸基	青木幸基	青木幸基
	営農企画部長	北原 進	北原 進	森本令子	森本令子	森本令子	青木幸基	青木幸基	青木幸基	青木幸基
	農地利用部長	小林 均	小林 均	北原和彦	北原和彦	北原和彦	中原 強	中原 強	中原 強	中原 強
	機械施設利用部長	小林政司	小林政司	久保田卓二	久保田卓二	久保田卓二	中村正純	中村正純	久保田卓二	久保田卓二
田切地区	組合長	森谷匡彦	倉澤公則	倉澤公則	倉澤公則	倉澤公則	堀内善之	堀内善之	堀内善之	堀内善之
	副組合長	小林久栄 北島 満	小林久栄 北島 満	小林久栄 北島 満	北島 満 堀内善之	北島 満 堀内善之	中村節男 宮脇明子	中村節男 宮脇明子	中村節男 宮脇明子	中村節男 宮脇明子
	会計庶務	北島 満	北島 満	北島 満	堀内善之	堀内善之	宮脇明子	宮脇明子	宮脇明子	宮脇明子
	営農企画部長	小林久栄	小林久栄	小林久栄	北島 満	北島 満	中村節男	中村節男	中村節男	中村節男
	農地利用部長	小林貞治	小林貞治	小林貞治	倉沢公則	倉沢公則	堀内善之	堀内善之	堀内善之	堀内善之
	機械施設利用部長	堀内 建美	池上賢治	池上賢治	池上賢治	池上賢治	池上賢治	池上賢治	池上賢治	池上賢治
本郷地区	組合長	伊藤一男	伊藤一男	黒川和泉	矢沢義正	矢沢義正	林 英彦	林 英彦	飯島佳稲	飯島佳稲
	副組合長	黒川和泉 森谷和郎	黒川和泉 久保田勝巳	矢澤義正 飯島佳稲	林 英彦 米山善文	林 英彦 山口好幸	飯島佳稲 矢澤康弘	飯島佳稲	小林正和 小林久壽	小林正和 小林久壽
	会計庶務				林 英彦 米山善文	林 英彦 山口好幸	飯島佳稲 矢澤康弘	飯島佳稲	小林正和(庶) 小林久壽(会)	小林正和(庶) 小林久壽(会)
	営農企画部長	小林 淳一	小林淳一	小林淳一	小林淳一	小林淳一	森谷和郎	森谷和郎	森谷和郎	森谷和郎
	農地利用部長	佐々木松男	浜田 稔	浜田 稔	浜田 稔	浜田 稔	中村澄雄	中村澄雄	中村澄雄	中村澄雄
	機械施設利用部長	伊藤正典	林 英彦	林 英彦	塩澤信一	塩澤信一	塩沢信一	塩沢信一	堀越利一	堀越利一
七久保地区	組合長	満沢博雄	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	桃沢国光	桃沢国光	桃沢國光	桃沢國光	川井常雄	川井常雄
	副組合長	伊藤 始 竹沢秀幸	有賀紀久 片桐元實	有賀紀久 桃沢国光	坂井 昇 宮下善人	坂井 昇 宮下善人	宮下祥作 川井常雄	宮下祥作 川井常雄	片桐敏美 宮下祥作	片桐敏美 宮下祥作
	会計庶務	那須野軍治	竹沢 秀幸	藤木利光	鈴木 実	鈴木 実	那須野政利	那須野政利	元木 豊	元木 豊
	営農企画部長	伊藤 始	有賀紀久	有賀紀久	坂井 昇	坂井 昇	川井常雄	川井常雄		
	農地利用部長	伊藤 始	有賀紀久	有賀紀久	坂井 昇	坂井 昇	川井常雄	川井常雄	片桐敏美	片桐敏美
	機械施設利用部長	竹沢秀幸	片桐元實	片桐元實	宮下善人	宮下善人	宮下祥作	宮下祥作	宮下祥作	宮下祥作

地区営農組合役員名簿(No4)

役員名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
飯島地区	組合長	三石 俊一	三石 俊一	下平 昌男	下平 昌男	下平 昌男	下平 昌男		
	副組合長	下平 昌男 H27～1名	下平 昌男	唐澤 幸作	唐澤 幸作	唐澤 幸作	唐澤 幸作		
	会計庶務	羽生 章二	羽生 章二	矢澤 美和子	矢澤 美和子	矢澤 美和子	矢澤 美和子		
	営農企画部長	羽生 章二	羽生 章二	矢澤 美和子	矢澤 美和子	矢澤 美和子	矢澤 美和子		
	農地利用部長	堀田 和男	堀田 和男	小林 千晃	小林 千晃	小林 千晃	小林 千晃		
	機械施設利用部長	圓山 祐司	圓山 祐司	座光寺 賢	座光寺 賢	座光寺 賢	座光寺 賢		
田切地区	組合長	堀内 善之	堀内 善之	堀内 善之	堀内 善之	下島 芳幸	下島 芳幸		
	副組合長	中村 節男 宮脇 明子	中村 節男 宮脇 明子	池上 賢治 芦部 邦晴	池上 賢治 高橋 豊	高橋 豊 芦部 邦晴	高橋 豊 芦部 邦晴		
	会計庶務	宮脇 明子	宮脇 明子	芦部 邦晴	高橋 豊	芦部 邦晴	芦部 邦晴		
	営農企画部長	下島 修	下島 修	下島 修	下島 修	堀内 聖	堀内 聖		
	農地利用部長	宮脇 康治	宮脇 康治	宮脇 康治	宮脇 康治	池上 賢治	池上 賢治		
	機械施設利用部長	池上 賢治	池上 賢治	高橋 豊	芦部 邦晴	唐澤 美昭	唐澤 美昭		
	生活改善部長	-	-	-	-	小林 啓志	小林 啓志		
本郷地区	組合長	米山 寛	米山 寛	米山 寛	米山 寛	米山 寛	米山 寛		
	副組合長	久保田 延幸 三石 賢二	久保田 延幸 三石 賢二	馬目 葉二 小林 久壽	馬目 葉二 小林 久壽	小林 久壽 塩澤 清	小林 久壽 塩澤 清		
	庶務	久保田 延幸	久保田 延幸	馬目 葉二	馬目 葉二				
	会計	三石 賢二	三石 賢二	小林 久壽	小林 久壽	齋藤 和雄	齋藤 和雄		
	営農企画部長	小林 正和	齋藤 和夫	山口 清志 企画振興部長	山口 清志 企画振興部長	山口 清志 企画振興部長	山口 清志 企画振興部長		
	農地利用部長	齋藤 久夫	齋藤 久夫	齋藤 久夫	齋藤 久夫	齋藤 久夫	齋藤 久夫		
	機械施設利用部長	片桐 邦彦	片桐 邦彦	片桐 邦彦 営農部長	片桐 邦彦 営農部長	馬目 葉二 営農部長	馬目 葉二 営農部長		
七久保地区	組合長	川井 常雄	川井 常雄	川井 常雄	川井 常雄	早稲田 吉郎	早稲田 吉郎		
	副組合長	橋場 好直 鈴木 実	橋場 好直 鈴木 実	鈴木 実 那須野 五穂	鈴木 実 那須野 五穂	那須野 五穂 宮下 善光	那須野 五穂 宮下 善光		
	会計	桃澤 敏郎	桃澤 敏郎	山口 正宏	山口 正宏	下平 廣	下平 廣		
	営農企画部長								
	農地利用部長	橋場 好直	橋場 好直	鈴木 実	鈴木 実	那須野 五穂	那須野 五穂		
	機械施設利用部長	鈴木 実	鈴木 実	那須野 五穂	那須野 五穂	宮下 善光	宮下 善光		

飯島町営農センター幹事名簿 (No1)

役職名	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
幹事長	外松 寿雄	森谷 栄一	吉沢 正志	吉沢 正志	吉沢 正志	吉沢 正志	堀内 克美	堀内 克美	堀内 克美	伊藤 忠幸	伊藤 忠幸	伊藤 忠幸	伊藤 忠幸	伊藤 忠幸	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫
副幹事長	三浦 寿雄	三浦 寿雄	三浦 寿雄	三浦 寿雄	北村 武夫	北村 武夫	北村 武夫	北村 武夫	三沢 秀文	富永 昭義	富永 昭義	富永 昭義	宮下 眞三	宮下 眞三	宮下 眞三	倉沢 公則	倉沢 公則	倉沢 公則	倉沢 公則
事務局長	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	斉藤 久夫	宮脇 康治	宮脇 康治	宮脇 康治	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江
事務局長	竹内 稔	竹内 稔	田辺 和夫	田辺 和夫	田辺 和夫	田辺 和夫	竹村 保	竹村 保	田中 節	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	小林 定義	小林 定義	小林 定義	小林 定義
幹事	小池 清司	吉沢 正志	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	竹沢 秀幸	米山 征勇	米山 征勇	堀内 良和	堀内 良和	堀内 良和	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江	堀内 喜美江
幹事	北沢 俊男	北沢 俊男	折山 誠	折山 誠	折山 誠	折山 誠	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓	三石 真弓
幹事	宮沢 久	宮沢 久	宮沢 久	宮沢 久	宮沢 久	宮沢 久	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克
幹事	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子	湯沢 範子
幹事																			
幹事																			
幹事	塩沢 春男	吉沢 安雄	吉沢 安雄	吉沢 安雄	吉沢 安雄	吉沢 安雄	村田 豊	村田 豊	松尾 清光	松尾 清光	松尾 清光	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝
幹事	小山 一義	米山 敏幸	小林 定義	小林 定義	小林 定義	小林 定義	木下 伊久男	木下 伊久男	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝	市瀬 勝
幹事	下島 琢郎	下島 琢郎	下島 琢郎	下島 琢郎	下島 琢郎	下島 琢郎	市瀬 勝	市瀬 勝	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾	成田 真吾
幹事	村田 豊	下島 琢郎	村田 豊	村田 豊	村田 豊	村田 豊	北島 保秀	北島 保秀	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文	堀内 隆文
幹事	宮崎 育王	林 恒平	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝	大沢 勝
幹事	松崎 明重	宮崎 育王	松崎 明重	松崎 明重	松崎 明重	松崎 明重	大沢 勝	大沢 勝	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛	唐木 寛
幹事	沖村 俊彦	大沢 勝	西尾 武猪	西尾 武猪	西尾 武猪	西尾 武猪	中村 正敏	中村 正敏	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二	吉沢 栄二
幹事	北原 秀美	松崎 明重	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	北原 秀美	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳
幹事	牧田 正博	沖村 俊彦	木下 伊久男	伊藤 淳	伊藤 淳	伊藤 淳	宮下 吉弘	宮下 吉弘	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄	下尾 彦雄
幹事	清水 文明	北原 秀美	清水 文明	清水 文明	清水 文明	清水 文明	下尾 彦雄	下尾 彦雄	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美
幹事	中平 久雄	牧田 正博	山口 繁弥	山口 繁弥	山口 繁弥	山口 繁弥	下尾 彦雄	下尾 彦雄	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	北原 里美
幹事	村田 麗子	清水 文明	山口 繁弥	山口 繁弥	山口 繁弥	山口 繁弥	市ノ羽美香	市ノ羽美香	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美	小林 淳美
幹事	宮下 美子	中平 久雄	後藤奈緒美	北原 里美	北原 里美	北原 里美	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子
幹事		村田 麗子	宮下 美子																
幹事		宮下 美子																	
普及センター	山崎 文夫	長谷川一夫	春日 勝人	春日 勝人	有賀 武	有賀 武	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子	松原 寿子
普及センター	佐藤 初枝	佐藤 初枝	北沢 洋子	北沢 洋子	北沢 洋子	北沢 洋子	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹
普及センター			北沢 洋子	北沢 洋子	北沢 洋子	北沢 洋子	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹	西沢 俊樹
農業関係公社			矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁	矢沢 文仁
南信農済																			
CEK																			

飯島町営農センター幹事名簿 (No2)

役職名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
幹事長	斉藤久夫	斉藤久夫	中村澄雄	中村澄雄	鎌倉清治	鎌倉清治	鎌倉清治	唐沢 隆	唐沢 隆	唐沢 隆	唐沢 隆	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	久保田浩克	座光寺満輝
副幹事長	米山清比古	宮嶋紀義	宮嶋紀義	鹿角美昭	下島芳幸	下島芳幸	下島芳幸	村澤 昇	村澤 昇	清水一人	清水一人	大澤哲郎	伊藤 淳	伊藤 淳	瀧澤富士夫	成澤晃明
事務局長	田沢義郎	中村澄雄	宮下 務	宮脇康治	宮脇康治	宮脇康治	宮脇康治	宮脇康治	宮脇康治	小林 正司	小林正司	小林正司	小林正司	小林正司	田中綾一	田中綾一
事務局次長	鹿角美昭	小林久人	小林久人	宮下 務	宮下 務	藤井康富	藤井康富	藤井康富	伊藤喜代司	伊藤喜代司	大島 悟	大島 悟	吉川英樹	吉川英樹	吉川英樹	吉川英樹
幹事			(農政部長) (営農部長)	小林久人	伊藤喜代司	伊藤喜代司	伊藤喜代司	伊藤喜代司								
幹事	満沢美智子	満沢美智子	浜田喜和子	久保田浩克	堀越康寛	堀越康寛	小林正司	小林正司	森本真弓	森本真弓	森本真弓	新井 恵	宮下純哉	宮下純哉	宮下純哉	宮下純哉
幹事	宮下容子	片桐宏文	片桐宏文	宮下純哉	宮下純哉	宮下純哉	市村國洋	市村國洋	下平きくえ	下平きくえ	下平きくえ	下平きくえ	下平きくえ	山下綾子	山下綾子	山下綾子
幹事	久保田浩克	宮下 務	久保田浩克	蟹沢京子	蟹沢京子	久保田美恵子	久保田美恵子	久保田美恵子	林 恵美子	北原隆司	北原隆司	宮下純哉	飯島聡一郎	平井慎太郎	平井慎太郎	下平英樹
幹事	市村義美	浜田喜和子	蟹沢京子	片桐宏文	片桐宏文	蟹沢京子	蟹沢京子	森本真弓	市村國洋	北原 隆司	市村國洋	市村國洋	井口翔平	飯島聡一郎	飯島聡一郎	飯島聡一郎
幹事	木下 健	久保田浩克	佐々木勉	北沢克彦	北沢克彦	北沢克彦	北沢克彦		宮脇康治		市村國洋	井口翔平	鷲野勝蔵	宮下 峻	宮下 峻	宮下 峻
幹事	北沢克彦	北沢克彦	北沢克彦						宮脇康治		齋藤久夫	齋藤久夫	齋藤久夫	大久保富平	大久保富平	大久保富平
幹事	松崎明重	松崎明重	松崎明重	松崎明重	中村正敏	中村正敏	宮崎育王	宮崎育王	赤羽 薫	赤羽 薫	赤羽 薫	赤羽 薫	北原英昭	平澤 厚	平澤 厚	伊藤喜代司
幹事	北原雄一	北原雄一	堀内隆文	堀内隆文	米山 真	米山 真	米山 真	米山 真	宮下宏樹	兼子 敦	兼子 敦	兼子 敦	唐澤理恵	北原英昭	北原英昭	山口繁弥
幹事	唐沢一美	唐沢一美	野村幸茂	野村幸茂	下島琢郎	下島琢郎	堺沢貴幸	大嶋裕徳	上山延博	上山延博	清水悠太	清水悠太	佐々木千恵子	唐澤理恵	唐澤理恵	唐澤理恵
幹事	宮崎育王	宮崎育王	宮崎育王	宮崎育王	吉田 治	宮崎育王	大嶋裕徳	久保田慶男	伊藤みゆき	伊藤みゆき	宮下正幸	翁 美咲	平井 誠	佐々木千恵子	佐々木千恵子	大澤達也
幹事	松島幸太郎	織田和洋	田中晋一	中村直人	関 敦子	両角さやか	久保田慶男	伊藤まなみ	佐々木千恵子	大嶋裕徳	翁 美咲	佐々木千恵子	柴 誠裕	小林英樹	小林英樹	久保田孝明
幹事	織田 和洋	伊藤 淳	米山 真	田中晋一	上原俊憲	米山隼人	伊藤まなみ	田畑尚洋	平井 誠	佐々木千恵子	佐々木千恵子	田畑尚洋	岡田直也	唐澤良忠	唐澤良忠	中畑裕雅
幹事	伊藤 淳	米山 真	谷口昭一	米山 真	佐々木千恵子	伊藤まなみ	田畑尚洋	笠原賢司	笠原賢司	田畑尚洋	田畑尚洋	城取五十昭	城取五十昭	岡田直也	岡田直也	佐々木千恵子
幹事	上原俊憲	上原俊憲	上原俊憲	谷口昭一	北原秀美	田中晋一	笠原賢司	上原俊憲	岡田直也	笠原賢司	城取五十昭	北原秀美	北原秀美	城取五十昭	城取五十昭	北原秀美
幹事	関 敦子	春日信子	春日信子	上原俊憲	両角さやか	上原俊憲	上原俊憲	佐々木千恵子	北原秀美	北原秀美	北原秀美	村澤 昇	村澤 昇	北原秀美	北原秀美	水流善五郎
幹事	佐々木千恵子	佐々木千恵子	佐々木千恵子	春日信子	米山隼人	佐々木千恵子	佐々木千恵子	北原秀美	上原俊憲	上原俊憲	村澤 昇			村澤 昇	水流善五郎	
幹事	北原秀美	北原秀美	北原秀美	宮嶋紀義		北原秀美	北原秀美									
幹事				下村 篤												
幹事				佐々木千恵子												
幹事				北原秀美												
幹事																
幹事																
普及センター	佐藤初枝	佐藤初枝	倉田庄一郎	倉田庄一郎	倉田庄一郎	倉田庄一郎	伊藤常雄	伊藤常雄	伊藤常雄	伊藤常雄	高橋博久	三宅明子	池田圭佑	池田圭佑	赤羽咲紀	赤羽咲紀
普及センター	田中啓志	宮澤秀治														
普及センター																
農業開発公社	唐沢俊男	唐沢俊男	村山純一	村山純一	原 廣美	佐藤光吉	佐藤光吉	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄	宮下哲雄
農業経済組合	佐々木健児	佐々木健児	佐々木健児	西沢英幸	鎌倉正和	鎌倉正和	鎌倉正和	佐々木健児	佐々木健児	佐々木健児	富永久夫	富永久夫	富永久夫	柴 芳光	柴 芳光	鎌倉正和
CEK																

用 語 説 明

AI（人工知能）

AI の正式名称は「Artificial Intelligence」で、「人工的な」という意味の「Artificial」と「知能」という意味の「Intelligence」を組み合わせています。

DMO（観光地域づくり法人）

観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

観光地域づくり法人が必ず実施する基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）としては、

- (1) 観光地域づくり法人を中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- (2) 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPI の設定・PDCAサイクルの確立
- (3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組みづくり、プロモーションが挙げられます。

EC

EC (electronic commerce) とは、エレクトロニック コマース 電子商取引と訳され、インターネット上でモノやサービスを売買すること全般を指します。

「インターネット通販」や、「ネットショップ」といった、今日ではごく普通に使われている言葉を総称したものが EC であると考えればよいでしょう。

GIS

GIS (ジー アイ エス) とは、グラフィック インフォメーション システム Geographic Information Systemの略称で日本語では地理情報システムと訳されます。

地球上に存在する地物や事象はすべて地理情報と言えますが、これらをコンピューターの地図上に可視化して、情報の関係性、パターン、傾向をわかりやすいかたちで導き出すのが GIS の大きな役割です。

GI (Geographical Indication)

ジイアグラフィカル インディケーション 地理的表示 (GI : Geographical Indication) とは、農林水産物・食品等の名称で、その

名称から当該産品の産地を特定でき、産品の品質や社会的評価等の確立した特性が当該産地と結び付いているということを特定できる名称の表示をいう。

市田柿 ⇒ 飯田市、下伊那郡ならびに上伊那郡のうち飯島町および中川村

すんき ⇒ 木曽郡木曽町、上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村及び塩尻市の一部（旧檜川村）（2005 年 3 月 31 日当時の長野県木曽郡）

地理的表示（GI）保護制度

地域には、伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品が多く存在しています。これらの産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度が「地理的表示保護制度」です。

GLOBALG. A. P.（グローバルギャップ）

G. A. P.（ギャップ）とは、GOOD（^{グッド}適正な）、AGRICULTURAL（^{アグリカルチャー}農業の）、PRACTICES（^{プラクティス}実践）のことです。GLOBALG. A. P.（グローバルギャップ）認証とは、それを証明する国際基準の仕組みを言います。

世界 120 か国以上に普及し、事実上の国際標準となっています。

HACCP

HACCP（ハサップ、ハセップ、ハシップともいう）。統一された呼称はない。
^{ハザード アナリシス アンド クリティカル コントロール ポイント}
Hazard Analysis and Critical Control Pointは食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因（ハザード：Hazard）を分析しそれを最も効率よく管理できる部分（CCP：必須管理点）を連続的に管理して安全を確保する管理手法である。

農場 HACCP は、畜産農場における HACCP の考え方を採り入れた衛生管理手法

IT・ICT・IoT

	IT	ICT	IoT
正式名称	Information Technology (インフォメーションテクノロジー)	Information and Communication Technology (インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)	Internet of Things (インターネット オブ シングス)
意味	情報技術そのもののこと	通信技術を使って 人とインターネット、 人と人が繋がる技術のこと	人を問わずモノが自動的に インターネットと繋がる 技術のこと
活用例	コンピューター、ソフトウェア、 アプリケーションなど	メール、チャット、SNSの活用、 通信販売の利用、ネット検索など	自動運転、スマート家電など

KPI

KPI とは、キー パフォーマンス インディケーターKey Performance Indicatorの略で、日本語に訳すと「重要業績評価指標」という意味になります。目標の達成度合いを計るために継続的に計測・監視される定量的な指標。組織や個人が日々活動、業務を進めていくにあたり、「何をもって進捗とするのか」を定義するために用いられる尺度のこと

SDGs

SDGs とは「サステイナブル デヴェロップメント ゴールズSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。

SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。

17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されています。

SNS

ソーシャル ネットワーキング サービスソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service)

Web 上で社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築可能にするサービスをいう。

Twitter（ツイッター）、Facebook（フェイスブック）、Line（ライン）や Instagram（インスタグラム）など

PDCA サイクル

PDCA とは「Plan（計画）」、「Do（実行）」、「Check（評価）」、「Action（改善）」の頭文字をとったもので、業務の効率化を目指す方法の 1 つです。日本では 1990 年代後半からよく使われるようになった方法で、計画から改善までを 1 つのサイクルとして行います。

Web

Web（ウェブ）とは「世界中どこにいても、コンピューターなどによって情報を得られるシステム」のこと。

Web とは World Wide Web（ワールド ワイド ウェブ）を略した言葉です。

アグリビジネス

アグリカルチャー（農業）とビジネス（事業）を組み合わせた造語で、農業に関する幅広い経済活動全体を指しています。農産物の加工、流通や販売、金融、資材の供給に至るまでの産業とした農業、または、それらの産業の総称です。

インバウンド

一般的には、「外国人が日本を訪れる旅行」のことを指しています。日本語では「訪日外国人旅行」「訪日旅行」と言うこともできます。

エコフィード

エコフィード（eco-feed）とは、食品残さ等を利用して製造された飼料です。エコフィードの利用は、食品リサイクルによる資源の有効利用のみならず、飼料自給率の向上等を図る上で重要な取組です。

エディブルフラワー

食べられる、食用に適するなどの意味をもつ「edible」と、花をあらわす「flower」が組み合わさったエディブルフラワー。観賞用ではなく安心して食べることができるように食用として作られた花のことです。

代表的なエディブルフラワーとして、デイズ・チューリップ・ペゴニア・ニチニチソウ・マリーゴールド・ミニヒマワリ・ラベンダー・アサガオ・パンジー・ビオラ・アリッサム・キンギョソウ・ナデシコなど多くの花が食用として育てられています。

クラウド

クラウド（クラウド・コンピューティング）とは、インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態のことです。

グリーンツーリズム

農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動のこと。

グリーンツーリズムの振興は、都市住民に自然や地元の人とふれあう機会を提供するだけでなく、農山漁村を活性化させ、新たな産業を創出すると見られている。

例えば田植えや農村での宿泊など、地方だからこそできる体験を提供することで、都市住民に地方の魅力を知ってもらうことができます。

コミュニティ

コミュニティ（community）とは、地域社会あるいは共同体のことです。

居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。

サプライチェーン

モノには製造から販売といった共通した流れがあります。

サプライチェーンとはいわばこの流れ全体を指す言葉であり、商品とお金が発生するスタート地点からゴール地点と言い換えることもできます。

サプライチェーン (Supply Chain) は、日本語では「供給連鎖」といわれています。

再生可能エネルギー

再生可能エネルギー (Renewable Energy) とは、石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのことです。

その大きな特徴は、「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO₂ を排出しない (増加させない)」の 3 点。

スマート農業

スマート農業とは、従来の農作業を ICT や IoT、ロボット技術、AI などを利用し自動化・省力化する農業の一手法です。また担い手の高齢化や後継者不足により、優れた農業技術が途絶えてしまう危険性もあります。農業の労働者不足と農業技術の継承を解決する手段として注目されている方法の一つが、スマート農業です。

スローフード

スローフードとは、伝統的な食文化を見直し、食への関心を高める運動のこと。

「早い・安い・便利」な、ファストフード (fast=早い) に対する言葉としてよく使われています。

ファストフードは「食材の生産地や調理・加工方法が不明」「大量生産によるコスト削減が最重要」といった側面から、人体への安全性が疑問視されてきました。

これに対し、「地元の生産者によって丁寧に育てられた、土地に適した食材を使ったきちんとした食事をしよう」という考え方が、スローフードです。

土地持ち非耕作農家

農林水産省で言う「土地持ち非農家」とは、耕地及び耕作放棄地を合わせて 5a 以上を所有している非農家世帯 (経営耕地面積が 10a 未満でかつ 1 年間の農産物販売金額が 15 万円未満) である。

飯島町では、「土地持ち非農家」という表記は使わず「土地持ち非耕作農家」と表す。

トレーサビリティとは

トレーサビリティとは、商品の生産から消費までの過程を追跡することを意味します。

追跡を意味する「^{トレース}trace」と能力を意味する「^{アビリティ}ability」の 2 つを掛け合わせた「traceability」

と表現します。

バイオセキュリティ

バイオセキュリティ^{バイオセキュリティ} (biosecurity) とは防疫対策、つまり病気の農場外部からの侵入、農場内での発生、農場内でのフレアアップ（病気が燃え盛り、病原微生物が多く排出される状態や病気の類焼）を防止する対策のこと。

バリューチェーン

バリューチェーンとは製品の製造や販売、それを支える開発や労務管理など、すべての活動を価値の連鎖として捉える考え方の中で、競合と比較して強み、弱みを分析して事業戦略の改善策を探るフレームワークです。

バリュー (Value) は、価値や値打ち、有用性、代価、お金を払っただけの値打ちの物、などといった意味を持ちます。

チェーン (Chain) は、連鎖や首飾り、鎖といった意味を持ちます。

「Value Chain」は日本語の直訳で価値連鎖と呼びます。

不在村所有者

農地・森林所有者であって、農地・森林の所在する市町村の区域に居住、または事業所を置く者以外の者を指します。

ホスピタリティ

ホスピタリティ＝「丁寧なもてなし、歓待の精神」という意味でつかわれています。

ホスピタリティとは「接客・接遇の場面だけで発揮されるものではなく、人と人、人とモノ、人と社会、人と自然などの関わりにおいて具現化されるものである」とされています。

広い意味では人と人だけにとどまらず、社会や自然などのかかわりも含まれています。

狭い意味では、主に接客や接遇の場面で行われる心からのおもてなしを指します。

マネジメント

マネジメント (management) は、英単語をそのまま訳せば「管理」や「経営」という意味を持ちます。今では、組織の管理や運営を示す言葉として広く使用されています。

マネジメントという言葉の定義は様々ありますが、一般的に認識されている定義は、著名な経営学者として知られるピーター・ファーディナンド・ドラッカー (1909～2005、アメリカ) が 1973 年に刊行した「マネジメント」から生まれたとされています。

ドラッカーは、「マネジメント」および「マネージャー」について、以下のように定義しています。

- ・ マネジメント ⇒ 組織に成果を上げさせるための道具、機能、機関
- ・ マネージャー ⇒ 組織の成果に責任を持つ者

簡単に言うと、組織に成果を上げさせるための仕組みやツールをマネジメント、組織が成果を上げるように働きかけ、責任を持つ人をマネージャーとしています。

マルシェ

フランス語のマルシェは英語で言う『マーケット』のことを指しており、日本で言う『市場』を意味しています。朝市も含まれます。